

令和 7 年 度

島 田 市 各 会 計 予 算 書

(附 予 算 説 明 書)

島 田 市

目 次

予算書

一般会計予算	9
国民健康保険事業特別会計予算	18
土地取得事業特別会計予算	22
休日急患診療事業特別会計予算	25
介護保険事業特別会計予算	28
介護サービス事業特別会計予算	32
後期高齢者医療事業特別会計予算	35
水道事業会計予算	38
病院事業会計予算	42
公共下水道事業会計予算	46

予算説明書（歳入歳出予算事項別明細書）

一般会計予算	52
歳入	
1 市税	54
2 地方譲与税	58
3 利子割交付金	58
4 配当割交付金	58
5 株式等譲渡所得割交付金	60
6 法人事業税交付金	60
7 地方消費税交付金	60
8 ゴルフ場利用税交付金	60
9 環境性能割交付金	60
10 地方特例交付金	60
11 地方交付税	60
12 交通安全対策特別交付金	62
13 分担金及び負担金	62
14 使用料及び手数料	62
15 国庫支出金	68
16 県支出金	76
17 財産収入	86
18 寄附金	88
19 繰入金	88
20 繰越金	90
21 諸収入	90
22 市債	100

歳出

1	議会費	102
2	総務費	102
3	民生費	114
4	衛生費	130
5	労働費	136
6	農林業費	138
7	商工費	142
8	土木費	146
9	消防費	154
10	教育費	156
11	災害復旧費	168
12	公債費	170
13	予備費	170
	国民健康保険事業特別会計予算	191
	土地取得事業特別会計予算	215
	休日急患診療事業特別会計予算	221
	介護保険事業特別会計予算	229
	介護サービス事業特別会計予算	257
	後期高齢者医療事業特別会計予算	275
	水道事業会計予算	283
	病院事業会計予算	323
	公共下水道事業会計予算	375

予 算 整 理 表

区 分			補 正 回 数		当初予算	第 1 回	第 2 回	第 3 回
			議 決 日		・ ・	・ ・	・ ・	・ ・
一 般 会 計			補 正 額					
			現 計		44,804,000			
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計			補 正 額					
			現 計		8,655,072			
土 地 取 得 事 業 特 別 会 計			補 正 額					
			現 計		895,754			
休 日 急 患 診 療 事 業 特 別 会 計			補 正 額					
			現 計		19,056			
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計			補 正 額					
			現 計		9,378,732			
介 護 サービス 事 業 特 別 会 計			補 正 額					
			現 計		84,161			
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計			補 正 額					
			現 計		1,737,349			
水 道 事 業 会 計	収益的	収 入	補 正 額					
			現 計		1,308,693			
		支 出	補 正 額					
			現 計		1,304,120			
	資本的	収 入	補 正 額					
			現 計		366,360			
		支 出	補 正 額					
			現 計		738,594			
病 院 事 業 会 計	収益的	収 入	補 正 額					
			現 計		15,297,264			
		支 出	補 正 額					
			現 計		18,204,095			
	資本的	収 入	補 正 額					
			現 計		869,614			
		支 出	補 正 額					
			現 計		1,688,213			
公 共 下 水 道 事 業 会 計	収益的	収 入	補 正 額					
			現 計		719,194			
		支 出	補 正 額					
			現 計		755,982			
	資本的	収 入	補 正 額					
			現 計		492,220			
		支 出	補 正 額					
			現 計		724,534			
合 計			補 正 額					
			現 計		88,989,662			

(単位：千円)

[illegible]

一般会計予算書

令和7年度島田市一般会計予算

令和7年度島田市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ44,804,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和7年2月18日提出

島田市長 染 谷 絹 代

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 : 千円)

款	項	金 額
1 市税		14,473,035
	1 市民税	5,585,364
	2 固定資産税	6,790,591
	3 軽自動車税	389,695
	4 市たばこ税	519,403
	5 都市計画税	1,138,032
	6 入湯税	49,950
2 地方譲与税		405,300
	1 地方揮発油譲与税	73,000
	2 自動車重量譲与税	244,000
	3 森林環境譲与税	83,300
	4 航空機燃料譲与税	5,000
3 利子割交付金		15,000
	1 利子割交付金	15,000
4 配当割交付金		105,000
	1 配当割交付金	105,000
5 株式等譲渡所得割交付金		235,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	235,000
6 法人事業税交付金		270,000
	1 法人事業税交付金	270,000
7 地方消費税交付金		2,483,000
	1 地方消費税交付金	2,483,000
8 ゴルフ場利用税交付金		16,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	16,000
9 環境性能割交付金		83,000
	1 環境性能割交付金	83,000
10 地方特例交付金		118,001
	1 地方特例交付金	118,000
	2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1
11 地方交付税		7,220,000
	1 地方交付税	7,220,000

款	項	金 額
12 交通安全対策特別交付金		13,000
	1 交通安全対策特別交付金	13,000
13 分担金及び負担金		124,268
	1 分担金	7,756
	2 負担金	116,512
14 使用料及び手数料		373,896
	1 使用料	197,654
	2 手数料	176,242
15 国庫支出金		7,727,245
	1 国庫負担金	5,379,195
	2 国庫補助金	2,280,566
	3 委託金	67,484
16 県支出金		3,893,530
	1 県負担金	2,069,676
	2 県補助金	1,595,766
	3 委託金	228,088
17 財産収入		180,796
	1 財産運用収入	109,299
	2 財産売却収入	71,497
18 寄附金		626,800
	1 寄附金	626,800
19 繰入金		2,550,221
	1 基金繰入金	2,493,444
	2 特別会計繰入金	56,777
20 繰越金		450,000
	1 繰越金	450,000
21 諸収入		1,102,208
	1 延滞金、加算金及び過料	14,503
	2 市預金利子	197
	3 貸付金元利収入	370
	4 受託事業収入	197,616

款	項	金 額
	5 雜入	889, 522
22 市債		2, 338, 700
	1 市債	2, 338, 700
歲 入 合 計		44, 804, 000

歳 出

(単位 :千円)

款	項	金 額
1 議会費		223, 461
	1 議会費	223, 461
2 総務費		5, 341, 695
	1 総務管理費	3, 938, 408
	2 徴税費	457, 294
	3 戸籍住民基本台帳費	231, 061
	4 選挙費	153, 471
	5 統計調査費	51, 834
	6 監査委員費	45, 665
	7 交通安全対策費	463, 962
3 民生費		16, 978, 278
	1 社会福祉費	7, 574, 438
	2 児童福祉費	7, 852, 839
	3 生活保護費	769, 537
	4 医療福祉費	781, 061
	5 災害救助費	403
4 衛生費		5, 035, 056
	1 保健衛生費	2, 633, 032
	2 清掃費	2, 402, 024
5 労働費		30, 871
	1 労働諸費	30, 871
6 農林業費		1, 078, 609
	1 農業費	768, 255
	2 林業費	310, 354
7 商工費		1, 101, 754
	1 商工費	1, 101, 754
8 土木費		3, 847, 710
	1 土木管理費	367, 667
	2 道路橋りょう費	1, 635, 288
	3 河川費	283, 750
	4 都市計画費	1, 334, 164

款	項	金 額
	5 住宅費	226,841
9 消防費		1,920,295
	1 消防費	1,920,295
10 教育費		4,797,540
	1 教育総務費	668,595
	2 小学校費	979,413
	3 中学校費	726,271
	4 幼稚園費	6,510
	5 社会教育費	1,127,051
	6 保健体育費	1,289,700
11 災害復旧費		158,449
	1 農林業施設災害復旧費	136,849
	2 公共土木施設災害復旧費	21,600
12 公債費		4,210,282
	1 公債費	4,210,282
13 予備費		80,000
	1 予備費	80,000
歳 出	合 計	44,804,000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
島田市土地開発公社借入金に対する債務保証	令和7年度	千円 1,590,000
自動車賃借料	令和8年度から 令和17年度まで	42,737
ファイル受渡システム機器賃借料	令和8年度から 令和12年度まで	7,004
公共施設包括管理委託	令和8年度から 令和12年度まで	1,408,096
家屋評価システム使用料	令和8年度から 令和12年度まで	2,970
住民基本台帳ネットワークシステム機器賃借料	令和8年度から 令和12年度まで	22,022
個人番号カードオンライン申請補助端末機器賃借料	令和8年度から 令和10年度まで	3,027
地域福祉計画策定委託	令和8年度	2,409
高齢者保健福祉計画策定委託	令和8年度	5,819
廃棄物収集車両購入	令和8年度	12,052
農地利用計画及び農業振興地域整備計画策定委託	令和8年度	7,711
地域木材利用促進事業費補助金	令和8年度	25,500
小口資金利子補給金	令和8年度から 令和12年度まで	2,000
短期経営改善資金利子補給金	令和8年度	150
島田宿大井川川越遺跡川会所移築工事	令和8年度から 令和9年度まで	126,258
文化芸術推進計画策定委託	令和8年度	4,127

第3表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公 共 事 業 等	千円 356,900	証書借入 又は 証券発行	公的資金 公的資金の貸付 利率による。 その他 3.5%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率による。	公的資金については、その融資条件により、その他の資金は、その債権者との協議による。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利債に借換えすることができる。
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	10,800			
災害復旧事業	34,100			
学校教育施設等整備事業	45,600			
一般廃棄物処理事業	7,900			
防災対策事業	10,000			
地方道路等整備事業	69,300			
合併特例事業	398,300			
緊急防災・減災事業	620,200			
公共施設等適正管理推進事業	363,300			
緊急自然災害防止対策事業	249,900			
緊急浚渫推進事業	29,700			
こども・子育て支援事業	4,400			
辺地対策事業	13,200			
過疎対策事業	125,100			
合 計	2,338,700			

国民健康保険事業
特別会計予算書

令和7年度島田市国民健康保険事業特別会計予算

令和7年度島田市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ8,655,072千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和7年2月18日提出

島田市長 染 谷 絹 代

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 : 千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		1,634,857
	1 国民健康保険税	1,634,857
2 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
3 県支出金		6,241,708
	1 県補助金	6,241,708
4 財産収入		2,515
	1 財産運用収入	2,515
5 繰入金		719,895
	1 一般会計繰入金	660,960
	2 基金繰入金	58,935
6 繰越金		1
	1 繰越金	1
7 諸収入		56,095
	1 延滞金及び過料	12,002
	2 預金利子	1
	3 雑入	44,092
歳 入	合 計	8,655,072

歳 出

(単位 :千円)

款	項	金 額
1 総務費		177,191
	1 総務管理費	165,907
	2 徴税費	11,284
2 保険給付費		6,113,880
	1 療養諸費	5,277,696
	2 高額療養費	809,325
	3 移送費	50
	4 出産育児諸費	19,509
	5 葬祭諸費	7,150
	6 傷病手当費	150
3 事業費納付金		2,170,546
	1 医療給付費分	1,440,945
	2 後期高齢者支援金等分	552,074
	3 介護納付金分	177,527
4 保健事業費		127,407
	1 保健事業費	127,407
5 基金積立金		2,515
	1 基金積立金	2,515
6 公債費		1,644
	1 公債費	1,644
7 諸支出金		56,889
	1 償還金及び還付加算金	56,889
8 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳 出	合 計	8,655,072

土 地 取 得 事 業
特 別 会 計 予 算 書

議案第20号

令和7年度島田市土地取得事業特別会計予算

令和7年度島田市の土地取得事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ895,754千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和7年2月18日提出

島田市長 染 谷 絹 代

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 : 千円)

款	項	金 額
1 繰入金		895,752
	1 基金繰入金	895,752
2 繰越金		1
	1 繰越金	1
3 諸収入		1
	1 預金利子	1
歳 入 合 計		895,754

歳 出

(単位 : 千円)

款	項	金 額
1 公共用地取得費		895,753
	1 公共用地取得費	895,753
2 繰出金		1
	1 基金繰出金	1
歳 出 合 計		895,754

休日急患診療事業
特別会計予算書

議案第21号

令和7年度島田市休日急患診療事業特別会計予算

令和7年度島田市の休日急患診療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ19,056千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和7年2月18日提出

島田市長 染 谷 絹 代

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 : 千円)

款	項	金 額
1 診療収入		13,028
	1 外来収入	13,028
2 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
3 繰入金		6,026
	1 一般会計繰入金	6,026
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
歳 入 合 計		19,056

歳 出

(単位 : 千円)

款	項	金 額
1 総務費		4,263
	1 総務管理費	4,263
2 医業費		14,693
	1 医業費	14,693
3 予備費		100
	1 予備費	100
歳 出 合 計		19,056

介 護 保 険 事 業
特 別 会 計 予 算 書

令和7年度島田市介護保険事業特別会計予算

令和7年度島田市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ9,378,732千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和7年2月18日提出

島田市長 染 谷 絹 代

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 : 千円)

款	項	金 額
1 介護保険料		1, 862, 772
	1 介護保険料	1, 862, 772
2 使用料及び手数料		231
	1 手数料	231
3 国庫支出金		2, 097, 250
	1 国庫負担金	1, 577, 662
	2 国庫補助金	519, 588
4 県支出金		1, 313, 378
	1 県負担金	1, 285, 492
	2 県補助金	27, 886
5 支払基金交付金		2, 430, 172
	1 支払基金交付金	2, 430, 172
6 財産収入		3, 786
	1 財産運用収入	3, 786
7 繰入金		1, 658, 878
	1 一般会計繰入金	1, 462, 737
	2 基金繰入金	196, 141
8 繰越金		1
	1 繰越金	1
9 諸収入		12, 264
	1 延滞金及び過料	201
	2 預金利子	1
	3 雑入	12, 062
歳 入	合 計	9, 378, 732

歳 出

(単位 :千円)

款	項	金 額
1 総務費		273,035
	1 総務管理費	226,533
	2 徴収費	12,272
	3 介護認定審査会費	34,230
2 保険給付費		8,809,702
	1 介護サービス等諸費	8,233,080
	2 介護予防サービス等諸費	208,001
	3 高額介護サービス等費	173,003
	4 高額医療合算介護サービス等費	20,876
	5 特定入所者介護サービス等費	168,111
	6 その他諸費	6,631
3 基金積立金		3,786
	1 基金積立金	3,786
4 地域支援事業費		227,129
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	160,111
	2 一般介護予防事業費	34,820
	3 包括的支援事業・任意事業費	31,728
	4 その他諸費	470
5 保健福祉事業費		21,705
	1 保健福祉事業費	21,705
6 諸支出金		41,375
	1 償還金及び還付加算金	3,003
	2 繰出金	38,372
7 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳 出	合 計	9,378,732

介 護 サ ー ビ ス 事 業
特 別 会 計 予 算 書

議案第23号

令和7年度島田市介護サービス事業特別会計予算

令和7年度島田市の介護サービス事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ84,161千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和7年2月18日提出

島田市長 染 谷 絹 代

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 : 千円)

款	項	金 額
1 訪問看護事業収入		74,317
	1 介護保険訪問看護費収入	46,127
	2 医療保険訪問看護費収入	27,469
	3 受託事業訪問看護費収入	721
2 居宅介護支援事業収入		8,338
	1 居宅介護支援費収入	8,338
3 繰入金		1,500
	1 一般会計繰入金	1,500
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		5
	1 雑入	5
歳 入	合 計	84,161

歳 出

(単位 : 千円)

款	項	金 額
1 総務費		77,054
	1 総務管理費	77,054
2 訪問看護事業費		6,528
	1 訪問看護事業費	6,528
3 居宅介護支援事業費		79
	1 居宅介護支援事業費	79
4 予備費		500
	1 予備費	500
歳 出	合 計	84,161

後期高齢者医療事業
特別会計予算書

議案第24号

令和7年度島田市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和7年度島田市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,737,349千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和7年2月18日提出

島田市長 染 谷 絹 代

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 : 千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		1,383,886
	1 後期高齢者医療保険料	1,383,886
2 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
3 繰入金		352,222
	1 一般会計繰入金	352,222
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		1,239
	1 延滞金及び過料	2
	2 預金利子	1
	3 雑入	1,236
歳 入	合 計	1,737,349

歳 出

(単位 : 千円)

款	項	金 額
1 総務費		12,932
	1 総務管理費	4,352
	2 徴収費	8,580
2 後期高齢者医療広域連合負担金		1,723,180
	1 後期高齢者医療広域連合負担金	1,723,180
3 諸支出金		1,237
	1 繰出金	1
	2 償還金及び還付加算金	1,236
歳 出	合 計	1,737,349

水 道 事 業 会 計
予 算 書

令和7年度島田市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度島田市の水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 配水量

(1) 年間配水量	11,216,085m ³
(2) 1日平均配水量	30,729m ³

2 給水戸数

34,500戸

3 主要な建設改良事業

(1) 建設改良事業

配水管布設工事	谷口中河線等	延長	490m
配水管等布設替工事	県道島田川根線等	延長	1,884m
施設改修	旗指配水池機械電気設備更新工事等		

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		1,308,693千円
第1項 営業収益		1,218,532千円
第2項 営業外収益		90,160千円
第3項 特別利益		1千円
	支	出
第1款 水道事業費用		1,304,120千円
第1項 営業費用		1,252,345千円
第2項 営業外費用		48,774千円
第3項 特別損失		1千円
第4項 予備費		3,000千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本

的支出額に対して不足する額372,234千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額45,335千円、過年度分損益勘定留保資金226,899千円、建設改良積立金100,000千円で補填するものとする。))。

収 入	
第1款 資本的収入	366,360千円
第1項 企業債	250,000千円
第2項 出資金	79,189千円
第3項 固定資産売却代金	1千円
第4項 その他収入	37,170千円
支 出	
第1款 資本的支出	738,594千円
第1項 建設改良費	512,030千円
第2項 企業債償還金	226,564千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることのできる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道料金システム更新業務委託	令和8年度	25,300千円
公営企業会計システム使用料	令和8年度から 令和12年度まで	6,044千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の 目 的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
上水道 事業	千円 250,000	証書借入 又は 証券発行	公的資金 公的資金の貸付利率 による。 その他 3.5%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率による。	公的資金については、その融資条件により、その他の資金は、その債権者との協議による。 ただし、都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税の支出のため、他の経費を流用する場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 128,379千円

(他会計からの補助金)

第10条 事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 水道事業の資本費に係る補助 2,755千円

(2) 地震対策事業に係る補助 110千円

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、30,000千円と定める。

令和7年2月18日提出

島田市長 染 谷 絹 代

病 院 事 業 会 計
予 算 書

令和7年度島田市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度島田市の病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 病床数

一般病床435床 結核病床 4床 感染症病床 6床 計 445床

2 患者数

(1) 外来患者数

診療日数 242日

1日平均患者数 812人

延患者数 196,504人

(2) 入院患者数

診療日数 365日

1日平均患者数 374人

延患者数 136,510人

3 主要な建設改良事業

医療器械器具購入事業 393,718千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 病院事業収益	15,297,264千円
第1項 医業収益	14,183,824千円
第2項 医業外収益	961,274千円
第3項 看護専門学校収益	152,166千円
支 出	
第1款 病院事業費用	18,204,095千円
第1項 医業費用	17,215,900千円
第2項 医業外費用	826,029千円
第3項 看護専門学校費用	152,166千円
第4項 予備費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額818,599千円は、過年度分損益勘定留保資金818,599千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	869,614千円
第1項 企業債	333,400千円
第2項 出資金	536,213千円
第3項 貸付金返還金	1千円
支 出	
第1款 資本的支出	1,688,213千円
第1項 建設改良費	447,140千円
第2項 貸付金	94,280千円
第3項 企業債償還金	1,146,793千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
給食業務委託	令和8年度から 令和10年度まで	396,960千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
医療器械 器具購入 事業	千円 290,900	証書借入 又は 証券発行	公的資金 公的資金の貸 付利率による。 その他 3.5%以内 ただし、利率見 直し方式で借り入 れる資金につい て、利率の見直し を行った後におい ては、当該見直し 後の利率による。	公的資金について は、その融資条件に より、その他の資金 は、その債権者との 協議による。 ただし、都合により 据置期間及び償還 期限を短縮し、若し くは繰上償還し、又 は低利債に借換えす ることができる。
電話交換 設備更新 工事	42,500			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、3,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税の支出のため、他の経費を流用する場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれら経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 8,769,950千円

(2) 交 際 費 1,000千円

(他会計からの負担金)

第10条 退職手当に係る一般会計からこの会計への負担額は、次のとおりである。

(1) 退職給付費一般会計負担金 3,372千円

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、4,500,000千円と定める。

(重要な資産の取得)

第12条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種 類	名 称	数 量
医療器械器具	手術用内視鏡システム	一式
医療器械器具	手術用ナビゲーションユニット	一式
医療器械器具	手術用牽引台	一式
医療器械器具	汎用超音波画像診断装置	一式
医療器械器具	移動型X線診断装置	一式

令和7年2月18日提出

島田市長 染 谷 絹 代

公共下水道事業会計
予 算 書

令和7年度島田市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度島田市の公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 処理水量

(1) 年間処理水量	1,052,660m ³
(2) 1日平均処理水量	2,884m ³

2 主要な建設改良事業

(1) 建設改良事業

污水管渠整備工事	中溝町地内污水枝線等	延長1,553.0m
浄化センター耐震診断事業		

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		719,194千円
第1項 営業収益		186,933千円
第2項 営業外収益		532,261千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		755,982千円
第1項 営業費用		680,242千円
第2項 営業外費用		36,070千円
第3項 特別損失		37,670千円
第4項 予備費		2,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額232,314千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額28,424千円、過年度分損益勘定留保資金103,229千円、当年度分損益勘定留保資金100,661千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	492,220千円
第1項 企 業 債	252,000千円
第2項 出 資 金	58,855千円
第3項 補 助 金	157,500千円
第4項 工 事 負 担 金	23,865千円
支 出	
第1款 資 本 的 支 出	724,534千円
第1項 建 設 改 良 費	504,935千円
第2項 企 業 債 償 還 金	219,599千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることのできる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所等改造費借入利子補給金	令和8年度から 令和11年度まで	49千円
公営企業会計システム使用料	令和8年度から 令和12年度まで	3,500千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の 目 的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道 事業	千円 252,000	証書借入 又は 証券発行	公的資金 公的資金の貸付利率 による。 その他 3.5%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率による。	公的資金については、その融資条件により、その他の資金は、その債権者との協議による。 ただし、都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利債に借換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税の支出のため、他の経費を流用する場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

90,412千円

(他会計からの補助金)

第10条 公共下水道事業のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、6,414千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、1,000千円と定める。

令和7年2月18日提出

島田市長 染 谷 絹 代

予 算 に 関 す る
説 明 書

一 般 会 計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 市税	14,473,035	14,241,509	231,526
2 地方譲与税	405,300	448,600	△43,300
3 利子割交付金	15,000	5,000	10,000
4 配当割交付金	105,000	66,000	39,000
5 株式等譲渡所得割交付金	235,000	78,000	157,000
6 法人事業税交付金	270,000	224,000	46,000
7 地方消費税交付金	2,483,000	2,430,000	53,000
8 ゴルフ場利用税交付金	16,000	16,000	0
9 環境性能割交付金	83,000	72,000	11,000
10 地方特例交付金	118,001	133,001	△15,000
11 地方交付税	7,220,000	6,990,000	230,000
12 交通安全対策特別交付金	13,000	15,000	△2,000
13 分担金及び負担金	124,268	114,783	9,485
14 使用料及び手数料	373,896	378,270	△4,374
15 国庫支出金	7,727,245	5,640,174	2,087,071
16 県支出金	3,893,530	3,380,000	513,530
17 財産収入	180,796	145,892	34,904
18 寄附金	626,800	479,361	147,439
19 繰入金	2,550,221	2,357,402	192,819
20 繰越金	450,000	450,000	0
21 諸収入	1,102,208	1,112,508	△10,300
22 市債	2,338,700	2,922,500	△583,800
歳入合計	44,804,000	41,700,000	3,104,000

歳 出

(単位 : 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	223,461	226,784	△3,323				223,461
2 総務費	5,341,695	5,755,917	△414,222	701,235	89,300	291,013	4,260,147
3 民生費	16,978,278	14,774,495	2,203,783	9,178,885	4,400	477,475	7,317,518
4 衛生費	5,035,056	4,629,319	405,737	203,555	273,400	384,054	4,174,047
5 労働費	30,871	32,040	△1,169	202		4,750	25,919
6 農林業費	1,078,609	1,027,932	50,677	255,061	42,600	60,246	720,702
7 商工費	1,101,754	1,074,081	27,673	258,373		90,912	752,469
8 土木費	3,847,710	3,641,762	205,948	581,981	1,143,600	92,008	2,030,121
9 消防費	1,920,295	1,561,981	358,314	69,243	391,700	24,252	1,435,100
10 教育費	4,797,540	4,532,994	264,546	323,666	359,600	690,180	3,424,094
11 災害復旧費	158,449	41,600	116,849	48,573	34,100		75,776
12 公債費	4,210,282	4,321,095	△110,813				4,210,282
13 予備費	80,000	80,000	0				80,000
歳 出 合 計	44,804,000	41,700,000	3,104,000	11,620,774	2,338,700	2,114,890	28,729,636

2 歳 入

(款) 1 市税

(項) 1 市民税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 個人	5,061,203	5,051,005	10,198
2 法人	524,161	485,709	38,452
計	5,585,364	5,536,714	48,650

(款) 1 市税

(項) 2 固定資産税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 固定資産税	6,759,812	6,611,558	148,254
2 国有資産等所在市町村交付金	30,779	30,849	△70
計	6,790,591	6,642,407	148,184

(款) 1 市税

(項) 3 軽自動車税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 環境性能割	22,780	16,311	6,469
2 種別割	366,915	363,532	3,383

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年課税分	5,037,968	個人均等割現年課税分 155,963 $3,000円 \times 52,726人 \times 98.6\%$ 個人所得割現年課税分 4,882,005 $(88,609,850 \times 6.0\% - 124,523 - 240,744) \times 98.6\%$
2 滞納繰越分	23,235	個人滞納繰越分 23,235 $75,294 \times 30.86\%$
1 現年課税分	523,696	法人均等割現年課税分 235,777 $239,125 \times 98.6\%$ 法人税割現年課税分 287,919 $4,866,800 \times 6.0\% \times 98.6\%$
2 滞納繰越分	465	法人滞納繰越分 465 $4,252 \times 10.95\%$

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年課税分	6,739,911	固定資産税土地現年課税分 2,197,423 $159,187,444 \times 1.4\% \times 98.6\%$ 固定資産税家屋現年課税分 2,821,650 $204,408,148 \times 1.4\% \times 98.6\%$ 固定資産税償却資産現年課税分 1,720,838 $124,662,300 \times 1.4\% \times 98.6\%$
2 滞納繰越分	19,901	固定資産税滞納繰越分 19,901 $76,839 \times 25.90\%$
1 現年課税分	30,779	国有資産等所在市町村交付金 30,779 $2,198,530 \times 1.4\%$

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年課税分	22,780	環境性能割現年課税分 22,780 $1,898,400円 \times 12か月$
1 現年課税分	366,071	種別割現年課税分 366,071 原動機付自転車 総排気量50cc以下又は0.6kW以下 $2,000円 \times 3,367台 \times 98.6\%$ 総排気量50cc超90cc以下 $2,000円 \times 560台 \times 98.6\%$ 総排気量90cc超125cc以下 $2,400円 \times 1,320台 \times 98.6\%$ ミニカー $3,700円 \times 69台 \times 98.6\%$ 軽自動車 二輪 $3,600円 \times 1,820台 \times 98.6\%$ 三輪（重課分） $4,600円 \times 2台 \times 98.6\%$ 四輪乗用営業用（旧税率分）

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		5,500円×1台×98.6% 四輪乗用営業用（重課分） 8,200円×1台×98.6% 四輪乗用自家用（旧税率分） 7,200円×4,738台×98.6% 四輪乗用自家用（新税率分） 10,800円×16,656台×98.6% 四輪乗用自家用（重課分） 12,900円×6,112台×98.6% 四輪乗用自家用（軽75%分） 2,700円×36台×98.6% 四輪貨物営業用（旧税率分） 3,000円×21台×98.6% 四輪貨物営業用（新税率分） 3,800円×70台×98.6% 四輪貨物営業用（重課分） 4,500円×27台×98.6% 四輪貨物自家用（旧税率分） 4,000円×938台×98.6% 四輪貨物自家用（新税率分） 5,000円×4,001台×98.6% 四輪貨物自家用（重課分） 6,000円×3,455台×98.6% 小型特殊車 農耕用 2,400円×867台×98.6% その他 5,900円×233台×98.6% 小型二輪 6,000円×2,014台×98.6%
2 滞納繰越分	844	種別割滞納繰越分 4,115×20.52%

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年課税分	519,403	市たばこ税現年課税分 6.552円×79,274千本

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年課税分	1,134,710	都市計画税土地現年課税分 192,365,284×0.3%×98.6% 都市計画税家屋現年課税分 191,242,069×0.3%×98.6%
2 滞納繰越分	3,322	都市計画税滞納繰越分

(款) 1 市税

(項) 5 都市計画税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	1, 138, 032	1, 106, 225	31, 807

(款) 1 市税

(項) 6 入湯税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 入湯税	49, 950	55, 050	△5, 100
計	49, 950	55, 050	△5, 100

(款) 2 地方譲与税

(項) 1 地方揮発油譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地方揮発油譲与税	73, 000	85, 000	△12, 000
計	73, 000	85, 000	△12, 000

(款) 2 地方譲与税

(項) 2 自動車重量譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 自動車重量譲与税	244, 000	278, 000	△34, 000
計	244, 000	278, 000	△34, 000

(款) 2 地方譲与税

(項) 3 森林環境譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 森林環境譲与税	83, 300	80, 900	2, 400
計	83, 300	80, 900	2, 400

(款) 2 地方譲与税

(項) 4 航空機燃料譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 航空機燃料譲与税	5, 000	4, 700	300
計	5, 000	4, 700	300

(款) 3 利子割交付金

(項) 1 利子割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子割交付金	15, 000	5, 000	10, 000
計	15, 000	5, 000	10, 000

(款) 4 配当割交付金

(項) 1 配当割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 配当割交付金	105, 000	66, 000	39, 000
計	105, 000	66, 000	39, 000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		12,830×25.90%

都市計画法に基づく都市計画事業に要する費用に充てる。

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年課税分	49,950	入湯税現年課税分 150円×333,000人
		49,950

環境衛生施設の整備及び観光の振興に要する費用に充てる。

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 地方揮発油譲与税	73,000	地方揮発油譲与税
		73,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 自動車重量譲与税	244,000	自動車重量譲与税
		244,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 森林環境譲与税	83,300	森林環境譲与税
		83,300

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 航空機燃料譲与税	5,000	航空機燃料譲与税
		5,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 利子割交付金	15,000	利子割交付金
		15,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 配当割交付金	105,000	配当割交付金
		105,000

(款) 5 株式等譲渡所得割交付金

(項) 1 株式等譲渡所得割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 株式等譲渡所得割交付金	235,000	78,000	157,000
計	235,000	78,000	157,000

(款) 6 法人事業税交付金

(項) 1 法人事業税交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 法人事業税交付金	270,000	224,000	46,000
計	270,000	224,000	46,000

(款) 7 地方消費税交付金

(項) 1 地方消費税交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地方消費税交付金	2,483,000	2,430,000	53,000
計	2,483,000	2,430,000	53,000

(款) 8 ゴルフ場利用税交付金

(項) 1 ゴルフ場利用税交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 ゴルフ場利用税交付金	16,000	16,000	0
計	16,000	16,000	0

(款) 9 環境性能割交付金

(項) 1 環境性能割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 環境性能割交付金	83,000	72,000	11,000
計	83,000	72,000	11,000

(款)10 地方特例交付金

(項) 1 地方特例交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地方特例交付金	118,000	133,000	△15,000
計	118,000	133,000	△15,000

(款)10 地方特例交付金

(項) 2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1	1	0
計	1	1	0

(款)11 地方交付税

(項) 1 地方交付税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地方交付税	7,220,000	6,990,000	230,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 株式等譲渡所得割交付金	235,000	株式等譲渡所得割交付金 235,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 法人事業税交付金	270,000	法人事業税交付金 270,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 地方消費税交付金	2,483,000	地方消費税交付金（一般財源分） 1,074,000 地方消費税交付金（社会保障財源分） 1,409,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 ゴルフ場利用税交付金	16,000	ゴルフ場利用税交付金 16,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 環境性能割交付金	83,000	環境性能割交付金 83,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 地方特例交付金	118,000	住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金 118,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1	固定資産税減収補填特別交付金 1

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 地方交付税	7,220,000	普通交付税 6,420,000

(款)11 地方交付税

(項) 1 地方交付税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	7,220,000	6,990,000	230,000

(款)12 交通安全対策特別交付金

(項) 1 交通安全対策特別交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 交通安全対策特別交付金	13,000	15,000	△2,000
計	13,000	15,000	△2,000

(款)13 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 衛生費分担金	480	152	328
2 農林業費分担金	7,276	3,500	3,776
計	7,756	3,652	4,104

(款)13 分担金及び負担金

(項) 2 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務費負担金	44	44	0
2 民生費負担金	113,149	107,720	5,429
3 土木費負担金	391	385	6
4 教育費負担金	2,928	2,982	△54
計	116,512	111,131	5,381

(款)14 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務使用料	25,737	25,585	152
2 民生使用料	15,103	17,257	△2,154

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		特別交付税	800,000

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 交通安全対策特別交付金	13,000	交通安全対策特別交付金	13,000

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 保健衛生費分担金	480	飲料水供給施設整備事業分担金	480
1 農業費分担金	7,276	農業基盤整備促進事業分担金	7,276

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 選挙費負担金	44	不在者投票投票立会人派遣負担金	44
1 社会福祉費負担金	27,173	養護老人ホーム入所者負担金	25,098
		特別養護老人ホーム緊急措置入所者等負担金	609
		過年度分特別養護老人ホーム緊急措置入所者等負担金	1,466
2 児童福祉費負担金	84,240	民間保育所入園者負担金	83,220
		過年度分保育所入園者負担金	912
		日本スポーツ振興センター保護者負担金	42
		こども発達支援センター利用者負担金	66
3 医療福祉費負担金	1,736	未熟児養育医療費保護者負担金	1,736
1 道路橋りょう費負担金	391	空港トンネル非常通報装置等負担金	391
1 小学校費負担金	1,940	日本スポーツ振興センター保護者負担金	1,940
2 中学校費負担金	988	日本スポーツ振興センター保護者負担金	988

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 総務管理使用料	2,442	かなや会館使用料	194
		コミュニティサロン金谷南使用料	617
		コミュニティサロン金谷北使用料	364
		茶室棟使用料	1
		行政財産使用料（資産活用課）	1,203
		行政財産使用料（金谷地域総合課）	44
		行政財産使用料（川根地域総合課）	19
2 交通安全対策使用料	23,295	コミュニティバス使用料	653
		自転車等駐車場使用料	22,600
		行政財産使用料（生活安心課）	42
1 社会福祉使用料	2,693	小集落改良住宅使用料	1,554
		過年度分小集落改良住宅使用料	243

(款)14 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 衛生使用料	33,390	36,594	△3,204
4 農林使用料	276	276	0
5 商工使用料	3,749	3,473	276
6 土木使用料	102,991	103,876	△885

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		福祉館あけぼの使用料 211 番生寺会館使用料 92 老人福祉センター使用料 296 介護予防拠点施設使用料 253 行政財産使用料（福祉課） 14 行政財産使用料（長寿介護課） 30
2 児童福祉使用料	12,410	公立保育所使用料 11,287 公立保育所使用料（延長時間分） 213 過年度分公立保育所使用料 62 行政財産使用料（子育て応援課） 843 行政財産使用料（保育支援課） 5
1 保健衛生使用料	10,304	市営霊園管理料 2,468 納骨堂永年使用料 1,100 納骨堂期限付使用料 5 斎場使用料 6,107 行政財産使用料（斎場） 622 行政財産使用料（健康づくり課） 2
2 清掃使用料	23,086	伊太住宅団地第一污水处理場使用料 3,253 伊太住宅団地第一污水处理場過年度分使用料 1 伊太住宅団地第二污水处理場使用料 923 伊太住宅団地第二污水处理場過年度分使用料 1 月坂住宅団地污水处理場使用料 15,908 月坂住宅団地污水处理場過年度分使用料 1 行政財産使用料（環境課） 583 行政財産使用料（田代環境プラザ） 555 行政財産使用料（下水道課） 1,861
1 農業使用料	119	農道占用料 109 行政財産使用料（農業振興課） 5 行政財産使用料（農林整備課） 5
2 林業使用料	157	林道占用料 157
1 商工使用料	3,749	行政財産使用料（島田駅前観光案内所） 277 行政財産使用料（川越街道観光施設） 252 行政財産使用料（蓬萊橋番小屋） 609 行政財産使用料（東海道金谷宿お休み処） 1,115 行政財産使用料（おおいなび） 1,200 行政財産使用料（田代の郷温泉） 35 行政財産使用料（その他観光施設） 261
1 道路橋りょう使用料	46,710	道路占用料 46,709 過年度分道路占用料 1
2 河川使用料	7,077	河川占用料 7,076 過年度分河川占用料 1
3 都市計画使用料	216	都市公園使用料 215 行政財産使用料（建設課） 1
4 住宅使用料	48,988	市営住宅使用料 37,469 過年度分市営住宅使用料 1 市営住宅駐車場使用料 2,282 過年度分市営住宅駐車場使用料 1 市営住宅共益費 4,616 過年度分市営住宅共益費 1 子育て世代型住宅使用料 3,864

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		過年度分子育て世代型住宅使用料 1
		子育て世代型住宅駐車場使用料 120
		過年度分子育て世代型住宅駐車場使用料 1
		子育て世代型住宅共益費 462
		過年度分子育て世代型住宅共益費 1
		行政財産使用料（建築住宅課） 169
1 消防使用料	23	行政財産使用料（危機管理課） 23
1 教育総務使用料	626	行政財産使用料（教育総務課） 561
		行政財産使用料（学校教育課） 65
2 社会教育使用料	10,722	学校施設使用料 58
		公民館使用料 887
		農村環境改善センター使用料 282
		ふれあいセンター使用料 78
		川根地区センター使用料 162
		博物館観覧料 5,060
		行政財産使用料（文化振興課） 3,059
		行政財産使用料（博物館課） 426
		行政財産使用料（社会教育課） 709
		行政財産使用料（図書館課） 1
3 保健体育使用料	5,037	体育館使用料 4,282
		夜間照明施設使用料 393
		川根野球場使用料 9
		行政財産使用料（学校給食課） 318
		行政財産使用料（スポーツ振興課） 35

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 総務管理手数料	3	地縁団体認可証明書等発行手数料 3
2 徴税手数料	3,325	証明閲覧手数料（課税課） 1,224
		証明等手数料（納税課） 2,100
		督促手数料 1
3 戸籍住民基本台帳手数料	34,553	戸籍手数料 15,911
		戸籍（市窓口取扱分）
		450円×12,800通
		戸籍（コンビニ取扱分）
		350円×4,500通
		除籍・改製原戸籍
		750円×11,300通
		受理証明書等
		350円×250通
		1,400円×10通
		住民基本台帳手数料 10,460
		住民票・戸籍の附票ほか（市窓口取扱分）
		300円×24,400通
		住民票・戸籍の附票ほか（コンビニ取扱分）
		200円×14,500通
		住民リスト閲覧
		300円×800件

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
		印鑑登録・証明等手数料 7,860 印鑑登録証明書ほか（市窓口取扱分） 300円×17,400件 印鑑登録証明書（コンビニ取扱分） 200円×13,200件 自動車臨時運行許可手数料 322 750円×430件
4 交通安全対策手数料	33	放置自転車等保管手数料 33
1 保健衛生手数料	2,889	犬登録手数料 900 犬鑑札再交付手数料 8 狂犬病予防注射済票交付手数料 1,980 狂犬病予防注射済票再交付手数料 1
2 清掃手数料	127,369	一般廃棄物処理手数料（燃えるごみ） 125,010 一般廃棄物処理手数料（埋立ごみ） 44 一般廃棄物処理手数料（受託事業分） 1,916 一般廃棄物処理業許可手数料（環境課） 264 一般廃棄物処理業許可手数料（下水道課） 60 浄化槽清掃業許可手数料 75
1 農業手数料	333	嘱託登記手数料 30 証明等手数料（農業委員会） 12 証明等手数料（農業振興課） 21 証明等手数料（都市政策課） 270
1 都市計画手数料	3,961	屋外広告物手数料 3,890 開発行為審査・証明等手数料 71
2 住宅手数料	3,776	建築関係手数料 3,776

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1 社会福祉費負担金	1,266,698	障害者自立支援給付費負担金 1,098,080 2,196,160×1/2 障害者自立支援医療費負担金 33,986 67,973×1/2 特別障害者手当等給付費負担金 26,818 国民健康保険事業特別会計保険基盤安定負担金 75,446 国民健康保険事業特別会計未就学児均等割保険税負担金 1,784 介護保険事業特別会計低所得者保険料軽減負担金 29,917 59,835×1/2 国民健康保険事業特別会計産前産後保険税負担金 667
2 児童福祉費負担金	3,610,222	児童手当交付金 1,692,752 母子生活支援施設措置費負担金 2,182 4,364×1/2 児童扶養手当給付費負担金 82,892 248,677×1/3 障害児施設措置費（給付費等）負担金 215,172 430,345×1/2 子どものための教育・保育給付交付金 1,604,100 民間保育所等施設型給付費分 492,100

(款)15 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 衛生費国庫負担金	300	0	300
計	5,379,195	4,377,018	1,002,177

(款)15 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務費国庫補助金	1,161,178	340,735	820,443
2 民生費国庫補助金	386,916	345,745	41,171

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		認定こども園等施設型給付費分 845,916 地域型保育給付費分 266,084 子育てのための施設等利用給付交付金 13,124 幼稚園利用給付費分 2,006 認可外保育施設等利用給付費分 2,700 預かり保育利用給付費分 8,418
3 生活保護費負担金	498,914	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金 7,119 9,492×3/4 医療扶助費等負担金 267,579 356,772×3/4 介護扶助費等負担金 17,717 23,623×3/4 生活扶助費等負担金 206,499 275,333×3/4
4 医療福祉費負担金	3,061	未熟児養育医療費負担金 3,061 6,122×1/2
1 保健衛生費負担金	300	新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金 300

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 総務管理費補助金	1,101,332	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 785,405 新しい地方経済・生活環境創生交付金 22,242 44,485×1/2 特定地域づくり事業推進交付金 4,352 8,705×1/2 デジタル基盤改革支援補助金 285,204 社会保障・税番号制度システム整備費補助金（総務省分） 4,129
2 戸籍住民基本台帳費補助金	59,846	マイナンバーカード交付事務費補助金 49,680 社会保障・税番号制度システム整備費補助金（法務省分） 10,166
1 社会福祉費補助金	122,750	重層的支援体制整備事業交付金 81,368 多機関協働事業等分 9,892 地域活動支援センター事業分 1,800 障害者相談支援事業分 6,782 一般介護予防事業分 399 包括的支援事業及び任意事業分 62,495 地域生活支援事業費補助金 20,715 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 20,667
2 児童福祉費補助金	228,768	子ども・子育て支援交付金 125,075 児童福祉総務費分 2,590 児童福祉施設費分 89,600 子ども・子育て支援費分 30,869 青少年育成費分 83 母子保健衛生費分 1,933 児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金 4,360 困難な問題を抱える女性支援推進等事業費補助金 2,002 重層的支援体制整備事業交付金 38,836

(款)15 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 衛生費国庫補助金	142, 214	99, 517	42, 697
4 土木費国庫補助金	519, 820	360, 840	158, 980

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		地域少子化対策重点推進事業費交付金	19,486
		デジタル変革推進事業分 15,400	
		ネウボラ推進事業分 27	
		結婚支援事業分 3,816	
		各種講座開講経費分 243	
		母子家庭等対策費補助金	4,887
		$6,354 \times 3/4 + 243 \times 1/2$	
		就学前教育・保育施設整備交付金	4,107
		子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金	255
		保育対策総合支援事業費補助金	29,760
		$39,056 \times 3/4$	
		$936 \times 1/2$	
3 生活保護費補助金	35,299	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	20,887
		重層的支援体制整備事業交付金	14,412
		$19,217 \times 3/4$	
4 調整交付金	99	調整交付金（重層的支援体制整備事業分）	99
1 保健衛生費補助金	91,707	母子保健衛生費補助金	4,425
		$8,850 \times 1/2$	
		出産・子育て応援交付金	3,000
		$4,500 \times 2/3$	
		妊婦のための支援給付交付金	70,750
		$70,750 \times 10/10$	
		妊婦のための支援給付費補助金	99
		$199 \times 1/2$	
		重層的支援体制整備事業交付金	9,202
		利用者支援事業（こども家庭センター型） $6,399 \times 2/3$	
		利用者支援事業（妊婦等包括相談支援事業型） $9,873 \times 1/2$	
		感染症予防事業費等国庫補助金	566
		がん検診推進事業分 $546 \times 1/2$	
		予防接種副本登録分 $440 \times 2/3$	
		医療施設運営費等補助金	3,665
2 清掃費補助金	50,507	循環型社会形成推進交付金	50,507
		合併処理浄化槽設置事業分 50,507	
1 道路橋りょう費補助金	479,482	社会資本整備総合交付金（道路・通常）	149,750
		色尾大柳線改良事業分 34,000	
		谷口中河線改良事業分 36,650	
		細島南部1号・6号線改良事業分 16,200	
		中央公園道線改良事業分 40,000	
		往還下牛尾線改良事業分 22,900	
		社会資本整備総合交付金（道路・防災）	169,690
		谷口道線改良事業分 46,860	
		島竹下線改良事業分 39,380	
		清水番生寺線舗装事業分 15,000	
		大津通り線舗装事業分 22,500	
		阿知ヶ谷東光寺線舗装事業分 14,000	
		道路照明等修繕事業分 4,250	
		中河町八指線舗装事業分 13,000	
		自転車通行空間整備事業分 8,200	
		尾川上伊太線法面改良事業分 6,500	
		道路メンテナンス事業費補助金	160,042

(款)15 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 消防費国庫補助金	3,094	153	2,941
6 教育費国庫補助金	67,344	96,782	△29,438
計	2,280,566	1,243,772	1,036,794

(款)15 国庫支出金

(項) 3 委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務費委託金	48,680	514	48,166
2 民生費委託金	17,767	17,817	△50
3 土木費委託金	1,000	1,000	0
4 消防費委託金	37	53	△16
計	67,484	19,384	48,100

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		橋りょう長寿命化点検事業分 56,217 道路ストック総点検事業分 2,402 橋りょう長寿命化修繕・耐震事業分 101,423
2 住宅費補助金	40,338	社会資本整備総合交付金（住宅・通常） 150 $300 \times 1/2$ 社会資本整備総合交付金（防災・安全） 36,352 地域防災拠点建築物整備緊急促進事業補助金 600 $1,200 \times 1/2$ 狭あい道路拡幅整備事業費補助金 2,749 $5,499 \times 1/2$ がけ地近接危険住宅移転事業費補助金 487 $975 \times 1/2$
1 消防費補助金	3,094	社会資本整備総合交付金 2,937 消防団設備整備費補助金（消防団救助能力向上資機材緊急整備事業） 157
1 教育総務費補助金	2,220	教育支援体制整備事業費補助金 2,220 $6,660 \times 1/3$
2 小学校費補助金	35,695	学校施設環境改善交付金 28,471 理科教育等設備整備費補助金 3,000 $6,000 \times 1/2$ 要保護児童生徒援助費補助金 60 $120 \times 1/2$ 特別支援教育就学奨励費補助金 4,164 $8,329 \times 1/2$
3 中学校費補助金	3,798	理科教育等設備整備費補助金 1,500 $3,000 \times 1/2$ 要保護児童生徒援助費補助金 61 $122 \times 1/2$ 特別支援教育就学奨励費補助金 2,237 $4,475 \times 1/2$
4 社会教育費補助金	25,631	国宝重要文化財等保存・活用整備費補助金 25,536 文化芸術振興費補助金 95

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 戸籍住民基本台帳費委託金	561	中長期在留者住居地届出等事務委託金 561
2 選挙費委託金	48,119	在外選挙特別経費委託金 1 参議院議員選挙費委託金 48,118
1 社会福祉費委託金	17,339	国民年金事務委託金 17,274 遺族及び留守家族等援護費事務委託金 65
2 児童福祉費委託金	428	特別児童扶養手当事務委託金 428
1 河川費委託金	1,000	ひ管管理費委託金 1,000
1 消防費委託金	37	自衛官募集事務委託金 37

(款)16 県支出金

(項) 1 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 民生費県負担金	2,054,354	1,982,649	71,705
2 農林業費県負担金	15,322	15,322	0
計	2,069,676	1,997,971	71,705

(款)16 県支出金

(項) 2 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務費県補助金	49,262	99,116	△49,854

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 社会福祉費負担金	1,068,591	民生委員費負担金 15,149 民生委員協力員費負担金 108 障害者自立支援給付費負担金 549,040 $2,196,160 \times 1/4$ 障害者自立支援医療費負担金 16,993 $67,973 \times 1/4$ 国民健康保険事業特別会計保険基盤安定負担金 246,130 国民健康保険事業特別会計未就学児均等割保険税負担金 892 介護保険事業特別会計低所得者保険料軽減負担金 14,958 $59,835 \times 1/4$ 後期高齢者医療事業特別会計保険基盤安定負担金 224,988 $299,985 \times 3/4$ 国民健康保険事業特別会計産前産後保険税負担金 333
2 児童福祉費負担金	982,369	児童手当負担金 200,383 母子生活支援施設措置費負担金 1,091 $4,364 \times 1/4$ 障害児施設措置費（給付費等）負担金 107,586 $430,345 \times 1/4$ 子ども・子育て支援給付費負担金 666,747 民間保育所等施設型給付費分 200,617 認定こども園等施設型給付費分 373,983 地域型保育給付費分 92,147 子育てのための施設等利用給付費負担金 6,562 幼稚園利用給付費分 1,003 認可外保育施設等利用給付費分 1,350 預かり保育利用給付費分 4,209
3 生活保護費負担金	1,864	行旅死亡人等取扱費負担金 1,059 $1,059 \times 10/10$ 扶助費負担金 805 $3,221 \times 1/4$
4 医療福祉費負担金	1,530	未熟児養育医療費負担金 1,530 $6,122 \times 1/4$
1 農業費負担金	15,322	農業用水路付替復旧事業費負担金 15,322

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 総務管理費補助金	28,100	電源立地地域対策交付金 11,428 小学校施設管理経費分 11,428 特定発電所周辺地域振興対策交付金 3,466 移住・就業支援事業費補助金 11,850 $15,800 \times (\text{国}1/2 + \text{県}1/4)$ 人権問題啓発事業費交付金 126 静岡型初期日本語教室設置・運営事業費補助金 584 $1,169 \times 1/2$ 消費者行政強化促進事業費補助金 196 通学路防犯カメラ設置事業費補助金 450 $900 \times 1/2$

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2 交通安全対策費補助金	21,162	自主運行バス事業費補助金 伊久身線分 7,327 湯日線分 4,104 大代線分 4,370 金谷循環線分 961 萩間線分 2,937 勝間田線分 1,463	21,162
1 社会福祉費補助金	206,904	重層的支援体制整備事業交付金 多機関協働事業等分 4,720 地域活動支援センター事業分 900 障害者相談支援事業分 3,391 一般介護予防事業分 249 包括的支援事業及び任意事業分 31,248 地域生活支援事業費補助金 心身障害児（者）ライフサポート事業費補助金 308×1/2 難病患者等介護家族リフレッシュ事業補助金 108×1/2 在宅福祉事業費補助金 2,455×2/3 利用者負担対策事業補助金 1,277×3/4 介護保険関連施設等施設整備事業費補助金 30,301×3/4 成年後見推進事業費補助金 介護サービス提供体制整備促進事業費補助金 隣保館運営等事業費補助金 17,614×3/4	40,508 10,356 154 54 1,636 957 22,725 2,500 114,804 13,210
2 児童福祉費補助金	323,286	子育て支援事業費交付金 地域障害児支援体制強化事業費補助金 4,836×1/4 重層的支援体制整備事業交付金 19,104×1/6 78,279×1/3 放課後児童健全育成事業費等交付金 ひとり親家庭放課後児童クラブ利用支援事業費補助金 3,024×1/2 ふじのくに新・少子化突破展開事業費補助金 保育対策等促進事業費補助金 児童福祉総務費分 27,567 子ども・子育て支援費分 24,745 多様な保育推進事業費補助金 乳幼児保育分 50,791 ひとり親家庭子育て支援分 8 子ども・子育て支援給付費補助金 年度途中入所サポート事業費補助金 10,140×1/2 心身障害者扶養共済制度事務取扱交付金 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費補助金 114×1/2	12,025 1,209 29,277 88,272 1,512 1,470 52,312 50,799 81,182 5,070 56 57

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		不育症治療費助成事業費補助金 45 160×2/7
3 医療福祉費補助金	218,092	重度心身障害者医療費補助金 83,882 医療費分 160,340×1/2 事務費分 7,424×1/2 こども医療費補助金 126,836 医療費分 118,035 事務費分 8,801 ひとり親家庭等医療費補助金 7,374 医療費分 7,000 事務費分 374
1 保健衛生費補助金	10,956	在宅医療提供体制整備事業費補助金 300 健康増進事業費補助金 5,270 地域自殺対策強化事業費補助金 111 計画策定実施調査分 10 普及啓発分 30 若年層対策分 41 ゲートキーパー分 30 出産・子育て応援交付金 750 4,500×1/6 妊婦のための支援給付費補助金 49 重層的支援体制整備事業交付金 3,534 利用者支援事業（こども家庭センター型） 6,399×1/6 利用者支援事業（妊婦等包括相談支援事業型） 9,873×1/4 若年がん患者等支援事業費補助金 837 1,674×1/2 骨髄ドナー助成事業費補助金 105 210×1/2
2 清掃費補助金	18,134	生活排水改善対策推進事業費補助金 18,134
1 労働諸費補助金	202	地方就職学生支援事業費補助金 202
1 農業費補助金	193,795	農業委員会交付金等 7,214 国有農地等管理費交付金 175 環境保全型農業直接支援対策事業費補助金 5,901 水田農業経営所得安定対策推進事業費補助金 383 383×10/10 農業次世代人材投資事業費補助金 1,200 1,200×10/10 新規就農者育成総合対策補助金 8,250 8,250×10/10 みどりの食料システム戦略推進交付金 8,082 機構集積協力金補助金 8,400 8,400×10/10 中山間地域等直接支払交付金 3,352 伊久身地区分 629 五和地区分 1,169 川根地区分 1,554 中山間地域等直接支払推進事業費補助金 65 65×10/10 中山間地域所得確保推進事業費補助金 5,000 茶園集積推進事業費補助金 1,195

(款)16 県支出金

(項) 2 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
6 商工費県補助金	151, 125	185, 831	△34, 706
7 土木費県補助金	78, 690	59, 432	19, 258
8 消防費県補助金	67, 628	55, 768	11, 860

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		多面的機能支払交付金 40,448 大津地区分 2,189 大長地区分 5,117 六合地区分 1,668 初倉地区分 17,568 金谷地区分 12,625 川根地区分 1,181 推進交付金分 100 農業農村整備事業費補助金 14,360 農道整備事業 34,980×1/3 農業用排水施設整備事業 8,100×1/3 農村地域防災減災事業費補助金 31,350 尾川池耐震化工事 33,000×9.5/10 農地中間管理機構関連農地整備事業補助金 5,550 基幹水利施設管理事業費補助金 31,476 52,460×6/10 農業用水路保全事業費補助金 6,052 32,280×3/8×1/2 地籍調査事業費補助金 15,342 20,456×(国1/2+県1/4)
2 林業費補助金	44,764	しずおか林業再生プロジェクト推進事業補助金 720 カモシカ等食害防止調査事業費補助金 105 210×1/2 鳥獣被害防止総合対策事業補助金 2,920 2,920×10/10 林道事業費補助金 33,000 林道開設事業分 7,920 林道改良事業分 10,560 林道舗装事業分 14,520 治山事業費補助金 8,019 13,365×6/10
1 商工費補助金	151,125	地域産業立地事業費補助金 151,125 302,250×1/2
1 道路橋りょう費補助金	13,000	県道路事業補助金 13,000
2 河川費補助金	20,525	河川愛護事業費補助金 500 急傾斜地崩壊対策事業費補助金 20,025
3 都市計画費補助金	20,000	観光地域づくり整備事業費補助金 20,000
4 住宅費補助金	25,165	わが家の専門家診断事業費補助金 1,415 3,774×3/8 T O U K A I - 0 総合支援事業費補助金 23,507 がけ地近接危険住宅移転事業費補助金 243 975×1/4
1 消防費補助金	67,628	石油貯蔵施設立地対策等交付金 2,595 地震・津波対策等減災交付金 64,209 常備消防費分 5,351 非常備消防費分 864 防災費分 41,358 消防施設費分 11,638 障害福祉サービス費分 120

(款)16 県支出金

(項) 2 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
9 教育費県補助金	184,355	6,275	178,080
10 災害復旧費県補助金	48,573	0	48,573
計	1,595,766	1,197,630	398,136

(款)16 県支出金

(項) 3 委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務費委託金	216,963	174,667	42,296
2 商工費委託金	2,311	2,281	30
3 土木費委託金	1,900	1,800	100
4 権限移譲事務交付金	6,914	5,651	1,263

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		保健衛生総務費分 2,156 水道費分 110 学校管理費 2,474 体育施設費 138 緊急時対策調査・普及等事業費補助金 824
1 教育総務費補助金	179,708	中学校部活動指導員配置事業費補助金 1,338 $2,007 \times 2/3$ 校内教育支援センター支援員配置事業 6,990 $10,485 \times 2/3$ 公立学校情報機器整備事業費補助金 171,380 小学校費分 69,776 中学校費分 101,604
2 社会教育費補助金	4,647	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 994 文化財保存費補助金 3,653
1 農林業施設災害復旧費補助金	48,573	林業用施設災害復旧費補助金 48,573

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 総務管理費委託金	770	人権啓発活動地方委託事業委託金 770
2 徴税費委託金	164,076	県民税徴収委託金 164,076
3 統計調査費委託金	52,117	人口動態統計調査事務委託金 94 人口移動調査等委託金 34 調査員確保対策費委託金 23 統計環境基盤整備事業委託金 53 経済センサス調査区管理委託金 20 農林業センサス委託金 40 国勢調査委託金 51,346 経済センサス活動調査準備委託金 299 社会福祉統計調査委託金 182 教育統計調査委託金 26
1 商工費委託金	2,311	東海自然歩道管理委託金 2,011 東海自然歩道施設補修委託金 300
1 河川費委託金	1,900	県管理排水機等操作業務委託金 1,900
1 権限移譲事務交付金	6,914	高圧ガス保安法事務交付金 20 液化石油ガス保安確保等事務交付金 33 文化財保護法等事務交付金 305 旅券法事務交付金 2,296 鳥獣保護及び狩猟適正化法等事務交付金 369 公害関連法等事務交付金 654 地下水採取条例施行事務交付金 129 森林法等事務交付金 150 福祉のまちづくり条例施行事務交付金 5 民生委員法事務交付金 251 療育手帳交付規則施行事務交付金 563 就学前児童の教育等提供推進法事務交付金 70 動物愛護管理法事務交付金 559 計量法事務交付金 53

(款)16 県支出金

(項) 3 委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	228,088	184,399	43,689

(款)17 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 財産貸付収入	48,709	48,035	674
2 利子及び配当金	60,590	25,601	34,989

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		中小企業等協同組合法等事務交付金	132
		商工会議所法等事務交付金	1
		商工会法事務交付金	1
		農地法等事務交付金	601
		土地改良法事務交付金	60
		建設リサイクル法事務交付金	194
		国土利用計画法事務交付金	127
		建築基準法等事務交付金	111
		長期優良住宅普及促進法事務交付金	64
		建築物省エネ法等事務交付金	4
		浄化槽法事務交付金	93
		中小企業団体組織法事務交付金	3
		屋外広告物法等事務交付金	1
		国有財産法境界立会事務交付金	65

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 土地貸付収入	41,731	土地貸付収入（資産活用課）	39,278
		土地貸付収入（金谷地域総合課）	936
		土地貸付収入（川根地域総合課）	180
		過年度分土地貸付収入	1
		行政財産土地貸付収入（環境課）	218
		行政財産土地貸付収入（田代環境プラザ）	487
		行政財産土地貸付収入（観光課）	550
		行政財産土地貸付収入（博物館課）	11
		行政財産土地貸付収入（金谷地域総合課）	70
2 建物貸付収入	6,978	建物貸付収入	5,847
		過年度分建物貸付収入	1
		行政財産建物貸付収入（危機管理課）	752
		行政財産建物貸付収入（斎場）	14
		行政財産建物貸付収入（健康づくり課）	364
1 利子及び配当金	60,590	財政調整基金利子	20,444
		減債基金利子	9,858
		公共施設整備基金利子	3,714
		職員退職手当基金利子	5,185
		ふるさと創生基金利子	33
		社会福祉振興基金利子	20
		学校施設整備基金利子	3,013
		交通安全対策基金利子	136
		青少年教育基金利子	7
		林業地域振興基金利子	110
		温泉施設基金利子	165
		ふるさと応援基金利子	1,247
		交通遺児育英基金利子	70
		地域振興基金利子	15,554
		過疎地域持続的発展基金利子	865
		木でつくる未来基金利子	168

(款)17 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	109,299	73,636	35,663

(款)17 財産収入

(項) 2 財産売却収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 不動産売却収入	71,497	72,256	△759
計	71,497	72,256	△759

(款)18 寄附金

(項) 1 寄附金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務費寄附金	626,556	479,117	147,439
2 民生費寄附金	243	243	0
3 商工費寄附金	1	1	0
計	626,800	479,361	147,439

(款)19 繰入金

(項) 1 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 財政調整基金繰入金	1,782,420	1,480,820	301,600
2 減債基金繰入金	227,235	28,000	199,235
3 公共施設整備基金繰入金	100,000	178,600	△78,600
4 社会福祉振興基金繰入金	500	0	500
5 学校施設整備基金繰入金	114,000	161,000	△47,000
6 交通安全対策基金繰入金	4,510	0	4,510
7 林業地域振興基金繰入金	7,000	7,000	0
8 温泉施設基金繰入金	16,796	19,700	△2,904
9 ふるさと応援基金繰入金	201,657	184,189	17,468
10 交通遺児育英基金繰入金	516	516	0
11 過疎地域持続的発展基金繰入金	38,810	35,020	3,790
○ 職員退職手当基金繰入金	0	230,000	△230,000
○ 地域振興基金繰入金	0	11,000	△11,000
○ 木でつくる未来基金繰入金	0	3,477	△3,477
計	2,493,444	2,339,322	154,122

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		株式配当金 1

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 土地売却収入	71,497	土地売却収入 71,497

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 総務管理費寄附金	626,556	ふるさと寄附金 621,556 企業版ふるさと寄附金 5,000
1 社会福祉費寄附金	1	社会福祉事業寄附金 1
2 児童福祉費寄附金	242	子育て応援自動販売機寄附金 242
1 商工費寄附金	1	温泉施設費寄附金 1

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 財政調整基金繰入金	1,782,420	財政調整基金繰入金 1,782,420
1 減債基金繰入金	227,235	減債基金繰入金 227,235
1 公共施設整備基金繰入金	100,000	公共施設整備基金繰入金 100,000
1 社会福祉振興基金繰入金	500	社会福祉振興基金繰入金 500
1 学校施設整備基金繰入金	114,000	学校施設整備基金繰入金 114,000
1 交通安全対策基金繰入金	4,510	交通安全対策基金繰入金 4,510
1 林業地域振興基金繰入金	7,000	林業地域振興基金繰入金 7,000
1 温泉施設基金繰入金	16,796	温泉施設基金繰入金 16,796
1 ふるさと応援基金繰入金	201,657	ふるさと応援基金繰入金 201,657
1 交通遺児育英基金繰入金	516	交通遺児育英基金繰入金 516
1 過疎地域持続的発展基金繰入金	38,810	過疎地域持続的発展基金繰入金 38,810
		廃 目
		廃 目
		廃 目

(款)19 繰入金

(項) 2 特別会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 特別会計繰入金	56,777	18,080	38,697
計	56,777	18,080	38,697

(款)20 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	450,000	450,000	0
計	450,000	450,000	0

(款)21 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金	14,502	15,001	△499
2 過料	1	1	0
計	14,503	15,002	△499

(款)21 諸収入

(項) 2 市預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 市預金利子	197	5	192
計	197	5	192

(款)21 諸収入

(項) 3 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 住宅資金貸付金元利収入	370	364	6
計	370	364	6

(款)21 諸収入

(項) 4 受託事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務受託事業収入	11,251	11,228	23

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 特別会計繰入金	56,777	介護保険事業特別会計繰入金（低所得者保険料軽減分） 1 介護保険事業特別会計繰入金（地域支援事業費分） 539 介護保険事業特別会計繰入金（重層の支援体制整備事業分） 37,832 後期高齢者医療事業特別会計繰入金 1 水道事業会計繰入金 5,790 病院事業会計繰入金 7,920 公共下水道事業会計繰入金 4,694

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 前年度繰越金	450,000	前年度繰越金 450,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 延滞金	14,502	延滞金（保育支援課） 1 延滞金（資産活用課） 1 延滞金（納税課） 14,500
1 過料	1	過料 1

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 預金利子	197	預金利子 197

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 住宅資金貸付金元利収入	370	住宅改修資金貸付金元金収入 147 住宅改修資金貸付金利子収入 43 宅地取得資金貸付金元金収入 58 宅地取得資金貸付金利子収入 2 住宅新築資金貸付金元金収入 111 住宅新築資金貸付金利子収入 9

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 電算業務受託事業収入	11,095	電算業務受託事業収入 4,455 人事管理電算業務受託事業収入 6,213 庶務管理電算業務受託事業収入 400 財務会計業務受託事業収入 27

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2 大津財産区事務受託事業収入	74	大津財産区事務受託事業収入	74
3 行政不服審査会事務受託事業収入	82	駿遠学園事務受託事業収入	82
1 高齢者保健事業・介護予防一体の実施受託事業収入	9,863	高齢者保健事業・介護予防一体の実施受託事業収入	9,863
2 後期高齢者健康診査受託事業収入	44,396	後期高齢者健康診査受託事業収入	44,396
3 保育所入所運営受託事業収入	1	保育所入所運営受託事業収入	1
1 一般廃棄物処理受託事業収入	107,806	一般廃棄物処理受託事業収入	107,806
1 農業者年金基金受託事業収入	499	農業者年金基金受託事業収入	499
2 土地改良受託事業収入	21,748	牧之原地区土地改良事業揚水機場管理受託事業収入 大井川土地改良区受託事業収入 農業用水路保全受託事業収入	16,644 30 5,074
3 農地中間管理受託事業収入	2,052	農地中間管理受託事業収入	2,052

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 滞納処分費	1	滞納処分費	1
1 弁償金	2	交通事故弁償金 原動機付自転車標識弁償金	1 1
1 雇用保険料収入	7,614	雇用保険料自己負担金	7,614
2 保険金収入	1,123	保険金収入（資産活用課） 保険金収入（博物館課）	1 1,122
3 心身障害者扶養共済収入	9,188	共済掛金 共済年金 弔慰金	1,448 7,440 300
4 心身障害児等支援事業収入	52,621	児童発達支援事業収入 障害児等相談支援事業収入	43,933 8,688
5 消防団員等公務災害補償費収入	2,502	消防団員等公務災害補償費収入	2,502
6 消防団員退職報償金収入	15,882	消防団員退職報償金収入	15,882
7 総務雑入	107,108	地域振興セミナー開催事業助成金 地域づくり推進事業助成金 しまだ首都圏交流会参加料 公共施設ユニバーサルデザイン化及び省エネルギー・新エネルギー機器導入事業助成金 地域コミュニティ活性化事業助成金 連携中枢都市圏事業負担金 自治総合センターコミュニティ助成金（地域づくり助成事業）	2,042 3,600 250 4,400 1,400 28,919 2,000

(款)21 諸収入

(項) 5 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		自治総合センターコミュニティ助成金（一般コミュニティ助成事業）	3,800
		地域協働促進事業助成金	3,000
		電算機器売払収入（D X推進課）	1
		静岡県地域活性化協議会助成金	29
		電子申請郵送代（市民課）	71
		コミュニティバス運賃収入	25,129
		放置自転車売払収入	12
		地域公共交通確保維持改善事業費補助金	4,858
		島田駅前駐輪場定期利用券購入カード再交付料	18
		地図売払収入（行政総務課）	4
		古紙等資源売払収入（行政総務課）	238
		公文書複写・郵送代（行政総務課）	2
		静岡県後期高齢者医療広域連合派遣職員負担金	4,500
		静岡地方税滞納整理機構派遣職員負担金	1
		公務災害補償基金過年度精算金	1
		職員任意共済取扱事務費	630
		市町職員研修事業助成金	1,040
		職員公舎家賃自己負担金	164
		静岡州市町村振興協会市町村交付金（財政課）	14,000
		財務会計システム保守負担金	10
		自動現金支払機等電気使用料（資産活用課）	622
		自動販売機販売手数料（資産活用課）	204
		外部団体等電話料	12
		外部団体等テレビ受信料	6
		保険料返還金（資産活用課）	1
		鉄類等売払収入（資産活用課）	305
		遺失者不明拾得金	1
		公共施設広告掲出料	1,080
		不用品等売払収入（資産活用課）	1
		古紙等資源売払収入（資産活用課）	12
		土地貸付管理費	276
		過年度還付金返戻金	1
		電子申請郵送代（納税課）	1
		金谷支所電気使用料	6
		金谷南地域交流センター施設管理分担金	2,352
		金谷北地域交流センター施設管理分担金	1,451
		土地貸付収入（金谷地域総合課）	96
		市民コピーサービス複写代（川根地域総合課）	1
		広告用モニター電気使用料（川根地域総合課）	4
		川根庁舎電気使用料	42
		静岡県収入証紙売りさばき収入	515
8 民生雑入	145,491	障害者入浴サービス事業利用料	856
		障害者配食サービス事業利用料	753
		ワークセンターコスモス機械警備負担金	39
		生活保護費返還金（法第63条・第78条）	3,600
		生活保護費返還金（法以外）	1
		特別障害者手当返還金	1
		重度心身障害者医療費助成金返還金	1
		自立訓練等給付費返還金	1

(款)21 諸収入

(項) 5 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		老人福祉センター光熱水費等分担金	69
		市民コピーサービス複写代（老人福祉センター）	1
		電話料（老人福祉センター）	1
		老人福祉センター講座受講料	45
		保険料返還金（長寿介護課）	1
		生きがい活動支援通所事業利用料	1,312
		高齢者移動支援サービス事業利用料	216
		老人デイサービスセンター修繕負担金	100
		生活管理指導短期宿泊事業利用料	10
		一時保護措置費自己負担金	20
		扶助葬祭一時代金徴収金	1
		介護予防拠点施設電気料分担金	116
		成年後見事業負担金	333
		シニアトレーニングサポーター養成講座受講料	10
		静岡県後期高齢者医療制度特別対策交付金	104
		児童センター活動行事参加料	45
		一時託児利用料	303
		放課後児童クラブ利用料	84,719
		土曜児童クラブ利用料	738
		こども発達支援センター給食費	2,289
		こども医療費助成高額療養費等立替収入	40,517
		公立保育所給食費職員等負担金	3,011
		公立保育所給食費保護者負担金	6,278
9 衛生雑入	99,716	フッ化物塗布自己負担金	585
		保健福祉センター光熱水費等分担金	1,307
		太陽光発電等収入（健康づくり課）	1
		市民コピーサービス複写代（健康づくり課）	1
		電話料（健康づくり課）	1
		新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金	66,400
		実習生受入収入	31
		六合駅前公衆電話電気使用料	9
		慰霊札売払収入	10
		自動販売機電気使用料（斎場）	93
		自動販売機電気使用料（環境課）	61
		容器包装リサイクル収入	1
		古紙等資源売払収入	1,896
		不燃ごみ有価物売払収入	8,514
		廃食用油売払収入	519
		ごみ減量啓発講座受講料	30
		回収資源売払収入	312
		電力売払収入（田代環境プラザ）	19,900
		自動販売機電気使用料（田代環境プラザ）	44
		有価物売払収入（田代環境プラザ）	1
10 農林業雑入	66	全国農業新聞維持対策費助成金	5
		野菜栽培講習会受講料	50
		茶書籍等販売収入	5
		地図売払収入（農業振興課）	4
		基幹水利施設利用料	2
11 商工雑入	6,175	金券一般販売売払収入	2,500
		ビジネススクール受講料	1,050

(款)21 諸収入

(項) 5 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		自動販売機電気使用料（観光課）	34
		諏訪原城グッズ等販売収入	2,465
		自動販売機電気使用料（博物館課）	43
		自動販売機販売手数料（博物館課）	83
12 土木雑入	2,211	地図売払収入（都市政策課）	112
		駅前広場使用料	746
		島田駅前広場光熱水費等分担金	3
		金谷駅前広場光熱水費等分担金	77
		島田駅南北自由通路総合案内板電気使用料	153
		総合設計積算システム保守負担金	831
		自動販売機等電気使用料（建設課）	152
		市営住宅敷金運用益収入	137
13 消防雑入	5,681	自動販売機電気使用料（危機管理課）	215
		消防団員福祉共済制度返戻金	148
		消防団員福祉共済加入取扱事務費	37
		災害時安否確認旗売払収入	50
		地震・津波対策等減災交付金（市町村振興協会）	2,787
		伐採事業負担金	1,430
		防災対策事業交付金（都市自治振興協会）	1,000
		洪水ハザードマップ売払収入	14
14 教育雑入	434,141	太陽光発電等収入（教育総務課）	1
		電話料（教育総務課）	7
		日本英語検定運営経費負担金	20
		サタデーオープンスクール受講料	730
		言語障害児指導相談事業補助金	85
		学校施設空調設備使用料	26
		青少年事業受講料	209
		市民・高齢者学級受講料	413
		生涯学習推進事業収入	5
		社会教育講座受講料	444
		電話料（社会教育課）	10
		社会教育施設電気使用料	51
		社会教育施設光熱水費分担金（社会教育課）	1,591
		社会教育施設光熱水費分担金（図書館課）	3,643
		社会教育施設複写機等使用料	148
		文化事業収入	3,807
		社会教育講座売払収入	13
		市刊行物売払収入（図書館課）	1
		図書館資料複写代	55
		図書館カード再交付料	36
		交流拠点施設光熱水費等分担金（こども館）	4,470
		交流拠点施設電気使用料（喫茶室）	253
		博物館講座受講料	1,814
		博物館冊子等売払収入	936
		電話料（博物館課）	1
		博物館資料複写代	1
		スポーツ教室等受講料	331
		元日マラソン参加料	1,200
		学校給食納品書等売却収入	23
		県学校給食会交付金	100

(款)21 諸収入

(項) 5 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	889,522	906,139	△16,617

(款)22 市債

(項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務債	89,300	1,015,500	△926,200
2 民生債	4,400	83,800	△79,400
3 衛生債	273,400	111,200	162,200
4 農林業債	42,600	34,200	8,400
5 土木債	1,143,600	1,133,900	9,700
6 消防債	391,700	111,200	280,500
7 教育債	359,600	321,700	37,900
8 災害復旧債	34,100	0	34,100
○ 臨時財政対策債	0	111,000	△111,000
計	2,338,700	2,922,500	△583,800

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		学校給食費保護者等負担金 413,436
		過年度分学校給食費保護者負担金 260
		親子料理教室受講料 21

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 総務管理債	89,300	過疎対策事業債（基金） 36,700 公共施設等適正管理推進事業債（旧勤労青少年ホーム・旧島田高等職業訓練校） 52,600
1 児童福祉債	4,400	こども・子育て支援事業債 4,400
1 清掃債	257,900	一般廃棄物処理事業債（ごみ運搬車） 7,900 公共施設等適正管理推進事業債（旧川根町清掃センター） 71,200 公共施設等適正管理推進事業債（田代環境プラザ） 178,800
2 保健衛生債	15,500	過疎対策事業債（飲料水供給施設） 15,500
1 林業債	42,600	辺地対策事業債（林道） 13,200 過疎対策事業債（林道） 29,400
1 道路橋りょう債	554,500	公共事業等債（市道） 347,500 地方道路等整備事業債（県道） 69,300 過疎対策事業債（市道） 29,500 緊急自然災害防止対策事業債（市道） 108,200
2 河川債	190,800	防災対策事業債（自然災害防止） 10,000 緊急自然災害防止対策事業債（河川） 141,700 緊急浚渫推進事業債 29,700 公共事業等債（急傾斜地崩壊防止） 9,400
3 都市計画債	398,300	合併特例事業債（新東名 I C 周辺地区開発） 398,300
1 消防債	391,700	緊急防災・減災事業債（消防・防災） 391,700
1 小学校債	144,800	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債（小学校） 10,800 学校教育施設等整備事業債（小学校） 29,100 緊急防災・減災事業債（小学校） 104,900
2 中学校債	123,600	緊急防災・減災事業債（中学校） 123,600
3 社会教育債	31,600	公共施設等適正管理推進事業債（プラザおおるり） 17,600 過疎対策事業債（山村都市交流センター） 14,000
4 保健体育債	59,600	公共施設等適正管理推進事業債（横井運動場公園） 43,100 学校教育施設等整備事業債（社会体育施設） 16,500
1 農林業施設災害復旧債	34,100	林業用施設災害復旧事業債 34,100
		廃 目

3 歳 出

(款) 1 議会費

(項) 1 議会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	223, 461	226, 784	△3, 323				223, 461
計	223, 461	226, 784	△3, 323				223, 461

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	1, 647, 923	1, 700, 918	△52, 995	53		12, 116	1, 635, 754
2 戦略推進費	49, 401	85, 629	△36, 228			2, 160	47, 241

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	91,920	1 議員報酬 142,021
2 給料	26,513	議員 142,021
3 職員手当等	45,785	2 職員給与費 53,914
4 共済費	31,634	一般職 50,687
7 報償費	260	会計年度任用職員 3,227
8 旅費	4,278	3 議会活動費 9,202
9 交際費	470	議会活動費 9,202
10 需用費	7,771	4 議会事務費 18,324
11 役務費	227	議会事務費 18,324
12 委託料	8,906	
13 使用料及び賃借料	924	
18 負担金、補助及び交付金	4,773	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	76,800	1 委員報酬 372
2 給料	630,582	公務災害補償等認定委員会委員 39
3 職員手当等	495,239	公務災害補償等審査会委員 20
4 共済費	235,555	特別職報酬等審議会委員 91
5 災害補償費	100	退職手当審査会委員 33
7 報償費	313	固定資産評価審査委員会委員 143
8 旅費	5,734	表彰審査委員会委員 46
9 交際費	1,200	2 職員給与費 1,441,423
10 需用費	2,716	特別職 84,330
11 役務費	778	一般職 1,193,743
12 委託料	196,060	会計年度任用職員 163,250
13 使用料及び賃借料	983	災害補償費 100
18 負担金、補助及び交付金	1,849	3 窓口業務等包括委託 195,945
26 公課費	14	窓口受付等包括委託 158,215
		自動車運転管理等包括委託 37,730
		4 秘書事務費 8,414
		秘書事務費 7,788
		表彰費 626
		5 支所事務費 1,769
		金谷支所事務費 934
		川根支所事務費 835
1 報酬	378	1 委員報酬 378
7 報償費	450	総合計画審議会委員 378
8 旅費	2,211	2 総合計画策定事業 9,199
10 需用費	1,564	第3次総合計画策定事業 9,199
11 役務費	1,775	3 戦略推進事業 29,824
12 委託料	29,408	戦略推進事務費 4,668
13 使用料及び賃借料	1,836	空港周辺プロジェクト推進事業 11,914
14 工事請負費	739	コワーキングスペース運営事業費補助金 3,200

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 広報費	77,562	69,929	7,633	12,987		21,910	42,665
4 地域振興費	442,791	367,331	75,460	16,702		9,932	416,157
5 人権・男女共同参画費	4,825	3,169	1,656	1,480		400	2,945

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	11,040	広域行政推進経費 207 首都圏しまだネットワーク形成事業 4,156 企業版ふるさと納税推進事業 679 島田駅前活性化プロジェクト推進事業 5,000 4 政策推進事業費 10,000 政策推進事業費 10,000	
7 報償費	30	1 広報費	38,698
8 旅費	2,024	広報活動経費	8,068
10 需用費	18,015	広報発行経費	14,132
11 役務費	19,184	行政番組放送事業	15,000
12 委託料	31,040	超短波放送難聴対策事業	1,498
13 使用料及び賃借料	5,621	2 シティプロモーション推進費	23,580
18 負担金、補助及び交付金	1,648	シティプロモーション推進事業	23,580
		3 物価高騰対応重点支援事業	15,284
		緑茶化計画首都圏販路拡大事業	15,284
1 報酬	10,120	1 委員報酬	10,120
7 報償費	513	自治推進委員	10,120
8 旅費	567	2 市民協働費	12,775
10 需用費	200,466	市民協働事務費	5,253
11 役務費	66,518	協働のまちづくり推進事業	5,350
12 委託料	91,365	協働のまちづくり推進事業費補助金	2,172
13 使用料及び賃借料	3,579	3 地域推進事業	32,730
18 負担金、補助及び交付金	69,663	地域おこし協力隊等派遣事業	3,817
		移住・定住促進事業	17,516
		中山間地域支援事業	11,397
		4 都市提携・交流事業	15,888
		都市提携・交流事業	361
		国際交流団体補助金	15,527
		5 平和推進事業	1,266
		平和祈念事業	1,266
		6 自治推進費	41,703
		自治推進委員連絡会議運営経費	206
		自治会連合会補助金	1,800
		自治会活動支援事業	35,747
		コミュニティ育成支援事業	3,950
		7 ふるさと納税推進事業	308,945
		ふるさと納税推進事業	308,945
		8 町内会組織支援費	17,864
		町内会組織助成事業	17,864
		9 市制施行20周年記念事業	1,500
		市制施行20周年記念式典開催事業	664
		市制施行20周年記念式典市民協働事業	836
1 報酬	311	1 委員報酬	311
7 報償費	602	男女共同参画推進委員会委員	167
8 旅費	21	いじめ問題調査委員会委員	144
10 需用費	991	2 人権施策推進費	1,149
11 役務費	872	人権擁護啓発経費	296
12 委託料	1,677	人権施策推進経費	83
13 使用料及び賃借料	92	人権啓発活動受託事業	770

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
6 市民相談費	7,749	8,004	△255	646			7,103
7 行政経営費	67,712	64,461	3,251			8,578	59,134
8 文書費	32,048	33,009	△961			917	31,131
9 情報管理費	665,182	417,980	247,202	298,056		16,180	350,946

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び 交付金	259	3 男女共同参画費 1,450 男女共同参画社会推進事業 1,450 4 多文化共生事業 1,915 多文化共生事業 1,915
7 報償費	313	1 市民相談事業 801
8 旅費	187	市民相談事業 801
10 需用費	234	2 消費者保護事業 699
11 役務費	156	消費者保護事業 699
12 委託料	511	3 防犯対策事業 6,249
13 使用料及び賃借料	4	防犯対策事業 6,249
17 備品購入費	164	
18 負担金、補助及び 交付金	6,180	
7 報償費	656	1 行政総務費 2,713
8 旅費	1,852	行政総務事務費 2,449
10 需用費	7,000	行政改革推進経費 264
11 役務費	2,454	2 契約検査事務費 2,245
12 委託料	30,457	契約検査事務費 2,245
13 使用料及び賃借料	21,781	3 人事管理費 35,232
18 負担金、補助及び 交付金	3,399	人事事務費 3,166
		職員研修経費 5,365
		職員福利厚生経費 10,743
		人事管理システム運用経費 11,800
		庶務管理システム運用経費 4,158
26 公課費	113	4 財政事務費 12,476
		財政事務費 559
		財務会計システム運用経費 8,314
		財務書類作成経費 3,603
		5 自動車運行管理費 15,046
		自動車運行管理費 15,046
1 報酬	371	1 委員報酬 371
8 旅費	10	情報公開・個人情報保護審査会委員 156
10 需用費	10,080	個人情報保護審議会委員 98
11 役務費	1,723	行政不服審査会委員 117
12 委託料	9,767	2 文書法制費 6,287
13 使用料及び賃借料	8,990	文書法制事務費 3,746
17 備品購入費	1,034	例規システム運用経費 2,541
18 負担金、補助及び 交付金	73	3 文書管理費 25,390
		文書管理事務費 18,543
		ファイリングシステム運用経費 1,157
		文書管理システム運用経費 5,690
8 旅費	47	1 電算機器等管理費 603,214
10 需用費	9,429	電算機器維持経費 238,172
11 役務費	12,138	システム標準化移行経費 365,042
12 委託料	387,836	2 デジタル変革推進経費 61,968
13 使用料及び賃借料	243,132	デジタル変革推進事業 61,968
17 備品購入費	5,280	
18 負担金、補助及び 交付金	7,320	

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
10 財産管理費	499,308	440,522	58,786	9,350	52,600	16,016	421,342
11 公平委員会費	129	179	△50				129
12 会計管理費	15,850	11,810	4,040			515	15,335
13 財政調整基金費	20,444	2,091	18,353			20,444	
14 減債基金費	9,858	7,286	2,572			9,858	
15 公共施設整備基金費	3,714	534	3,180			3,714	
16 職員退職手当基金費	23,589	18,400	5,189			23,589	
17 ふるさと創生基金費	33	1	32			33	
18 交通安全対策基金費	136	11	125			136	
19 ふるさと応援基金費	317,035	242,154	74,881			6,247	310,788
20 地域振興基金費	15,554	14,924	630			15,554	
21 過疎地域持続的発展基金費	37,565	37,964	△399		36,700	865	
○ 市役所新庁舎整備費	0	1,107,332	△1,107,332				
計	3,938,408	4,633,638	△695,230	339,274	89,300	169,164	3,340,670

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
7 報償費	171	1 財産管理費	291,351
8 旅費	64	普通財産管理経費	84,550
10 需用費	61,904	公共施設マネジメント実施経費	43,735
11 役務費	27,080	金谷地区生活交流拠点施設等管理運営事業	163,066
12 委託料	327,312	2 庁舎等管理費	197,501
13 使用料及び賃借料	6,955	庁舎等管理経費	167,594
14 工事請負費	74,408	金谷支所管理経費	2,695
15 原材料費	26	金谷南地域交流センター等管理経費	11,821
17 備品購入費	300	金谷北地域交流センター等管理経費	7,712
18 負担金、補助及び 交付金	88	川根支所等管理経費	7,679
21 補償、補填及び賠償 金	1,000	3 建物等共済事務費	10,456
		建物等共済事務費	10,456
1 報酬	58	1 委員報酬	58
8 旅費	6	公平委員会委員	58
18 負担金、補助及び 交付金	65	2 公平委員会事務費	71
		公平委員会事務費	71
8 旅費	10	1 会計管理事務費	15,850
10 需用費	1,537	会計管理事務費	15,850
11 役務費	14,230		
18 負担金、補助及び 交付金	73		
24 積立金	20,444	1 財政調整基金積立金	20,444
		財政調整基金利子積立金	20,444
24 積立金	9,858	1 減債基金積立金	9,858
		減債基金利子積立金	9,858
24 積立金	3,714	1 公共施設整備基金積立金	3,714
		公共施設整備基金利子積立金	3,714
24 積立金	23,589	1 職員退職手当基金積立金	23,589
		職員退職手当基金利子積立金	5,185
		職員退職手当基金新規積立金	18,404
24 積立金	33	1 ふるさと創生基金積立金	33
		ふるさと創生基金利子積立金	33
24 積立金	136	1 交通安全対策基金積立金	136
		交通安全対策基金利子積立金	136
24 積立金	317,035	1 ふるさと応援基金積立金	317,035
		ふるさと応援基金利子積立金	1,247
		ふるさと応援基金新規積立金	315,788
24 積立金	15,554	1 地域振興基金積立金	15,554
		地域振興基金利子積立金	15,554
24 積立金	37,565	1 過疎地域持続的発展基金積立金	37,565
		過疎地域持続的発展基金利子積立金	865
		過疎地域持続的発展基金新規積立金	36,700
		廃 目	

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 税務総務費	252,170	245,442	6,728	164,076			88,094
2 賦課徴収費	205,124	175,155	29,969	3,410		3,326	198,388
計	457,294	420,597	36,697	167,486		3,326	286,482

(款) 2 総務費

(項) 3 戸籍住民基本台帳費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 戸籍住民基本台帳費	231,061	175,145	55,916	73,413		34,624	123,024
計	231,061	175,145	55,916	73,413		34,624	123,024

(款) 2 総務費

(項) 4 選挙費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 選挙管理委員会費	18,287	17,282	1,005	1		44	18,242
2 選挙啓発費	120	119	1				120

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	2,070	1 職員給与費 252,170
2 給料	130,927	一般職 248,757
3 職員手当等	78,294	会計年度任用職員 3,413
4 共済費	40,796	
8 旅費	83	
8 旅費	74	1 課税事務費 111,989
10 需用費	8,942	市民税課税事務費 36,058
11 役務費	29,694	資産税課税事務費 71,035
12 委託料	71,687	諸税課税事務費 4,896
13 使用料及び賃借料	13,564	2 徴収事務費 93,135
18 負担金、補助及び交付金	16,013	徴収事務費 27,985
22 償還金、利子及び割引料	65,150	市税過誤納付金払戻金 65,150

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	47,411	1 職員給与費 158,130
2 給料	42,832	一般職 81,274
3 職員手当等	42,790	会計年度任用職員 76,856
4 共済費	23,358	2 戸籍住民基本台帳費 72,887
8 旅費	1,783	戸籍住民基本台帳事務費 62,614
10 需用費	2,352	マイナンバーカード交付事業 10,273
11 役務費	16,313	3 住居表示事務費 44
12 委託料	25,424	住居表示事務費 44
13 使用料及び賃借料	25,967	
18 負担金、補助及び交付金	2,831	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	1,064	1 委員報酬 1,064
2 給料	8,573	選挙管理委員会委員 1,020
3 職員手当等	5,624	不在者投票投票立会人 44
4 共済費	2,724	2 職員給与費 16,921
8 旅費	21	一般職 16,921
10 需用費	118	3 選挙管理委員会事務費 302
11 役務費	9	選挙管理委員会事務費 302
18 負担金、補助及び交付金	154	
7 報償費	76	1 明るい選挙推進事業 120
8 旅費	5	明るい選挙推進事業 120
10 需用費	9	

(款) 2 総務費

(項) 4 選挙費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 島田市長・島田市議会議員選挙費	84,870	0	84,870				84,870
4 参議院議員選挙費	50,194	0	50,194	48,118			2,076
計	153,471	17,401	136,070	48,119		44	105,308

(款) 2 総務費

(項) 5 統計調査費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 統計調査費	51,834	10,359	41,475	51,781			53
計	51,834	10,359	41,475	51,781			53

(款) 2 総務費

(項) 6 監査委員費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 監査委員費	45,665	44,582	1,083				45,665

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
11 役務費	6	
18 負担金、補助及び交付金	24	
1 報酬	3,456	1 委員報酬 1,615
3 職員手当等	15,301	選挙長 74
7 報償費	1,570	投票立会人 1,137
8 旅費	45	選挙立会人 404
10 需用費	6,686	2 職員給与費 17,184
11 役務費	6,601	一般職 15,301
12 委託料	20,615	会計年度任用職員 1,883
13 使用料及び賃借料	1,981	3 選挙執行経費 66,071
18 負担金、補助及び交付金	28,615	選挙執行経費 66,071
1 報酬	3,329	1 委員報酬 1,871
3 職員手当等	16,493	開票管理者 25
7 報償費	1,570	投票立会人 1,442
8 旅費	31	開票立会人 404
10 需用費	1,587	2 職員給与費 17,979
11 役務費	7,195	一般職 16,493
12 委託料	13,006	会計年度任用職員 1,486
13 使用料及び賃借料	1,170	3 選挙執行経費 30,344
17 備品購入費	5,813	選挙執行経費 30,344

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	40,043	1 委員報酬 38,920
2 給料	2,560	国勢調査調査員等 38,920
3 職員手当等	1,693	2 職員給与費 5,936
4 共済費	518	一般職 1,551
7 報償費	98	会計年度任用職員 4,385
8 旅費	68	3 指定統計調査費 6,978
10 需用費	723	統計調査事務費 129
11 役務費	1,074	経済センサス調査区管理経費 20
12 委託料	3,378	農林業センサス調査経費 40
13 使用料及び賃借料	1,626	国勢調査経費 6,490
18 負担金、補助及び交付金	53	経済センサス活動調査準備経費 299

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	2,268	1 委員報酬 2,268
2 給料	23,276	監査委員 2,268
3 職員手当等	12,229	2 職員給与費 42,673

(款) 2 総務費

(項) 6 監査委員費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	45,665	44,582	1,083				45,665

(款) 2 総務費

(項) 7 交通安全対策費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 交通安全指導費	31,256	23,448	7,808			45	31,211
2 交通安全施設費	26,244	26,244	0				26,244
3 バス交通対策費	376,128	378,139	△2,011	21,162		56,669	298,297
4 自転車等駐車場費	30,334	26,364	3,970			27,141	3,193
計	463,962	454,195	9,767	21,162		83,855	358,945

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 社会福祉総務費	387,744	335,693	52,051	58,204		5,800	323,740

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
4 共済費	7,168	一般職	42,673
8 旅費	91	3 監査事務費	724
10 需用費	441	監査事務費	724
11 役務費	5		
18 負担金、補助及び 交付金	187		

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
7 報償費	3,510	1 交通安全対策事業	31,256
8 旅費	4	交通安全推進事業	15,435
10 需用費	1,851	交通指導員活動経費	4,410
11 役務費	257	放置自転車等対策事業	11,411
12 委託料	4,367		
13 使用料及び賃借料	207		
14 工事請負費	6,424		
18 負担金、補助及び 交付金	14,617		
26 公課費	19		
10 需用費	13,400	1 交通安全施設整備事業	26,244
11 役務費	44	交通安全施設整備事業	26,244
14 工事請負費	12,800		
7 報償費	174	1 バス交通対策費	376,128
8 旅費	45	バス路線運行維持助成事業	59,106
10 需用費	1,006	コミュニティバス運行管理経費	289,000
11 役務費	2,313	地元主体運行車両支援事業	533
12 委託料	284,659	コミュニティバス車両購入経費	27,489
13 使用料及び賃借料	780		
17 備品購入費	26,840		
18 負担金、補助及び 交付金	59,706		
26 公課費	605		
10 需用費	2,990	1 自転車等駐車場管理運営経費	30,334
11 役務費	428	自転車等駐車場管理運営経費	30,334
12 委託料	16,524		
13 使用料及び賃借料	5,844		
14 工事請負費	4,510		
22 償還金、利子及び 割引料	38		

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	41,417	1 委員報酬	355

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 障害福祉サービス費	2,443,284	2,205,609	237,675	1,774,093		1,648	667,543

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	105,130	民生委員推薦会委員	60
3 職員手当等	75,141	国民生活基礎調査員	132
4 共済費	41,510	地域福祉活動推進委員	65
7 報償費	24,811	地域福祉計画策定委員	98
8 旅費	1,678	2 職員給与費	264,417
10 需用費	1,170	一般職	197,220
11 役務費	487	会計年度任用職員	67,197
12 委託料	21,529	3 社会福祉総務事務費	797
13 使用料及び賃借料	149	社会福祉総務事務費	797
18 負担金、補助及び交付金	74,722	4 民生委員・児童委員等活動事業	28,599
		民生委員・児童委員活動事業	28,491
		民生委員・児童委員協力員活動事業	108
		5 社会を明るくする運動推進事業	1,092
		社会を明るくする運動推進事業	1,092
		6 遺家族等援護事業	233
		遺家族等援護事業	233
		7 社会福祉活動支援事業	70,554
		島田市社会福祉協議会補助金	70,554
		8 避難行動要支援者対策事業	168
		避難行動要支援者対策事業	168
		9 地域福祉計画策定事業	1,744
		地域福祉計画策定事業	1,744
		10 重層的支援体制整備事業	19,785
		多機関協働等事業	19,785
1 報酬	1,465	1 委員報酬	1,465
7 報償費	1,921	障害支援区分認定等審査会委員	1,465
8 旅費	47	2 障害福祉事務費	6,817
10 需用費	572	障害福祉事務費	5,930
11 役務費	4,894	障害支援区分認定等審査会事務費	887
12 委託料	67,206	3 自立支援介護給付事業	1,120,306
13 使用料及び賃借料	1,882	訪問介護給付費	102,189
17 備品購入費	31	日中活動介護給付費	778,741
18 負担金、補助及び交付金	21,856	居住介護給付費	185,693
		相談支援給付費	53,683
19 扶助費	2,343,375	4 自立支援訓練等給付事業	1,061,439
26 公課費	35	日中活動訓練等給付費	718,849
		居住訓練等給付費	342,590
		5 自立支援補装具給付費	13,531
		補装具給付費	13,531
		6 高額障害福祉サービス費給付事業	884
		高額障害福祉サービス費給付費	884
		7 自立支援医療費	67,973
		更生医療支給費	57,669
		育成医療支給費	125
		療養介護医療支給費	10,179
		8 自立支援地域生活支援必須事業	50,842
		理解促進研修・啓発事業	166
		成年後見制度利用支援事業	2,139
		意思疎通支援事業	1,103

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 老人福祉費	456,791	288,930	167,861	200,189		43,344	213,258

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		日常生活用具給付事業	32,753
		手話奉仕員養成研修事業	873
		移動支援事業	13,808
		9 自立支援地域生活支援任意事業	15,418
		訪問入浴サービス事業	13,843
		日中一時支援事業	768
		社会参加促進事業	659
		障害者虐待防止事業	148
		10 障害者ライフサポート事業	310
		障害者ライフサポート事業	310
		11 特別障害者手当等支給事業	35,758
		特別障害者手当等支給事業	35,758
		12 障害者在宅福祉サービス事業	1,000
		障害者配食サービス事業	892
		難病患者等介護家族リフレッシュ事業	108
		13 人にやさしいまちづくり推進事業	8,781
		タクシー料金助成事業	7,781
		福祉環境整備事業	1,000
		14 福祉団体育成事業	610
		福祉団体育成事業	610
		15 障害者支援施設管理経費	68
		障害者支援施設管理経費	68
		16 避難行動要支援者対策事業	360
		避難行動要支援者対策事業	360
		17 重層的支援体制整備事業	40,451
		地域活動支援センター事業	12,000
		障害者相談支援事業	28,451
		18 福祉総合システム費	9,121
		福祉総合システム運用経費	9,121
		19 物価高騰対応重点支援事業	8,150
		障害福祉サービス事業所等事業継続支援事業	8,150
1 報酬	200	1 委員報酬	200
7 報償費	4,445	老人ホーム入所判定委員会委員	200
8 旅費	2	2 老人福祉総務事務費	111
10 需用費	5,401	老人福祉総務事務費	111
11 役務費	2,414	3 高齢者生きがい活動支援事業	60,038
12 委託料	195,349	老人福祉センター管理運営経費	5,112
13 使用料及び賃借料	1,832	敬老事業	5,234
14 工事請負費	30,301	敬老会実施地区助成事業	13,474
18 負担金、補助及び 交付金	197,836	いきいきクラブ補助金	2,762
19 扶助費	19,002	生きがい活動支援通所事業	33,456
26 公課費	9	4 在宅福祉サービス事業	21,421
		ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム事業	12,210
		移動支援サービス事業	2,178
		地域高齢者見守りネットワークづくり事業	32
		老人デイサービスセンター管理運営経費	867
		認知症高齢者等個人賠償責任保険事業	120
		高齢者等補聴器購入助成事業	6,014
		5 介護サービス利用支援事業	2,282

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 地区改善費	1,554	1,638	△84			1,554	
5 福祉館費	3,550	3,582	△32	2,322		317	911
6 国民年金事務費	823	1,230	△407	823			
7 国民健康保険費	660,960	682,559	△21,599	325,252		3,720	331,988
8 介護保険費	1,627,108	1,458,829	168,279	139,365		38,381	1,449,362

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		介護保険利用者負担対策事業	2,282
		6 老人保護措置事業	169,148
		養護老人ホームぎんもくせい管理運営経費	156,105
		養護老人ホーム措置事業	11,928
		被虐待高齢者等措置事業	1,115
		7 老人福祉施設運営事業	6,905
		介護予防拠点施設管理運営経費	6,905
		8 成年後見制度推進事業	12,405
		成年後見支援センター運営事業	12,405
		9 高齢者保健福祉計画策定事業	4,518
		高齢者保健福祉計画策定事業	4,518
		10 老人福祉施設整備事業	135,471
		介護サービス提供体制整備促進事業費補助金	114,804
		地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	20,667
		11 物価高騰対応重点支援事業	44,292
		介護サービス事業所等事業継続支援事業	44,292
10 需用費	1,150	1 小集落改良住宅管理費	1,554
11 役務費	404	小集落改良住宅管理経費	1,554
1 報酬	78	1 委員報酬	78
7 報償費	735	福祉館運営審議会委員	78
8 旅費	60	2 福祉館事務費	287
10 需用費	1,195	福祉館事務費	287
11 役務費	490	3 福祉館運営事業	3,185
12 委託料	376	福祉館あけぼの管理運営経費	2,011
13 使用料及び賃借料	215	番生寺会館管理運営経費	1,174
17 備品購入費	235		
18 負担金、補助及び交付金	166		
8 旅費	3	1 国民年金事務費	823
10 需用費	665	国民年金事務費	823
11 役務費	155		
27 繰出金	660,960	1 国民健康保険事業特別会計繰出金	660,960
		国民健康保険事業特別会計事務費等繰出金	178,008
		国民健康保険事業特別会計基盤安定繰出金（保険料軽減分）	277,877
		国民健康保険事業特別会計基盤安定繰出金（保険者支援分）	150,893
		国民健康保険事業特別会計財政安定化支援事業繰出金	36,279
		国民健康保険事業特別会計出産育児一時金繰出金	13,000
		国民健康保険事業特別会計未就学児均等割保険税繰出金	3,568
		国民健康保険事業特別会計産前産後保険税繰出金	1,335
7 報償費	616	1 介護保険事業特別会計繰出金	1,462,737
8 旅費	10	介護保険事業特別会計職員給与費等繰出金	239,574
10 需用費	297	介護保険事業特別会計介護認定等事務費繰出金	34,230
11 役務費	119	介護保険事業特別会計介護給付費繰出金	1,101,212
12 委託料	161,691	介護保険事業特別会計地域支援事業費繰出金	27,885
13 使用料及び賃借料	86	介護保険事業特別会計低所得者保険料軽減繰出金	59,836

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
9 介護サービス費	1,500	1,000	500				1,500
10 後期高齢者医療費	1,444,469	1,415,558	28,911	224,988		44,843	1,174,638
11 社会福祉振興基金費	21	3	18			21	
12 物価高騰対応重点支援給付金給付事業費	546,634	0	546,634	546,634			
計	7,574,438	6,394,631	1,179,807	3,271,870		139,628	4,162,940

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 児童福祉総務費	853,582	782,178	71,404	86,252		51,541	715,789

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
17 備品購入費	34	2 重層的支援体制整備事業	164,371
18 負担金、補助及び交付金	1,518	重層的支援総務事務費	38
27 繰出金	1,462,737	居場所づくり事業	1,003
		シニアトレーニングサポーター養成講座	189
		しまトレ推進事業	817
		地域包括支援センター運営事業	156,647
		高齢者虐待防止事業	151
		生活支援体制整備事業	5,526
27 繰出金	1,500	1 介護サービス事業特別会計繰出金	1,500
		介護サービス事業特別会計繰出金	1,500
7 報償費	100	1 後期高齢者医療事業特別会計繰出金	352,222
8 旅費	7	後期高齢者医療事業特別会計事務費繰出金	52,236
10 需用費	559	後期高齢者医療事業特別会計保険基盤安定繰出金	299,986
11 役務費	2,404	2 後期高齢者医療広域連合負担金	1,036,339
12 委託料	52,838	療養給付費等負担金	1,036,339
18 負担金、補助及び交付金	1,036,339	3 健康推進事業	55,908
27 繰出金	352,222	健康診査事業	55,908
24 積立金	21	1 社会福祉振興基金積立金	21
		社会福祉振興基金利子積立金	20
		社会福祉振興基金新規積立金	1
1 報酬	1,325	1 職員給与費	3,643
3 職員手当等	1,893	一般職（非課税世帯支援分）	300
4 共済費	386	会計年度任用職員（非課税世帯支援分）	3,047
8 旅費	39	一般職（定額減税不足額給付分）	296
10 需用費	33	2 物価高騰対応重点支援給付金給付事業（低所得者支援分）	286,618
11 役務費	7,148	物価高騰対応重点支援給付金給付事業（非課税世帯支援分）	286,618
12 委託料	17,600	3 物価高騰対応重点支援給付金給付事業（定額減税不足額給付分）	256,373
13 使用料及び賃借料	3,210	物価高騰対応重点支援給付金給付事業（定額減税不足額給付分）	256,373
18 負担金、補助及び交付金	515,000		

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	107,265	1 委員報酬	316
2 給料	320,029	子ども・子育て会議委員	316
3 職員手当等	205,310	2 職員給与費	760,108
4 共済費	123,797	一般職	500,170
7 報償費	520	会計年度任用職員	259,938
8 旅費	4,409	3 児童福祉事務費	389
10 需用費	1,533	児童福祉事務費	389
11 役務費	793	4 家庭児童相談事業	4,363
12 委託料	79,082	家庭児童相談室運営事業	4,363
13 使用料及び賃借料	1,849	5 こども発達相談事業	1,308
17 備品購入費	482	こども発達相談事業	1,308

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 児童手当費	2,097,120	1,348,230	748,890	1,893,135			203,985
3 母子福祉費	260,123	241,231	18,892	91,060			169,063
4 児童福祉施設費	398,208	611,608	△213,400	184,819		124,081	89,308
5 心身障害児援護費	494,208	443,342	50,866	323,393		24,124	146,691
6 保育所費	39,898	39,950	△52	255	4,400	9,331	25,912

(単位 :千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	8,473	6 地域子育て支えあい事業	9,732
19 扶助費	35	ファミリー・サポート・センター運営事業	6,200
26 公課費	5	育児サポーター派遣事業	1,064
		地域子育て支えあい推進事業	2,468
		7 重層的支援体制整備事業	71,517
		家庭児童相談室利用者支援事業	258
		子育てコンシェルジュ事業	821
		地域子育て支援センター運営経費	70,438
		8 結婚支援事業	5,849
		結婚支援事業	5,849
8 旅費	2	1 児童手当事務費	3,595
10 需用費	93	児童手当事務費	3,595
11 役務費	3,500	2 児童手当扶助費	2,093,525
19 扶助費	2,093,525	児童手当扶助費	2,093,525
8 旅費	3	1 ひとり親家庭等支援事業	10,972
10 需用費	53	ひとり親家庭等支援事業	10,972
11 役務費	418	2 児童扶養手当支給事業	249,151
18 負担金、補助及び交付金	902	児童扶養手当事務費	474
19 扶助費	258,747	児童扶養手当扶助費	248,677
7 報償費	295	1 児童センター運営事業	2,824
10 需用費	7,046	児童センター管理運営経費	2,824
11 役務費	1,160	2 こども館運営事業	34,383
12 委託料	244,782	こども館管理運営経費	30,383
13 使用料及び賃借料	41	児童一時託児所運営事業	4,000
18 負担金、補助及び交付金	144,884	3 放課後児童健全育成事業	354,841
		放課後児童クラブ運営事業	354,741
		放課後児童クラブ施設整備事業	100
		4 民間保育所等助成事業	6,160
		民間保育所等施設整備助成事業	6,160
1 報酬	34	1 職員給与費	34
7 報償費	128	嘱託医	34
8 旅費	25	2 心身障害児援護事務費	484
10 需用費	3,029	心身障害児援護事務費	484
11 役務費	1,009	3 心身障害児援護給付事業	432,007
12 委託料	3,276	障害児相談支援給付費	10,264
13 使用料及び賃借料	16	児童発達支援給付費	58,588
14 工事請負費	923	放課後等デイサービス給付費	361,301
18 負担金、補助及び交付金	53,751	高額障害児通所給付費	192
19 扶助費	432,007	日常生活用具給付費	114
26 公課費	10	心身障害児児童扶養手当	1,548
		4 心身障害者扶養共済年金事業	9,188
		心身障害者扶養共済掛金負担金	1,448
		心身障害者扶養共済年金交付金	7,740
		5 こども発達支援センター運営事業	15,030
		こども発達支援センター管理運営経費	15,030
		6 駿遠学園管理組合運営費	37,465
		駿遠学園管理組合運営費負担金	37,465
1 報酬	368	1 職員給与費	368

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
7 子ども・子育て支援費	3,709,538	3,482,697	226,841	2,570,731		87,203	1,051,604
8 少子化対策費	162	162	0	45			117
計	7,852,839	6,949,398	903,441	5,149,690	4,400	296,280	2,402,469

(款) 3 民生費

(項) 3 生活保護費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 生活保護総務費	70,433	64,391	6,042	12,135			58,298
2 扶助費	655,732	641,320	14,412	492,600			163,132

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
7 報償費	470	嘱託医 368
8 旅費	110	2 保育所事務費 3,250
10 需用費	29,276	保育所事務費 3,250
11 役務費	2,065	3 保育所運営事業 28,302
12 委託料	1,620	第一保育園運営経費 15,090
13 使用料及び賃借料	303	第三保育園運営経費 13,212
14 工事請負費	5,011	4 保育所施設管理費 7,978
17 備品購入費	190	市立保育所施設管理経費 7,978
18 負担金、補助及び交付金	485	
10 需用費	2,233	1 民間保育所等給付事業 3,336,998
12 委託料	48,114	民間保育所等施設型給付費 1,038,242
18 負担金、補助及び交付金	295,739	認定こども園等施設型給付費 1,824,167
		地域型保育給付費 474,589
19 扶助費	3,363,452	2 子育て支援施設等利用給付事業 26,249
		幼稚園利用給付費 4,013
		認可外保育施設等利用給付費 5,400
		預かり保育利用給付費 16,836
		3 民間保育所等支援事業 268,782
		民間保育所等助成事業 268,782
		4 就園援助事業 205
		教育・保育通園援助事業 205
		5 病児保育事業 48,114
		病児保育事業 22,546
		病後児保育事業 25,568
		6 物価高騰対応重点支援事業 29,190
		保育所等事業継続臨時支援事業 29,190
11 役務費	1	1 不妊治療等助成事業 162
19 扶助費	161	不育症治療費助成事業 162

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	11,498	1 職員給与費 63,712
2 給料	22,073	嘱託医 384
3 職員手当等	19,373	一般職 44,997
4 共済費	10,312	会計年度任用職員 18,331
7 報償費	66	2 生活保護事務費 5,302
8 旅費	506	生活保護事務費 4,631
10 需用費	278	生活困窮者支援事務費 671
11 役務費	2,594	3 行旅病人・死亡人等対策事業 1,419
12 委託料	336	行旅病人・死亡人等対策事業 1,419
13 使用料及び賃借料	2,398	
18 負担金、補助及び交付金	39	
19 扶助費	960	
19 扶助費	655,732	1 生活保護扶助費 652,294

(款) 3 民生費

(項) 3 生活保護費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 生活困窮者自立支援費	43,372	42,339	1,033	29,907			13,465
計	769,537	748,050	21,487	534,642			234,895

(款) 3 民生費

(項) 4 医療福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 医療福祉総務費	42,795	39,454	3,341	12,887			29,908
2 重度心身障害者医療費助成費	182,078	163,771	18,307	80,170			101,908
3 精神障害者医療費助成費	9,947	8,541	1,406				9,947
4 こども医療費助成費	524,365	446,936	77,429	118,035		39,831	366,499
5 ひとり親家庭等医療費助成費	14,000	15,758	△1,758	7,000			7,000
6 未熟児養育医療費助成費	7,876	7,553	323	4,591		1,736	1,549
計	781,061	682,013	99,048	222,683		41,567	516,811

(款) 3 民生費

(項) 5 災害救助費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 災害救助費	403	403	0				403
計	403	403	0				403

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		生活保護扶助費 652,294
		2 中国残留邦人生活支援給付金 3,438
		中国残留邦人生活支援給付金 3,438
7 報償費	3,797	1 生活困窮者自立支援事業 24,155
10 需用費	305	居住支援事業 678
11 役務費	286	家計改善支援事業 4,991
12 委託料	37,497	就労準備支援事業 12,611
19 扶助費	1,487	子どもの学習・生活支援事業 4,388
		住居確保給付金事業 1,487
		2 重層的支援体制整備事業 19,217
		自立相談支援事業 19,217

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	1,070	1 医療福祉総務事務費 42,795
11 役務費	41,407	重度心身障害者医療事務費 10,149
17 備品購入費	318	精神障害者医療事務費 67
		こども医療事務費 31,584
		ひとり親家庭等医療事務費 995
19 扶助費	182,078	1 重度心身障害者医療扶助費 182,078
		重度心身障害者医療扶助費 182,078
19 扶助費	9,947	1 精神障害者医療扶助費 9,947
		精神障害者医療扶助費 9,947
19 扶助費	524,365	1 こども医療扶助費 524,365
		こども医療扶助費 524,365
19 扶助費	14,000	1 ひとり親家庭等医療扶助費 14,000
		ひとり親家庭等医療扶助費 14,000
8 旅費	2	1 未熟児養育医療費助成事業 7,876
11 役務費	14	未熟児養育医療費助成事業 7,876
19 扶助費	7,860	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	40	1 委員報酬 40
8 旅費	3	災害弔慰金等支給審査委員会委員 40
18 負担金、補助及び交付金	360	2 災害援護経費 363
		災害援護経費 363

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保健衛生総務費	330,130	339,713	△9,583	17,978		2,979	309,173
2 母子保健衛生費	156,620	132,515	24,105	82,365			74,255
3 感染症予防費	380,958	342,865	38,093	593		66,400	313,965

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	28,007	1 職員給与費	251,599
2 給料	111,778	一般職	206,357
3 職員手当等	71,342	会計年度任用職員	45,242
4 共済費	39,561	2 保健衛生事務費	7,231
7 報償費	2,941	保健衛生事務費	7,231
8 旅費	955	3 救急医療事業	26,215
10 需用費	19,202	救急医療協力促進事業	10,316
11 役務費	2,080	救急蘇生法普及事業	110
12 委託料	21,697	志太・榛原地域救急医療センター運営費等負担金	11,108
13 使用料及び賃借料	5,119	第2次救急医療施設運営費負担金	4,311
14 工事請負費	1,457	休日歯科診療事業	370
18 負担金、補助及び交付金	25,991	4 健康づくり事業	3,346
		保健委員活動支援事業	1,514
		健康づくり啓発事業	500
		食育推進事業	1,332
		5 歯科保健事業	4,102
		フッ化物応用等歯科保健普及事業	4,102
		6 保健福祉センター管理費	29,481
		保健福祉センター管理経費	29,481
		7 災害時等医療救護体制整備事業	7,936
		災害時等医療救護体制整備事業	7,936
		8 地域自殺対策強化交付金事業	220
		地域自殺対策強化事業	220
7 報償費	2,040	1 母子保健衛生事務費	588
8 旅費	10	母子保健衛生事務費	588
10 需用費	1,380	2 母子健康診査事業	69,900
11 役務費	1,438	妊婦健康診査事業	51,776
12 委託料	75,341	乳児健康診査指導事業	11,624
13 使用料及び賃借料	115	幼児健康診査事業	4,118
18 負担金、補助及び交付金	75,252	新生児聴覚検査助成事業	2,382
19 扶助費	1,044	3 育児支援事業	809
		育児支援事業	809
		4 妊娠・出産・子育て包括支援事業	85,180
		産後ケア事業	3,771
		産婦健康診査事業	5,466
		ネウボラ推進事業	495
		妊婦支援事業	75,448
		5 重層的支援体制整備事業	143
		子育て世代包括支援事業	143
7 報償費	40	1 感染症予防事務費	1,499
8 旅費	16	感染症予防事務費	1,499
10 需用費	37	2 予防接種事業	379,459
11 役務費	809	定期予防接種事業	374,431
12 委託料	372,640	任意予防接種事業	5,028
18 負担金、補助及び交付金	5,729		
19 扶助費	1,387		
21 補償、補填及び賠償金	300		

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 保健推進費	97,539	95,582	1,957	7,372			90,167
5 環境対策費	21,419	23,020	△1,601			10,634	10,785
6 環境衛生費	41,953	40,844	1,109			6,372	35,581
7 斎場費	76,331	83,115	△6,784			6,846	69,485
8 休日急患診療費	6,026	4,626	1,400				6,026
9 水道費	103,617	91,938	11,679	110	15,500	480	87,527

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
7 報償費	358	1 保健推進事務費 1,575
8 旅費	22	保健推進事務費 1,575
10 需用費	2,959	2 生活習慣病対策事業 94,474
11 役務費	7,878	健康推進事業 347
12 委託料	83,944	健康診査事業 10,688
13 使用料及び賃借料	764	がん検診事業 78,255
18 負担金、補助及び交付金	320	がん検診推進事業 2,443
19 扶助費	1,278	がん検診受診勧奨事業 2,000
26 公課費	16	健幸マイレージ推進事業 741
		3 若年がん患者等支援事業 1,280
		若年がん患者等支援事業 1,280
		4 骨髄ドナー助成事業 210
		骨髄ドナー助成事業 210
1 報酬	237	1 委員報酬 237
7 報償費	76	環境審議会委員 237
8 旅費	63	2 環境対策事務費 884
10 需用費	451	環境対策事務費 884
11 役務費	2,067	3 環境保全対策事業 19,908
12 委託料	5,266	環境監視測定・分析事業 5,096
18 負担金、補助及び交付金	13,252	環境対策推進事業 1,812
26 公課費	7	住宅用省エネルギー設備設置促進事業 13,000
		4 環境計画推進事業 390
		市役所環境管理推進経費 390
7 報償費	690	1 環境衛生事務費 929
8 旅費	8	環境衛生事務費 929
10 需用費	3,396	2 環境保全事業 26,704
11 役務費	692	河川等清掃事業 25,878
12 委託料	34,396	環境衛生自治推進事業 826
18 負担金、補助及び交付金	2,753	3 家庭動物飼育指導事業 9,702
26 公課費	18	家庭動物飼育指導事業 9,702
		4 駅前トイレ施設管理費 1,144
		六合駅前トイレ管理経費 1,020
		川根温泉笹間渡駅前トイレ管理経費 124
		5 市営霊園運営事業 3,474
		市営霊園管理運営経費 3,474
10 需用費	14,202	1 斎場運営事業 76,331
11 役務費	165	斎場管理運営経費 76,331
12 委託料	50,902	
13 使用料及び賃借料	1,483	
14 工事請負費	9,191	
17 備品購入費	388	
27 繰出金	6,026	1 休日急患診療事業特別会計繰出金 6,026
		休日急患診療事業特別会計繰出金 6,026
10 需用費	118	1 水道未普及地域解消事業 18,447
12 委託料	275	飲料水供給施設管理経費 2,447
13 使用料及び賃借料	4	飲料水供給施設整備事業 16,000
14 工事請負費	16,000	2 水道事業会計繰出金 84,437
18 負担金、補助及び交付金	8,031	児童手当負担分 2,016
		統合前簡易水道公債費負担分 81,211

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
10 病院費	1,418,439	1,259,324	159,115	25,061			1,393,378
計	2,633,032	2,413,542	219,490	133,479	15,500	93,711	2,390,342

(款) 4 衛生費

(項) 2 清掃費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 清掃総務費	233,634	216,368	17,266	1,342		99	232,193
2 塵芥処理費	383,918	281,128	102,790		79,100	12,086	292,732
3 田代環境プラザ 運営費	1,402,306	1,346,936	55,370		178,800	256,075	967,431
4 旧一般廃棄物最 終処分場運営費	1,131	1,885	△754				1,131

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
23 投資及び出資金	79,189	水道未普及地域対策事業分 1,100 地震対策事業分 110 3 大井上水道企業団負担金 733 児童手当負担分 733
18 負担金、補助及び交付金	882,226	1 病院事業会計繰出金 1,418,439 病院運営分 1,282,851
23 投資及び出資金	536,213	看護専門学校運営分 135,588

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	121,263	1 職員給与費 226,690
3 職員手当等	67,205	一般職 152,503
4 共済費	38,222	会計年度任用職員 74,187
7 報償費	364	2 清掃総務事務費 1,444
8 旅費	60	清掃総務事務費 1,444
10 需用費	429	3 一般廃棄物処理基本計画策定事業 5,500
11 役務費	428	一般廃棄物処理基本計画策定事業 5,500
12 委託料	5,515	
13 使用料及び賃借料	36	
18 負担金、補助及び交付金	112	
7 報償費	4,434	1 塵芥処理施設管理費 39,027
10 需用費	27,622	旧清掃センター管理経費 6,167
11 役務費	3,024	廃棄物収集車両等維持費 32,860
12 委託料	267,609	2 ごみ減量事業 265,686
13 使用料及び賃借料	13	リサイクル事業 258,575
14 工事請負費	68,315	資源化促進事業 5,290
15 原材料費	191	ごみ減量啓発事業 1,821
17 備品購入費	11,319	3 旧川根町清掃センター解体事業 79,205
18 負担金、補助及び交付金	548	旧川根町清掃センター解体事業 79,205
26 公課費	843	
2 給料	41,383	1 職員給与費 78,448
3 職員手当等	23,429	一般職 58,071
4 共済費	13,636	会計年度任用職員 20,377
8 旅費	154	2 田代環境プラザ運営事務費 2,030
10 需用費	298,694	田代環境プラザ運営事務費 2,030
11 役務費	3,087	3 田代環境プラザ運営事業 1,321,828
12 委託料	1,016,682	ガス化溶融施設管理運営経費 1,273,251
13 使用料及び賃借料	4,255	食品残渣等リサイクル施設管理経費 2,425
17 備品購入費	209	回収乾電池等再資源化事業 6,678
18 負担金、補助及び交付金	575	溶融飛灰処理経費 39,474
26 公課費	202	
10 需用費	1,062	1 旧一般廃棄物最終処分場管理費 1,131
11 役務費	56	旧処分場施設管理経費 1,131

(款) 4 衛生費

(項) 2 清掃費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 住宅団地汚水処理場費	27,753	25,275	2,478			20,095	7,658
6 し尿処理費	241,236	230,791	10,445	93		1,988	239,155
7 浄化槽設置推進費	112,046	113,394	△1,348	68,641			43,405
計	2,402,024	2,215,777	186,247	70,076	257,900	290,343	1,783,705

(款) 5 労働費

(項) 1 労働諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 労働諸費	11,016	12,184	△1,168				11,016
2 雇用対策費	19,855	19,856	△1	202		4,750	14,903
計	30,871	32,040	△1,169	202		4,750	25,919

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
26 公課費	13	
10 需用費	7,034	1 住宅団地污水处理場運営事業 27,753
11 役務費	1,099	住宅団地污水处理事務費 1,578
12 委託料	8,837	伊太住宅団地第一污水处理場管理経費 7,177
14 工事請負費	10,783	伊太住宅団地第二污水处理場管理経費 6,420
		月坂住宅団地污水处理場管理経費 12,578
1 報酬	8,795	1 職員給与費 68,467
2 給料	29,893	一般職 54,227
3 職員手当等	19,151	会計年度任用職員 14,240
4 共済費	10,296	2 し尿処理事務費 682
8 旅費	335	し尿処理事務費 682
10 需用費	102,415	3 クリーンセンター運営事業 170,114
11 役務費	1,226	クリーンセンター管理運営経費 170,114
12 委託料	32,806	4 クリーンピュア川根本町解体事業 1,973
13 使用料及び賃借料	890	クリーンピュア川根本町解体事業 1,973
14 工事請負費	29,930	
15 原材料費	50	
17 備品購入費	3,322	
18 負担金、補助及び交付金	2,095	
26 公課費	32	
8 旅費	5	1 合併処理浄化槽設置推進事業 112,046
10 需用費	146	合併処理浄化槽設置推進事務費 610
11 役務費	170	合併処理浄化槽設置助成事業 111,436
13 使用料及び賃借料	251	
18 負担金、補助及び交付金	111,474	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
12 委託料	950	1 勤労者福利厚生事業 11,016
18 負担金、補助及び交付金	10,066	勤労者教育資金利子補給金 4
		勤労者住宅資金利子補給金 1,262
		労働団体助成事業 7,800
		勤労者福祉事業 950
		勤労者キャリア教育支援事業 1,000
7 報償費	300	1 雇用対策事務費 817
8 旅費	21	雇用対策事務費 817
10 需用費	24	2 雇用促進・就労支援事業 19,038
11 役務費	112	高齢者雇用促進経費 13,541
13 使用料及び賃借料	10	U I J ターン就職促進事業 3,040
18 負担金、補助及び交付金	19,388	高校生地元企業就職促進事業 2,250
		職業訓練校支援経費 207

(款) 6 農林業費

(項) 1 農業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 農業委員会費	12,161	12,072	89	1,391		216	10,554
2 農業総務費	204,387	184,089	20,298	5,300		360	198,727
3 農業振興費	97,129	78,425	18,704	41,492		2,123	53,514
4 茶業振興費	19,929	53,240	△33,311	1,695		1,005	17,229

(単位 :千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	10,056	1 委員報酬	10,056
8 旅費	98	農業委員等	10,056
10 需用費	457	2 農業委員会事務費	1,897
11 役務費	532	農業委員会事務費	1,897
13 使用料及び賃借料	78	3 農業委員会活動費	208
18 負担金、補助及び交付金	940	農地利用推進事業	69
		農業者年金基金受託事業	139
1 報酬	8,488	1 職員給与費	198,161
2 給料	97,846	一般職	178,896
3 職員手当等	58,548	会計年度任用職員	19,265
4 共済費	32,947	2 農業総務事務費	6,226
7 報償費	702	農業総務事務費	6,226
8 旅費	337		
10 需用費	75		
11 役務費	159		
18 負担金、補助及び交付金	5,285		
1 報酬	2,415	1 職員給与費	3,949
3 職員手当等	927	会計年度任用職員	3,949
4 共済費	524	2 農業振興事業	51,041
7 報償費	631	農業振興地域整備計画管理経費	17,421
8 旅費	1,359	農業振興地域整備計画策定事業	8,411
10 需用費	1,823	農業環境保全事業	6,585
11 役務費	1,763	地域農産物消費拡大事業	178
12 委託料	30,783	水田農業経営所得安定対策推進事業	383
13 使用料及び賃借料	508	農業次世代人材投資事業	1,203
15 原材料費	1,500	新規就農者育成総合対策事業	8,253
18 負担金、補助及び交付金	54,896	荒廃農地再生・集積促進事業	1,000
		みどりの食料システム戦略推進事業	7,607
		3 農業経営基盤強化促進対策事業	28,054
		担い手育成支援事業	1,020
		がんばる認定農業者支援事業	16,815
		農地中間管理事業	8,753
		地域計画推進事業	1,466
		4 地域農林業支援事業	9,730
		中山間地域等直接支払事業	4,730
		中山間地域所得確保推進事業	5,000
		5 農業振興施設管理費	2,323
		大草池管理経費	126
		伊久身農産物加工体験施設管理経費	465
		菊川の里会館管理経費	409
		笹間農村公園等管理経費	803
		川根特産物販売施設管理経費	520
		6 畜産振興事業	2,032
		畜産事務費	1,448
		家畜防疫事業	584
7 報償費	80	1 茶業総務事務費	1,429
8 旅費	5	茶業振興事務費	1,429
10 需用費	199	2 茶業推進事業	18,120

(項) 1 農業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 土地改良費	411,199	357,832	53,367	144,558		48,994	217,647
6 地籍調査費	23,450	27,108	△3,658	15,342		270	7,838
計	768,255	712,766	55,489	209,778		52,968	505,509

(項) 2 林業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 林業総務費	35,699	26,051	9,648	519			35,180
2 林業振興費	136,839	137,003	△164	3,745		7,000	126,094

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
11 役務費	128	茶販売促進事業 2,040
18 負担金、補助及び交付金	19,497	茶海外輸出支援事業 650
		茶業団体支援事業 11,530
26 公課費	20	茶園整備支援事業 3,900
		3 世界農業遺産推進事業 380
		世界農業遺産推進経費 380
8 旅費	13	1 土地改良事務費 1,566
10 需用費	6,169	土地改良事務費 1,566
11 役務費	1,550	2 農業農村整備事業 104,560
12 委託料	66,790	農業用排水施設整備事業 26,400
13 使用料及び賃借料	242	農道整備事業 39,160
14 工事請負費	82,080	農村地域防災減災事業 33,000
15 原材料費	5,500	茶園基盤整備事業 6,000
16 公有財産購入費	13,900	3 農業用施設補修事業 72,798
18 負担金、補助及び交付金	234,705	農業用施設補修事業 19,000
		多面的機能支払交付金事業 53,798
21 補償、補填及び賠償金	250	4 農業施設管理費 76,476
		牧之原用水基幹水利施設管理経費 52,460
		大代川農地防災ダム管理経費 24,016
		5 土地改良区助成事業 93,495
		大井川土地改良区負担金 58,185
		牧之原畑総土地改良区負担金 29,230
		土地改良区等助成事業 6,080
		6 県営農業施設整備事業負担金 62,304
		県営土地改良事業負担金 22,500
		農地中間管理機構関連農地整備事業負担金 39,804
7 報償費	224	1 地籍調査事業 23,450
8 旅費	48	地籍調査事業 23,450
10 需用費	503	
11 役務費	164	
12 委託料	21,319	
13 使用料及び賃借料	1,116	
18 負担金、補助及び交付金	76	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	18,099	1 職員給与費 35,699
3 職員手当等	12,215	一般職 35,699
4 共済費	5,385	
1 報酬	120	1 委員報酬 120
7 報償費	7,360	鳥獣被害対策実施隊員 120
8 旅費	25	2 林業振興事務費 7,172
10 需用費	969	林業振興事務費 7,172
11 役務費	726	3 林業振興事業 74,216
12 委託料	7,181	森林施業補助事業 20,047

(款) 6 農林業費

(項) 2 林業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 林道費	118,083	131,502	△13,419	33,000	42,600		42,483
4 治山費	19,455	20,569	△1,114	8,019			11,436
5 林業地域振興基金費	110	11	99			110	
6 木でつくる未来基金費	168	30	138			168	
計	310,354	315,166	△4,812	45,283	42,600	7,278	215,193

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 商工総務費	224,379	203,976	20,403	137			224,242
2 商工振興費	232,816	211,524	21,292	84,800		18,950	129,066

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
13 使用料及び賃借料	238	森林保全整備事業 7,000
18 負担金、補助及び交付金	120,195	鳥獣被害対策事業 14,392
		竹林対策推進事業 400
26 公課費	25	地域木材利用促進事業 32,377
		4 地域森林等保護事業 3,179
		さくら並木保護保存支援事業 3,179
		5 童子の森維持管理事業 852
		童子の森維持管理経費 852
		6 森林環境整備促進事業 51,300
		森林環境整備促進事業 51,300
8 旅費	130	1 地域林道整備事業 116,083
10 需用費	4,652	林道事務費 749
11 役務費	3,957	林道開設事業 21,700
12 委託料	15,644	林道改良事業 31,771
13 使用料及び賃借料	500	林道舗装事業 49,073
14 工事請負費	87,600	林道維持修繕事業 12,790
15 原材料費	2,500	2 県営林道事業負担金 2,000
18 負担金、補助及び交付金	2,000	県営林道整備事業負担金 2,000
21 補償、補填及び賠償金	1,100	
8 旅費	29	1 治山事業 19,455
10 需用費	867	治山事業 19,455
11 役務費	8	
12 委託料	4,686	
14 工事請負費	13,365	
15 原材料費	400	
21 補償、補填及び賠償金	100	
24 積立金	110	1 林業地域振興基金積立金 110
		林業地域振興基金利子積立金 110
24 積立金	168	1 木でつくる未来基金積立金 168
		木でつくる未来基金利子積立金 168

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	3,312	1 職員給与費 224,379
2 給料	112,268	一般職 214,248
3 職員手当等	72,388	会計年度任用職員 10,131
4 共済費	36,245	
8 旅費	166	
7 報償費	3,829	1 商工振興事務費 2,272
8 旅費	691	商工振興事務費 2,272
10 需用費	4,008	2 商工活性化支援事業 16,587
11 役務費	1,618	地域産業振興事業費補助金 3,000
12 委託料	36,389	商店街街路灯等電気料補助金 220

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 企業誘致費	302,833	371,580	△68,747	151,125			151,708
4 観光費	268,930	190,499	78,431	22,311		53,146	193,473

(単位 :千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
13 使用料及び賃借料	5,165	島田産業まつり補助金	2,500
14 工事請負費	14,966	島田夏まつり補助金	1,350
17 備品購入費	1,154	商業活性化支援事業	5,038
18 負担金、補助及び 交付金	164,996	島田の逸品事業	1,479
		サテライトオフィス等進出事業費補助金	3,000
		3 まちなか交流創出事業	45,159
		地域交流センター管理運営経費	22,350
		まちなか活性化事業	1,944
		まちなか商店リニューアル事業	1,200
		遊休不動産リノベーション応援事業	5,000
		島田駅北口周辺にぎわい創出事業	9,996
		地域おこし協力隊活用事業	4,669
		4 中小企業支援事業	32,588
		産業支援センター運営事業	5,861
		産業支援センター移転整備事業	9,866
		創業補助金	5,000
		起業チャレンジャー支援事業	900
		ビジネススクール運営事業	4,896
		中小企業・小規模企業振興推進会議運営事業	324
		小口資金利子補給金	2,763
		短期経営改善資金利子補給金	180
		保証協会事務費負担金	710
		産業ポータルサイト運営事業	2,088
		5 販路拡大支援事業	2,420
		商工見本市出品等補助金	270
		木材需要拡大推進事業費補助金	450
		海外展示会出展事業費補助金	1,700
		6 商工団体支援事業	27,790
		島田商工会議所補助金	6,800
		島田市商工会補助金	20,200
		静岡県中小企業団体中央会補助金	160
		島田市商業者団体連絡協議会補助金	450
		島田市商店街連合会補助金	180
		7 物価高騰対応重点支援事業	106,000
		無料通信アプリクーポン事業	106,000
8 旅費	360	1 企業誘致事業	302,833
10 需用費	151	企業誘致経費	583
11 役務費	14	企業立地促進事業費補助金	302,250
13 使用料及び賃借料	21		
18 負担金、補助及び 交付金	302,287		
7 報償費	3,681	1 観光事務費	4,165
8 旅費	597	観光事務費	4,165
10 需用費	10,781	2 観光振興事業	40,958
11 役務費	3,312	観光振興経費	18,261
12 委託料	18,891	マラソン大会開催経費	13,400
13 使用料及び賃借料	1,798	合宿誘致促進経費	3,935
14 工事請負費	63,233	シンガポール卓球合宿受入経費	277
15 原材料費	400	空港振興対策事業	1,000

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 温泉施設費	72,631	96,496	△23,865			18,651	53,980
6 温泉施設基金費	165	6	159			165	
計	1,101,754	1,074,081	27,673	258,373		90,912	752,469

(款) 8 土木費

(項) 1 土木管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 土木総務費	367,667	342,653	25,014	1,965		831	364,871

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	166,237	農林家民宿等事業補助金 500 観光総合戦略推進事業 89 地域おこし協力隊派遣事業 3,496 3 観光施設管理費 84,758 観光施設管理経費 18,199 東海道金谷宿お休み処管理経費 2,837 蓬萊橋周辺整備事業 60,000 中央公園ミニ鉄道施設管理運営経費 3,722 4 観光団体支援事業 84,500 島田市観光協会補助金 84,500 5 金谷茶まつり事業 11,000 金谷茶まつり事業費補助金 11,000 6 歴史資源利活用事業 7,049 諏訪原城跡プロモーション事業 5,076 川越し街道賑わい創出事業 173 街道宿場イベント事業 1,800 7 島田大祭事業 36,500 島田大祭事業費補助金 36,500
1 報酬	33	1 委員報酬 33
8 旅費	18	温泉利用審議会委員 33
10 需用費	8,401	2 田代の郷温泉運営事業 26,435
11 役務費	2,388	田代の郷温泉管理運営経費 26,435
12 委託料	25,278	3 川根温泉運営事業 23,071
13 使用料及び賃借料	1,773	川根温泉管理運営経費 23,071
14 工事請負費	32,614	4 川根温泉ホテル運営事業 9,033
18 負担金、補助及び交付金	70	川根温泉ホテル管理運営経費 9,033
21 補償、補填及び賠償金	1,767	5 川根温泉メタンガス利活用事業 14,059
26 公課費	289	川根温泉メタンガス利活用事業 14,059
24 積立金	165	1 温泉施設基金積立金 165
		温泉施設基金利子積立金 165

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	8,279	1 職員給与費 346,540
2 給料	176,117	一般職 327,917
3 職員手当等	105,310	会計年度任用職員 18,623
4 共済費	56,502	2 土木総務事務費 21,127
8 旅費	924	土木管理事務費 5,403
10 需用費	2,302	道路河川事務費 15,724
11 役務費	804	
12 委託料	12,683	
13 使用料及び賃借料	1,521	
18 負担金、補助及び交付金	3,208	

(款) 8 土木費

(項) 1 土木管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	367,667	342,653	25,014	1,965		831	364,871

(款) 8 土木費

(項) 2 道路橋りょう費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 道路橋りょう総務費	290,477	218,626	71,851	58,619		9,370	222,488
2 道路維持費	81,731	83,131	△1,400				81,731
3 道路新設改良費	1,049,874	906,745	143,129	332,440	479,900		237,534
4 橋りょう維持費	2,800	3,100	△300				2,800

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
26 公課費	17	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	17,732	1 道路施設管理費 290,477
11 役務費	4,834	道路施設管理経費 150,333
12 委託料	232,129	島田駅南北自由通路管理経費 31,571
13 使用料及び賃借料	14,314	橋りょう長寿命化点検事業 104,076
14 工事請負費	11,704	道路ストック総点検事業 4,497
15 原材料費	851	
17 備品購入費	28	
18 負担金、補助及び交付金	8,885	
10 需用費	26,764	1 道路維持修繕事業 81,731
11 役務費	3,007	道路維持修繕事業費 50,554
12 委託料	220	直営事業費 31,177
13 使用料及び賃借料	4,244	
14 工事請負費	33,226	
15 原材料費	13,972	
17 備品購入費	50	
26 公課費	248	
10 需用費	654	1 幹線道路改良事業 727,626
11 役務費	4,300	色尾大柳線改良事業（通常分） 76,326
12 委託料	66,026	谷口中河線改良事業（通常分） 90,000
14 工事請負費	710,864	細島南部1号・6号線改良事業（通常分） 41,900
16 公有財産購入費	103,680	中央公園道線改良事業（通常分） 98,000
18 負担金、補助及び交付金	77,000	往還下牛尾線改良事業（通常分） 49,100
		谷口道線改良事業（防災・安全重点分） 94,300
21 補償、補填及び賠償金	87,350	島竹下線改良事業（防災・安全重点分） 89,600
		清水番生寺線舗装事業（防災・安全分） 33,000
		大津通り線舗装事業（防災・安全分） 50,000
		阿知ヶ谷東光寺線舗装事業（防災・安全分） 30,000
		道路照明灯修繕事業（防災・安全分） 11,000
		中河町八指線舗装事業（防災・安全分） 28,000
		自転車通行空間整備事業（防災・安全分） 21,400
		尾川上伊太線法面改良事業（防災・安全分） 15,000
		2 生活道路改良事業 230,248
		生活道路改良事業 90,714
		生活道路改良事業（過疎対策事業） 29,700
		生活道路改良事業（緊急自然災害防止対策事業） 109,834
		3 県道路改良事業 92,000
		県単独道路改築事業 47,000
		吉田大東線道路整備関連事業 45,000
10 需用費	1,000	1 橋りょう維持修繕事業 2,800
14 工事請負費	1,800	橋りょう維持修繕事業 2,800

(款) 8 土木費

(項) 2 道路橋りょう費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 橋りょう新設改良費	210,406	190,000	20,406	101,423	74,600	20,000	14,383
計	1,635,288	1,401,602	233,686	492,482	554,500	29,370	558,936

(款) 8 土木費

(項) 3 河川費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 河川総務費	17,192	16,694	498	1,500	6,300		9,392
2 河川維持改良費	266,558	400,668	△134,110	20,025	184,500	4,778	57,255
計	283,750	417,362	△133,612	21,525	190,800	4,778	66,647

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 都市計画総務費	141,893	133,964	7,929	128		4,052	137,713
2 街路事業費	230	255	△25				230

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
12 委託料	10,000	1 橋りょう長寿命化事業	210,406
14 工事請負費	200,406	橋りょう長寿命化修繕・耐震事業	210,406

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
7 報償費	1,868	1 河川管理経費	17,192
10 需用費	2,614	河川管理経費	10,845
11 役務費	504	大津谷川水門改修事業	6,347
12 委託料	9,378		
13 使用料及び賃借料	14		
18 負担金、補助及び交付金	2,814		
10 需用費	9,123	1 河川改修事業	78,723
11 役務費	3,000	河川改修事業	37,123
12 委託料	8,000	河川改修事業（緊急自然災害防止対策事業）	41,600
13 使用料及び賃借料	400	2 河川維持修繕事業	46,485
14 工事請負費	194,400	河川維持修繕事業	16,485
15 原材料費	285	緊急浚渫推進事業	30,000
16 公有財産購入費	3,150	3 急傾斜地崩壊対策事業	141,350
18 負担金、補助及び交付金	20,500	急傾斜地崩壊対策事業	141,350
21 補償、補填及び賠償金	27,700		

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	257	1 委員報酬	257
2 給料	67,609	都市計画審議会委員	184
3 職員手当等	42,235	景観審議会委員	73
4 共済費	21,340	2 職員給与費	131,184
8 旅費	893	一般職	131,184
10 需用費	2,059	3 都市計画管理事業	2,450
11 役務費	172	都市計画管理事務費	2,450
12 委託料	3,330	4 土地利用対策事業	256
13 使用料及び賃借料	28	土地利用対策経費	256
18 負担金、補助及び交付金	3,970	5 都市計画調査事業	4,063
		都市計画決定等事務費	4,063
		6 景観形成事業	3,179
		景観形成事業	3,006
		屋外広告物管理事務費	173
		7 島田金谷バイパス建設推進事業	504
		島田金谷バイパス建設推進事務費	504
8 旅費	54	1 街路事業事務費	230

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 都市下水道費	1,200	1,200	0			21	1,179
4 公園管理費	161,544	172,935	△11,391			367	161,177
5 緑化事業推進費	3,075	3,042	33				3,075
6 公共下水道費	477,454	460,084	17,370				477,454
7 新東名 I C 周辺 地区開発費	468,768	386,577	82,191		398,300		70,468
8 公園整備費	80,000	87,000	△7,000				80,000
計	1,334,164	1,245,057	89,107	128	398,300	4,440	931,296

(款) 8 土木費

(項) 5 住宅費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 住宅総務費	83,919	78,126	5,793	378		8,883	74,658

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
10 需用費	95	街路事業事務費	230
11 役務費	36		
18 負担金、補助及び交付金	45		
18 負担金、補助及び交付金	1,200	1 雨水浸透施設設置事業	1,200
		雨水浸透施設設置事業	1,200
2 給料	20,971	1 職員給与費	37,146
3 職員手当等	10,106	一般職	37,146
4 共済費	6,069	2 公園施設管理費	124,398
7 報償費	1,108	公園施設管理経費	101,126
8 旅費	17	ばらの丘公園管理運営経費	11,837
10 需用費	17,656	中央公園管理運営経費	11,435
11 役務費	5,630		
12 委託料	91,073		
13 使用料及び賃借料	4,561		
14 工事請負費	3,938		
15 原材料費	271		
18 負担金、補助及び交付金	90		
26 公課費	54		
8 旅費	142	1 緑化活動推進事業	3,075
10 需用費	534	ばらのまちづくり推進事業	1,434
11 役務費	110	緑化活動推進事業	1,591
12 委託料	1,240	帯桜の里づくり推進事業	50
15 原材料費	30		
18 負担金、補助及び交付金	1,019		
18 負担金、補助及び交付金	418,599	1 公共下水道事業会計繰出金	477,454
		公共下水道事業分	477,454
23 投資及び出資金	58,855		
8 旅費	8	1 島田金谷 I C 周辺地区開発事業	468,768
10 需用費	228	ふじのくにフロンティア推進区域整備事業	468,768
11 役務費	28		
12 委託料	8,450		
14 工事請負費	390,421		
16 公有財産購入費	31,723		
21 補償、補填及び賠償金	37,910		
14 工事請負費	80,000	1 公園整備事業	80,000
		みどり幼稚園跡地整備事業	80,000

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	44,279	1 職員給与費	83,473
3 職員手当等	25,484	一般職	83,473
4 共済費	13,710	2 住宅総務事務費	446

(款) 8 土木費

(項) 5 住宅費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 住宅管理費	42,313	53,206	△10,893			42,313	
3 建築指導費	100,609	103,756	△3,147	65,503		1,393	33,713
計	226,841	235,088	△8,247	65,881		52,589	108,371

(款) 9 消防費

(項) 1 消防費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 常備消防費	1,459,840	1,137,319	322,521	5,404	332,900	978	1,120,558
2 非常備消防費	135,102	142,472	△7,370	973		18,569	115,560

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	299	住宅総務事務費 446
11 役務費	29	
18 負担金、補助及び交付金	109	
26 公課費	9	
8 旅費	5	1 市営住宅運営事業 42,313
10 需用費	1,387	
11 役務費	824	
12 委託料	35,634	
13 使用料及び賃借料	301	
14 工事請負費	4,125	
18 負担金、補助及び交付金	37	市営住宅運営経費 35,441 市営住宅維持修繕経費 4,125 子育て世代型住宅運営経費 1,785 子育て世代型住宅維持修繕経費 962
1 報酬	13	
8 旅費	289	
10 需用費	508	
11 役務費	1,942	
12 委託料	9,575	
13 使用料及び賃借料	785	2 建築指導事務費 2,278 建築指導事務費 1,380 公共施設営繕事務費 898
14 工事請負費	200	
18 負担金、補助及び交付金	86,898	
21 補償、補填及び賠償金	399	
		3 建築物等耐震性向上事業 78,405 わが家の専門家診断事業 3,775 建築物耐震改修促進事業 71,100 ブロック塀等耐震改修促進事業 2,330 要安全確認計画記載建築物耐震化事業 1,200
		4 空き家対策事業 13,349 空き家対策事業 2,357 中古住宅活用促進事業 9,039 空き家バンク事業 1,953
		5 狭あい道路拡幅整備事業 5,499 狭あい道路拡幅整備事業 5,499
		6 がけ地近接危険住宅移転事業 1,065 がけ地近接危険住宅移転事業 1,065

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅費	54	1 静岡地域消防救急広域事務委託費 1,426,169 消防救急広域事務委託費 1,426,169
11 役務費	186	
12 委託料	1,426,169	2 消防庁舎等管理費 9,691 消防庁舎等管理経費 9,691
13 使用料及び賃借料	5,861	
14 工事請負費	3,662	3 消防庁舎等整備費 22,122 金谷出張所移転整備事業 22,122
16 公有財産購入費	22,050	
18 負担金、補助及び交付金	1,858	4 救急安心電話相談窓口設置事業 1,858 救急安心電話相談窓口設置事務費 1,858
1 報酬	80,397	
5 災害補償費	2,503	1 委員報酬 114,088 消防団員 114,088
7 報償費	17,179	
8 旅費	722	2 職員給与費 4,329 災害補償費 4,329

(款) 9 消防費

(項) 1 消防費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 消防施設費	100,497	96,991	3,506	14,281	49,700	5	36,511
4 防災費	224,856	185,199	39,657	48,585	9,100	4,700	162,471
計	1,920,295	1,561,981	358,314	69,243	391,700	24,252	1,435,100

(款)10 教育費

(項) 1 教育総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 教育委員会費	2,060	2,167	△107				2,060

(単位 :千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
9 交際費	100	3 消防団活動事業	16,685
10 需用費	3,645	消防団活動経費	16,685
11 役務費	2,287		
13 使用料及び賃借料	545		
18 負担金、補助及び交付金	27,724		
8 旅費	24	1 消防施設整備事業	79,652
10 需用費	12,795	消防自動車更新事業	60,028
11 役務費	4,257	消防団資機材整備事業	7,724
12 委託料	186	消火栓整備事業	11,900
13 使用料及び賃借料	1,436	2 消防施設等管理費	20,845
14 工事請負費	4,809	消防自動車両維持費	8,170
17 備品購入費	63,811	消防団資機材維持費	913
18 負担金、補助及び交付金	11,900	分団詰所・車庫管理経費	7,252
26 公課費	1,279	防火水槽管理経費	4,510
1 報酬	196	1 委員報酬	196
2 給料	43,305	防災会議委員	98
3 職員手当等	37,923	国民保護協議会委員	98
4 共済費	13,586	2 職員給与費	94,814
7 報償費	60	一般職	84,211
8 旅費	694	水防配備職員	6,601
10 需用費	33,070	防災訓練等従事職員	4,002
11 役務費	11,718	3 防災対策事業	83,059
12 委託料	34,636	防災対策事務費	6,213
13 使用料及び賃借料	1,819	防災訓練経費	1,001
14 工事請負費	3,520	自主防災組織育成事業	18,174
15 原材料費	258	防災施設・資機材整備事業	35,921
17 備品購入費	22,325	防災施設・資機材管理経費	3,778
18 負担金、補助及び交付金	21,746	家屋空間安全対策事業	2,656
		大規模停電対策事前伐採事業	2,860
		災害対策本部運営経費	1,320
		職員防災服更新事業	11,136
		4 通信機器整備事業	33,523
		通信機器管理経費	24,327
		デジタル式同報無線整備事業	9,196
		5 水防対策事業	13,264
		水防対策事業	7,390
		洪水ハザードマップ更新事業	5,874

(単位 :千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	1,920	1 委員報酬	1,920
8 旅費	12	教育委員	1,920
9 交際費	80	2 教育委員会事務費	140
10 需用費	5	教育委員会事務費	140

(款)10 教育費

(項) 1 教育総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 事務局費	226, 275	211, 754	14, 521	26			226, 249
3 教育研究推進費	317, 032	283, 623	33, 409	10, 548		815	305, 669
4 学校教育諸費	120, 138	121, 474	△1, 336			3, 444	116, 694

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	43	
1 報酬	2,070	1 職員給与費 217,749
2 給料	110,213	特別職 13,436
3 職員手当等	69,393	一般職 200,900
4 共済費	35,990	会計年度任用職員 3,413
7 報償費	50	2 事務局事務費 8,526
8 旅費	159	事務局事務費 8,526
10 需用費	837	
11 役務費	533	
12 委託料	1,389	
13 使用料及び賃借料	185	
18 負担金、補助及び交付金	5,456	
1 報酬	158,425	1 委員報酬 662
3 職員手当等	54,731	小学校及び中学校通学区調査審議会委員 122
4 共済費	37,632	いじめ問題対策連絡協議会委員 540
7 報償費	15,984	2 職員給与費 256,675
8 旅費	6,969	会計年度任用職員 256,675
10 需用費	4,214	3 教育研究事務費 7,122
11 役務費	2,226	教育研究事務費 7,122
12 委託料	23,673	4 教育研究推進事業 6,562
13 使用料及び賃借料	28	各種委員会研究委託経費 400
17 備品購入費	44	スクールソーシャルワーカー活用事業 4,513
18 負担金、補助及び交付金	13,106	コミュニティ・スクール運営経費 1,500
		学びの多様化学校調査研究事業 149
		5 外国語教育支援事業 23,305
		外国人英語指導等経費 23,305
		6 教育活動推進事業 5,000
		夢育・地育推進事業 5,000
		7 教育活動助成事業 2,903
		部活動指導助成事業 2,903
		8 教育センター運営事業 7,065
		教育センター管理運営経費 5,243
		チャレンジ教室運営経費 1,822
		9 生きる力を育む体験学習事業 1,112
		サタデーオープンスクール運営経費 1,112
		10 特別支援教育等事業 6,386
		特別支援教育等経費 6,386
		11 教育環境検討事業 240
		小中一貫教育推進事業 240
1 報酬	15,189	1 職員給与費 15,189
7 報償費	473	嘱託医 15,189
10 需用費	1,202	2 健康管理事業 24,221
11 役務費	5,077	教職員健康診査事業 9,412
12 委託料	85,817	児童生徒等健康診査事業 14,809
13 使用料及び賃借料	156	3 遠距離通学対策事業 80,212
18 負担金、補助及び交付金	11,671	スクールバス運行経費 78,477
		遠距離通学助成事業 1,735

(款)10 教育費

(項) 1 教育総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 学校施設整備基金費	3,013	226	2,787			3,013	
6 青少年教育基金費	7	1	6			7	
7 交通遺児育英基金費	70	6	64			70	
計	668,595	619,251	49,344	10,574		7,349	650,672

(款)10 教育費

(項) 2 小学校費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 学校管理費	712,508	579,045	133,463	30,650	144,800	63,177	473,881
2 教育振興費	266,905	255,343	11,562	77,000		29,189	160,716
○ 学校建設費	0	447,170	△447,170				
計	979,413	1,281,558	△302,145	107,650	144,800	92,366	634,597

(款)10 教育費

(項) 3 中学校費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 学校管理費	410,451	248,791	161,660	687	123,600	49,239	236,925

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
19 扶助費	516	4 交通遺児奨学金等支給事業	516
26 公課費	37	交通遺児奨学金等支給事業	516
24 積立金	3,013	1 学校施設整備基金積立金	3,013
		学校施設整備基金利子積立金	3,013
24 積立金	7	1 青少年教育基金積立金	7
		青少年教育基金利子積立金	7
24 積立金	70	1 交通遺児育英基金積立金	70
		交通遺児育英基金利子積立金	70

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	51,157	1 職員給与費	135,054
2 給料	29,315	一般職	51,315
3 職員手当等	32,819	会計年度任用職員	83,739
4 共済費	20,024	2 小学校運営事業	200,207
8 旅費	1,739	小学校運営経費	200,207
10 需用費	139,342	3 小学校施設管理事業	377,247
11 役務費	32,118	小学校施設管理経費	268,555
12 委託料	61,421	小学校体育館空調設備整備事業	108,692
13 使用料及び賃借料	94,399		
14 工事請負費	234,732		
17 備品購入費	15,442		
8 旅費	6	1 教材整備事業	33,236
10 需用費	22,837	教材購入経費	21,684
11 役務費	28,773	教育用コンピュータ整備経費	11,552
12 委託料	36,482	2 就学援助事業	50,834
13 使用料及び賃借料	740	要保護・準要保護児童就学援助費	42,505
17 備品購入費	127,233	特別支援教育就学奨励費	8,329
19 扶助費	50,834	3 ことばの教室運営事業	407
		ことばの教室運営経費	407
		4 いずみの教室運営事業	445
		いずみの教室運営経費	445
		5 G I G Aスクール構想実現事業	154,843
		G I G Aスクール構想実現事業	154,843
		6 教育情報化推進事業	27,140
		I C T支援員配置経費	27,140
		廃 目	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	16,702	1 職員給与費	75,715
2 給料	27,478	一般職	48,342
3 職員手当等	19,478	会計年度任用職員	27,373

(款)10 教育費

(項) 3 中学校費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 教育振興費	315,820	105,312	210,508	105,402		23,000	187,418
計	726,271	354,103	372,168	106,089	123,600	72,239	424,343

(款)10 教育費

(項) 4 幼稚園費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 幼稚園費	6,510	2,521	3,989	3,700			2,810
計	6,510	2,521	3,989	3,700			2,810

(款)10 教育費

(項) 5 社会教育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 社会教育総務費	537,645	492,317	45,328	1,611			536,034
2 青少年育成費	14,797	15,071	△274	1,403		721	12,673

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
4 共済費	11,477	2 中学校運営事業 95,207
8 旅費	580	中学校運営経費 95,207
10 需用費	73,292	3 中学校施設管理事業 239,529
11 役務費	14,490	中学校施設管理経費 114,430
12 委託料	31,193	中学校体育館空調設備整備事業 125,099
13 使用料及び賃借料	36,096	
14 工事請負費	173,341	
17 備品購入費	6,324	
10 需用費	14,416	1 教材整備事業 55,881
11 役務費	28,469	教材購入経費 13,943
12 委託料	13,834	教育用コンピュータ整備経費 8,540
13 使用料及び賃借料	2,173	教員用教科書等購入経費 33,398
17 備品購入費	210,279	2 就学援助事業 46,649
19 扶助費	46,649	要保護・準要保護生徒就学援助費 42,174
		特別支援教育就学奨励費 4,475
		3 G I G Aスクール構想実現事業 203,997
		G I G Aスクール構想実現事業 203,997
		4 教育情報化推進事業 9,293
		I C T支援員配置経費 9,293

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	6,510	1 私立幼稚園助成事業 1,844
		私立幼稚園助成事業 1,844
		2 物価高騰対応重点支援事業 4,666
		幼稚園事業継続臨時支援事業 4,666

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	127,212	1 委員報酬 455
2 給料	180,184	社会教育委員 455
3 職員手当等	142,294	2 職員給与費 536,193
4 共済費	81,879	一般職 328,485
8 旅費	5,177	会計年度任用職員 207,708
10 需用費	314	3 社会教育事務費 997
11 役務費	268	社会教育事務費 690
13 使用料及び賃借料	63	社会教育委員活動経費 307
18 負担金、補助及び交付金	254	
7 報償費	4,792	1 青少年健全育成事業 10,849
8 旅費	29	少年健全育成経費 2,399
10 需用費	1,756	青少年リーダー育成経費 336
11 役務費	1,465	はたちの集い開催経費 3,660

(款)10 教育費

(項) 5 社会教育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 生涯学習推進費	1,041	940	101			164	877
4 公民館費	65,055	69,354	△4,299			6,688	58,367
5 図書館費	105,024	96,459	8,565			8,459	96,565
6 博物館費	41,901	40,652	1,249			8,210	33,691

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
12 委託料	4,723	青少年育成支援センター運営経費	1,670
13 使用料及び賃借料	13	放課後子供教室運営経費	590
18 負担金、補助及び交付金	2,019	地域学校協働本部運営経費	1,450
		子ども・若者支援地域協議会運営経費	126
		しずおか寺子屋運営経費	618
		2 子育て学習推進事業	3,948
		各種講座開講経費	2,502
		託児員派遣事業	1,446
7 報償費	661	1 生涯学習推進事業	1,041
10 需用費	211	生涯学習推進事務費	263
11 役務費	135	各種講座開講経費	778
12 委託料	34		
1 報酬	624	1 委員報酬	624
7 報償費	2,605	公民館運営審議会委員	234
8 旅費	9	改善センター運営委員会委員	156
10 需用費	18,744	ふれあいセンター運営委員会委員	156
11 役務費	4,107	川根地区センター運営委員会委員	78
12 委託料	35,226	2 公民館運営事業	64,431
13 使用料及び賃借料	587	各種講座開講経費	3,079
14 工事請負費	3,045	公民館施設管理運営経費	61,352
17 備品購入費	77		
18 負担金、補助及び交付金	31		
1 報酬	262	1 委員報酬	262
7 報償費	211	図書館協議会委員	262
8 旅費	40	2 図書館事務費	1,714
10 需用費	29,259	図書館事務費	1,714
11 役務費	4,207	3 図書館サービス事業	54,745
12 委託料	24,248	図書館資料充実事業	17,600
13 使用料及び賃借料	25,538	図書等整理保管経費	2,550
17 備品購入費	16,914	図書館システム運用経費	34,542
18 負担金、補助及び交付金	4,340	調査研究経費	53
26 公課費	5	4 読書普及事業	2,714
		読書啓発経費	1,495
		地域館運営経費	1,219
		5 図書館運営事業	10,855
		金谷図書館管理運営経費	8,133
		川根図書館管理運営経費	2,722
		6 交流拠点施設運営事業	34,734
		交流拠点施設管理運営経費	34,734
1 報酬	104	1 委員報酬	104
7 報償費	2,317	博物館協議会委員	104
8 旅費	198	2 博物館事務費	4,156
10 需用費	9,116	博物館事務費	4,156
11 役務費	1,259	3 博物館運営事業	24,556
12 委託料	27,132	博物館展示経費	5,360
13 使用料及び賃借料	1,669	博物館施設管理運営経費	19,196
15 原材料費	5	4 博物館分館運営事業	13,085

(款)10 教育費

(項) 5 社会教育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
7 文化財保護費	73,704	65,550	8,154	27,978		16,193	29,533
8 文化事業費	235,942	212,914	23,028	8,987	17,600	35,776	173,579
9 野外活動センター費	20,016	30,653	△10,637			57	19,959
10 山村都市交流センター費	31,926	22,075	9,851		14,000	11,264	6,662
○ 楽習センター費	0	12,602	△12,602				
計	1,127,051	1,058,587	68,464	39,979	31,600	87,532	967,940

(款)10 教育費

(項) 6 保健体育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保健体育総務費	246,779	268,931	△22,152			1,531	245,248

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	83	博物館分館展示経費 872 博物館分館施設管理運営経費 12,213
26 公課費	18	
1 報酬	112	1 委員報酬 116
7 報償費	2,397	文化財保護審議会委員 116
8 旅費	594	2 文化財保存事務費 2,286
10 需用費	3,509	文化財保存事務費 2,286
11 役務費	873	3 文化財保存事業 69,285
12 委託料	20,376	指定文化財管理経費 9,072
13 使用料及び賃借料	754	諏訪原城跡整備事業 8,192
14 工事請負費	42,801	川越遺跡整備事業 40,442
17 備品購入費	868	埋蔵文化財施設管理運営経費 11,388
18 負担金、補助及び交付金	1,373	文化財保存活用地域計画策定事業 191
26 公課費	47	4 文化財調査事業 798
		埋蔵文化財調査経費 798
		5 市史編さん事業 1,219
		島田風土記編さん経費 1,219
7 報償費	7,317	1 芸術文化振興事業 35,824
8 旅費	321	文化振興事務費 5,264
10 需用費	2,269	芸術文化普及事業 2,040
11 役務費	1,519	島田市文化協会補助金 4,100
12 委託料	181,793	芸術文化奨励経費 211
13 使用料及び賃借料	21,057	少年少女合唱団補助金 1,000
14 工事請負費	11,331	市民文化祭運営経費 3,834
17 備品購入費	1,735	アートによる地域づくり推進事業 1,300
18 負担金、補助及び交付金	8,600	市制施行20周年記念文化事業 18,075
		2 文化施設運営事業 180,515
		文化施設管理運営経費 180,515
		3 文化施設整備事業 19,603
		プラザおおるり長寿命化改修事業 19,603
10 需用費	1,695	1 野外活動センター運営事業 20,016
11 役務費	154	野外活動センター管理運営経費 20,016
12 委託料	16,510	
13 使用料及び賃借料	1,657	
10 需用費	875	1 山村都市交流センター運営事業 31,926
12 委託料	15,188	山村都市交流センター管理運営経費 31,926
13 使用料及び賃借料	128	
14 工事請負費	15,705	
15 原材料費	30	
		廃 目

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	33,932	1 委員報酬 3,888
2 給料	95,093	スポーツ推進委員 3,888
3 職員手当等	58,437	2 職員給与費 221,148

(款)10 教育費

(項) 6 保健体育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 体育施設費	276,331	198,674	77,657	11,174	59,600	12,765	192,792
3 給食費	766,590	749,369	17,221	44,500		416,398	305,692
計	1,289,700	1,216,974	72,726	55,674	59,600	430,694	743,732

(款)11 災害復旧費

(項) 1 農林業施設災害復旧費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 農林業施設災害復旧費	136,849	20,000	116,849	48,573	34,100		54,176
計	136,849	20,000	116,849	48,573	34,100		54,176

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
4 共済費	36,263	一般職	177,860
7 報償費	2,114	会計年度任用職員	43,288
8 旅費	1,711	3 スポーツ振興事務費	7,384
10 需用費	2,685	スポーツ振興事務費	7,384
11 役務費	966	4 市民スポーツ振興事業	14,359
12 委託料	613	スポーツ推進委員活動経費	1,133
13 使用料及び賃借料	3,017	各種大会開催経費	309
18 負担金、補助及び交付金	11,943	元日マラソン大会開催経費	1,200
26 公課費	5	ニュースポーツ普及活動経費	1,317
		島田市スポーツ協会補助金	10,100
		スポーツ振興事業交付金	300
7 報償費	384	1 体育施設事務費	224
8 旅費	77	体育施設事務費	224
10 需用費	13,702	2 学校体育施設地域開放事業	15,116
11 役務費	3,248	学校体育施設管理運営経費	15,116
12 委託料	161,217	3 社会体育施設運営事業	260,991
13 使用料及び賃借料	2,161	社会体育施設管理運営経費	17,223
14 工事請負費	92,336	総合スポーツセンター等管理運営経費	77,589
15 原材料費	2,324	田代の郷多目的スポーツ・レクリエーション広場管理運営経費	9,766
17 備品購入費	866	横井運動場公園・大井川緑地等管理運営経費	65,288
18 負担金、補助及び交付金	16	金谷体育センター管理運営経費	9,989
		中央公園庭球場照明施設改修事業	33,140
		横井運動場公園改修事業	47,996
1 報酬	137	1 委員報酬	137
7 報償費	95	学校給食センター運営委員会委員	137
8 旅費	38	2 学校給食運営事業	766,453
10 需用費	552,572	学校給食事務費	1,896
11 役務費	3,898	学校給食運営経費	733,784
12 委託料	204,623	学校給食施設設備管理経費	30,773
13 使用料及び賃借料	325		
14 工事請負費	3,085		
17 備品購入費	1,711		
18 負担金、補助及び交付金	106		

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
10 需用費	4,000	1 農林業施設災害復旧事業	136,849
11 役務費	10,000	農業用施設災害復旧事業	10,000
12 委託料	2,800	林業用施設災害復旧事業	10,000
14 工事請負費	119,399	林道相賀小川線災害復旧事業	87,537
15 原材料費	200	林道明ヶ島線災害復旧事業	29,312
21 補償、補填及び賠償金	450		

(款)11 災害復旧費

(項) 2 公共土木施設災害復旧費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 公共土木施設災害復旧費	21,600	21,600	0				21,600
計	21,600	21,600	0				21,600

(款)12 公債費

(項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 元金	3,951,422	4,084,487	△133,065				3,951,422
2 利子	258,860	236,608	22,252				258,860
計	4,210,282	4,321,095	△110,813				4,210,282

(款)13 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	80,000	80,000	0				80,000
計	80,000	80,000	0				80,000

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
11 役務費	11,500	1 公共土木施設災害復旧事業 21,600
12 委託料	2,000	道路施設災害復旧事業 14,500
13 使用料及び賃借料	500	河川施設災害復旧事業 5,100
14 工事請負費	7,000	公園施設災害復旧事業 2,000
15 原材料費	500	
16 公有財産購入費	100	

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金、利子及び割引料	3,951,422	1 地方債償還元金 3,951,422 地方債償還元金 3,951,422
22 償還金、利子及び割引料	258,860	1 地方債償還利子 257,193 地方債償還利子 257,193 2 一時借入金利子 1,667 一時借入金利子 1,667

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与 費					共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等	4	0	35,352	15,586 4.60	39,298	90,236	7,530	97,766	
	議 員	20	89,930	0	29,138 3.45	0	119,068	22,940	142,008	
	その他の 特 別 職	43	15,264	0	0	0	15,264	0	15,264	
	計	67	105,194	35,352	44,724	39,298	224,568	30,470	255,038	
前 年 度	長 等	4	0	35,352	15,247 4.50	0	50,599	9,125	59,724	
	議 員	20	90,300	0	29,423 3.40	0	119,723	26,279	146,002	
	その他の 特 別 職	43	15,264	0	0	0	15,264	0	15,264	
	計	67	105,564	35,352	44,670	0	185,586	35,404	220,990	
比 較	長 等	0	0	0	339 0.10	39,298	39,637	△ 1,595	38,042	
	議 員	0	△ 370	0	△ 285 0.05	0	△ 655	△ 3,339	△ 3,994	
	その他の 特 別 職	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	△ 370	0	54	39,298	38,982	△ 4,934	34,048	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(525) 660	736,560	2,604,237	1,816,921	5,157,718	974,283	6,132,001	
前 年 度	(414) 659	602,630	2,543,033	1,753,687	4,899,350	948,724	5,848,074	
比 較	(111) 1	133,930	61,204	63,234	258,368	25,559	283,927	

職員手当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特 殊 勤務手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)
	本年度	61,548	55,624	54,624	44,769	57,057	9,290	163,971
	前年度	58,094	53,984	0	47,712	58,667	9,126	133,291
	比 較	3,454	1,640	54,624	△ 2,943	△ 1,610	164	30,680
	区 分	休 日 勤務手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)		
	本年度	8,993	1,513	713,574	588,208	57,750		
	前年度	8,983	721	653,644	493,498	235,967		
	比 較	10	792	59,930	94,710	△ 178,217		

※職員数は予算積算上の人数

※（ ）内は短時間勤務職員の人数（外書き）

※職員手当には、児童手当を含まない。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(25) 618	0	2,485,842	1,494,333	3,980,175	769,778	4,749,953	
前 年 度	(29) 614	0	2,430,582	1,531,547	3,962,129	760,224	4,722,353	
比 較	(△ 4) 4	0	55,260	△ 37,214	18,046	9,554	27,600	

職員手当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特 殊 勤務手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)
	本年度	61,548	55,624	52,253	44,769	53,570	6,303	162,950
	前年度	58,094	53,984	0	47,712	54,938	6,336	132,047
	比 較	3,454	1,640	52,253	△ 2,943	△ 1,368	△ 33	30,903
	区 分	休 日 勤務手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)		
	本年度	6,236	1,513	546,748	447,819	55,000		
	前年度	7,132	721	516,088	421,182	233,313		
	比 較	△ 896	792	30,660	26,637	△ 178,313		

※職員数は予算積算上の人数

※（ ）内は短時間勤務職員の人数（外書き）

※職員手当には、児童手当を含まない。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(500) 42	736,560	118,395	322,588	1,177,543	204,505	1,382,048	
前 年 度	(385) 45	602,630	112,451	222,140	937,221	188,500	1,125,721	
比 較	(115) △ 3	133,930	5,944	100,448	240,322	16,005	256,327	

職員手当 の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特 殊 勤務手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	2,371	3,487	2,987	1,021	2,757	166,826	140,389
	前年度	0	3,729	2,790	1,244	1,851	137,556	72,316
	比 較	2,371	△ 242	197	△ 223	906	29,270	68,073
	区 分	退職手当 (千円)						
	本年度	2,750						
	前年度	2,654						
	比 較	96						

※職員数は予算積算上の人数

※（ ）内は短時間勤務職員の人数（外書き）

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明		備 考
給 料	61,204	給与改定に伴う増減分	89,184	令和6年4月1日実施の給料切替によるもの		給与改定率の状況 改定率 3.222% 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分	25,805			
		その他の増減分	△ 53,785	職員の異動等に伴うもの及び会計年度任用職員の任用に伴うもの		
職員手当	63,234	制度改正に伴う増減分	78,298	扶養手当	1,023	扶養手当の改定 配偶者 6,500円 → 3,000円 子 10,000円 → 11,500円 実施時期 令和7年4月1日
				地域手当	54,624	地域手当の改定 支給率 0% → 2% 実施時期 令和7年4月1日
				住居手当	△ 5,625	住居手当（持ち家手当）の改定 月額 4,300円 → 2,150円 実施時期 令和7年4月1日
				期末手当	14,271	期末手当の改定 支給月数 6月 1.225月 → 1.250月 12月 1.225月 → 1.250月 実施時期 令和7年4月1日
				勤勉手当	14,005	勤勉手当の改定 支給月数 6月 1.025月 → 1.050月 12月 1.025月 → 1.050月 実施時期 令和7年4月1日
		その他の増減分	△ 15,064	管理職手当	3,454	
				扶養手当	617	
				住居手当	2,682	
				通勤手当	△ 1,610	
				特殊勤務手当	164	
				時間外勤務手当	30,680	
				休日勤務手当	10	
				管理職員特別勤務手当	792	
				期末手当	45,659	
				勤勉手当	80,705	
				退職手当	△ 178,217	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	税 務 職	看護保健職	教育職
令和7年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	312,811	328,186	280,774	321,045	450,100
	平均給与月額 (円)	354,262	364,227	308,054	341,728	523,067
	平 均 年 齢 (歳)	43.6	57.9	36.4	43.7	49.2
令和6年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	315,773	321,923	267,919	315,793	439,060
	平均給与月額 (円)	361,532	349,079	296,627	349,197	509,520
	平 均 年 齢 (歳)	43.8	57.3	35.0	43.0	47.7

イ 初任給

区分	一 般 行政職 (円)	技 能 労務職 (円)	税務職 (円)	看 護 保健職 (円)	国 の 制 度			
					一 般 行政職 (円)	技 能 労務職 (円)	税務職 (円)	看 護 保健職 (円)
高校卒	194,500	194,500	194,500		188,000	185,700	203,400	
短大卒	213,600		213,600	(保健師) 269,200 (看護師) 264,900				(看護師) 240,600
短 大 卒				(保健師) 269,200 (看護師) 264,900				249,400
大学卒	225,600		225,600	269,200	総合職		総合職	(保健師) 255,400
					230,000		264,000	
					一般職		一般職	
					220,000		249,900	

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職		技能労務職		税 務 職		看護保健職		教育職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1級	33	6.6			5	14.3				
	2級	60	12.0			6	17.1	3	16.7		
	3級	(20)137	(100.0)27.3	(3)14	(100.0)25.5	(1)10	(100.0)28.6	(1)5	(100.0)27.8	3	50.0
	4級	94	18.7	35	63.6	6	17.1	4	22.2	3	50.0
	5級	70	14.0	6	10.9	4	11.5	4	22.2		
	6級	50	10.0			2	5.7				
	7級	46	9.2			2	5.7	2	11.1		
	8級	11	2.2								
	計	(20)501	(100.0)100.0	(3)55	(100.0)100.0	(1)35	(100.0)100.0	(1)18	(100.0)100.0	6	100.0
令和6年1月1日現在	1級	28	5.7			7	17.5				
	2級	58	11.8			7	17.5	4	25.0		
	3級	(23)143	(100.0)29.0	(4)16	(100.0)27.6	(1)14	(100.0)35.0	(1)2	(100.0)12.5	3	60.0
	4級	91	18.5	36	62.1	4	10.0	6	37.5	2	40.0
	5級	72	14.6	6	10.3	5	12.5	2	12.5		
	6級	44	8.9			1	2.5	1	6.25		
	7級	46	9.3			2	5.0	1	6.25		
	8級	11	2.2								
	計	(23)493	(100.0)100.0	(4)58	(100.0)100.0	(1)40	(100.0)100.0	(1)16	(100.0)100.0	5	100.0

※ ()内は短時間勤務職員の人数 (外書き)

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一 般 行政職	事務員 技術員	書記 技手	主事 技師	主査 主任技師	係長	課長補佐	課長	部長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			一 般 行政職	技 能 労務職	税務職	看 護 保健職	教育職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		618	504	55	35	18	6
	昇給に係る職員数 (B) (人)		618	504	55	35	18	6
	号給数別内訳	2 号給 (人)	119	82	34	1	1	1
		4 号給 (人)	349	297	8	26	14	4
		6 号給 (人)	122	100	11	7	3	1
		8 号給 (人)	28	25	2	1	0	0
	比 率 (B) ／ (A) (%)		100	100	100	100	100	100
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		614	494	58	40	17	5
	昇給に係る職員数 (B) (人)		614	494	58	40	17	5
	号給数別内訳	2 号給 (人)	120	81	35	3	1	0
		4 号給 (人)	345	291	10	27	13	4
		6 号給 (人)	121	98	11	8	3	1
		8 号給 (人)	28	24	2	2	0	0
	比 率 (B) ／ (A) (%)		100	100	100	100	100	100

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
国の制度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	

※ ()内は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	島田市
支 給 率 (%)	2
支給対象職員数 (人)	643
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	2

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.24	0.06	2.09
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	11.87	8.06	56.89
代表的な特殊勤務手当の名称	ごみ収集等作業手当、し尿処理作業手当、道路上作業手当、用地交渉手当、保育所保育業務手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国と一部異なる	8級の職員に係る手当額を7級以下の職員と同額にしている (国：8級以上と7級以下に区分し手当額が異なる)
住 居 手 当	国と異なる	持家について支給 借家の月額及び算定基準が異なる
通 勤 手 当	国と一部異なる	自動車等により通勤している職員の距離及び額の区分が異なる

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国・県	地方債	その他	
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
事務機器賃借料 (令和2年度分)	852	3～6	568	7	142				142
自動車賃借料 (令和2年度分)	32,028	3～6	17,628	7	1,789				1,789
(令和4年度分)	64,233	5～6	12,832	7～10	20,922				20,922
(令和7年度分)	42,737			8～17	42,737				42,737
窓口受付等包括委託 (令和5年度分)	818,730	6	153,199	7～10	662,951				662,951
自動車運転管理等包括委託 (令和5年度分)	198,000	6	36,080	7～10	160,820				160,820
市民活動中間支援委託 (令和6年度分)	2,877			7	2,877				2,877
人事管理システム機器賃借料 (令和3年度分)	4,700	4～6	2,198	7～8	1,282				1,282
共用電子複合機賃借料 (令和4年度分)	70,436	5～6	13,128	7～10	41,230				41,230
データセンター内全庁LANシステム機器賃借料 (令和5年度分)	30,251	6	5,052	7～10	19,786				19,786
全庁LAN本庁外ネットワーク機器賃借料 (令和5年度分)	8,180	6	1,308	7～10	4,361				4,361
全庁LANパソコン・プリンタ賃借料 (令和6年度分)	289,040			7～11	126,905				126,905
第五次LGWAN接続サービス機器賃借料 (令和6年度分)	1,701			7～11	992				992
LGWANファイアウォール賃借料 (令和6年度分)	10,718			7～11	6,646				6,646
仮想デスクトップ環境設備賃借料 (令和4年度分)	113,813	5～6	42,995	7～9	64,492				64,492

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国・県	地方債	その他	
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
ファイル受渡システム機器賃借料 (令和7年度分)	7,004			8～12	7,004				7,004
ペーパーレス会議システム機器賃借料 (令和2年度分)	4,662	3～6	3,770	7	471				471
電子申請システム使用料 (令和3年度分)	10,098	4～6	6,059	7～8	4,039			4,039	
セキュリティ強靱化対策機器賃借料 (令和4年度分)	5,100	5～6	982	7～9	1,473				1,473
金谷地区生活交流拠点整備管理運営委託 (令和3年度分)	2,296,000	4～6	304,350	7～19	1,987,878				1,987,878
(令和5年度分)	30,836	6	2,027	7～19	28,808				28,808
公共施設包括管理委託 (令和2年度分)	840,000	3～6	669,086	7	170,467				170,467
(令和5年度分)	123,748	6	62,788	7	60,960				60,960
(令和7年度分)	1,408,096			8～12	1,408,096				1,408,096
省エネルギー照明機器等賃借料 (令和3年度分)	49,320	4～6	14,156	7～13	34,593				34,593
(令和4年度分)	213,743	5～6	37,591	7～15	146,497				146,497
(令和5年度分)	27,377	6	1,701	7～15	15,046				15,046
LED照明設置サービス委託 (令和4年度分)	450,752	5～6	87,696	7～14	339,822				339,822
市県民税納税通知書印刷業務 (令和6年度分)	986			7	986				986
課税原票等電子化管理システム賃借料 (令和4年度分)	23,522	5～6	10,373	7～9	11,669				11,669
固定資産土地評価委託 (令和6年度分)	40,381			7～8	40,150				40,150
家屋評価システム使用料 (令和2年度分)	2,997	3～6	2,376	7	594				594
(令和7年度分)	2,970			8～12	2,970				2,970
戸籍クラウドシステム機器賃借料 (令和5年度分)	23,272	6	4,335	7～10	15,895				15,895

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国・県	地方債	その他	
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
住民基本台帳ネットワークシステム機器賃借料									
(令和2年度分)	1,035	3～6	768	7	153	153			
(令和4年度分)	386	5～6	168	7～9	182	182			
(令和5年度分)	847	6	178	7～10	624	624			
(令和7年度分)	22,022			8～12	22,022	1,321			20,701
個人番号カードオンライン申請補助端末機器賃借料									
(令和2年度分)	3,508	3～6	2,341	7	344	344			
(令和7年度分)	3,027			8～10	3,027	3,027			
旅券電子申請システム機器賃借料									
(令和4年度分)	634	5～6	248	7～9	352	352			
コミュニティバス運行管理委託									
(令和6年度分)	307,495			7	305,779	16,758		30,670	258,351
地元主体運行車両賃借料									
(令和3年度分)	3,700	4～6	1,259	7～8	839				839
コミュニティバス車両購入									
(令和6年度分)	37,379			7	26,840			26,000	840
自転車等駐車場管理システム賃借料									
(令和5年度分)	29,793	6	5,363	7～10	21,453			21,453	
地域福祉計画策定委託									
(令和7年度分)	2,409			8	2,409				2,409
福祉総合システム賃借料									
(令和元年度分)	12,000	2～6	8,824	7	802				802
就労準備支援事業委託									
(令和6年度分)	37,833			7～9	37,832	25,221			12,611
養護老人ホームぎんもくせい管理運営委託									
(令和5年度分)	603,603	6	120,970	7～10	482,633			91,024	391,609
川根介護予防拠点施設管理運営委託									
(令和4年度分)	19,500	5～6	13,000	7	6,500				6,500
高齢者保健福祉計画策定委託									
(令和7年度分)	5,819			8	5,819				5,819
後期高齢者人間ドック検診委託									
(令和6年度分)	394			7	394			347	47

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国・県	地方債	その他	
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
こども館管理運営委託 (令和6年度分)	148,000			7～11	148,000				148,000
放課後児童クラブ包括運営委託 (令和5年度分)	596,081	6	197,220	7～8	398,861	148,532		157,547	92,782
訪問業務等モバイルパソコン賃借料 (令和元年度分)	3,855	2～6	3,318	7	114	50			64
がん等集団検診委託 (令和6年度分)	222,000			7～9	216,820	122			216,698
斎場火葬及び受付委託 (令和6年度分)	114,293			7～9	114,292				114,292
廃棄物収集車両購入 (令和6年度分)	12,045			7	10,549		7,900		2,649
(令和7年度分)	12,052			8	12,052		9,039		3,013
ごみ資源収集運搬委託 (令和6年度分)	201,025			7	201,023				201,023
田代環境プラザガス化溶融施設点検整備委託 (令和6年度分)	673,200			7	673,200		178,800		494,400
勤労者住宅資金利子補給金 (平成27年度分)	13,200	28～6	12,993	7	207				207
農地利用計画及び農業振興地域整備計画策定委託 (令和7年度分)	7,711			8	7,711				7,711
県営新農業水利システム事業償還金負担金(栃山川南部地区) (平成26年度分)	19,505	27～6	18,968	7	536				536
大井川用水事業(二期)償還金負担金 (平成30年度分)	436,169	1～6	144,409	7～16	287,122				287,122
牧之原畑地総合整備土地改良事業償還金負担金 (平成24年度分)	7,502	25～6	6,908	7	582				582
地籍調査支援システム賃借料 (令和2年度分)	5,016	3～6	3,721	7	930	697			233

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国・県	地方債	その他	
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
地域木材利用促進事業費補助金									
(令和6年度分)	25,500			7	25,500				25,500
(令和7年度分)	25,500			8	25,500				25,500
地域交流センター管理運営委託									
(令和4年度分)	54,300	5～6	21,450	7～9	32,850				32,850
小口資金利子補給金									
(令和2年度分)	4,000	3～6	312	7	3,687				3,687
(令和3年度分)	4,000	4～6	522	7～8	3,478				3,478
(令和4年度分)	4,000	5～6	334	7～9	3,666				3,666
(令和5年度分)	2,000	6	319	7～10	1,681				1,681
(令和6年度分)	2,000			7～11	2,000				2,000
(令和7年度分)	2,000			8～12	2,000				2,000
短期経営改善資金利子補給金									
(令和6年度分)	150			7	150				150
(令和7年度分)	150			8	150				150
田代の郷温泉等管理運営委託									
(令和5年度分)	105,000	6	21,000	7～10	84,000				84,000
道路河川占用管理システム賃借料									
(令和5年度分)	5,234	6	1,076	7～10	4,034				4,034
都市公園等管理委託									
(令和6年度分)	66,429			7	66,429				66,429
中央公園等管理運営委託									
(令和4年度分)	264,500	5～6	176,341	7	88,110				88,110
外国人英語指導委託									
(令和5年度分)	43,560	6	21,648	7	21,648				21,648
スクールバス運行管理委託									
(令和6年度分)	52,998			7	52,998				52,998
小学校県事務職員等パソコン賃借料									
(令和6年度分)	8,942			7～11	7,850				7,850
小学校事務機器賃借料									
(令和元年度分)	60,588	2～6	50,041	7	10,008				10,008
(令和6年度分)	9,095			8	9,095				9,095
小学校教員用コンピュータ賃借料									
(令和3年度分)	126,960	4～6	88,286	7～8	34,903				34,903

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国・県	地方債	その他	
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
小学校施設空調機器賃借料									
(平成30年度分)	590,850	1～6	244,254	7～14	307,973				307,973
(令和2年度分)	41,445	3～6	10,120	7～14	17,609				17,609
(令和4年度分)	95,530	5～6	9,186	7～18	86,344				86,344
小学校体育館空調設備設置 工事実施設計委託									
(令和6年度分)	4,070			7	4,070		4,000		70
小学校冷房機器購入									
(令和6年度分)	3,575			7	3,575	2,382			1,193
小学校ICT活用支援委託									
(令和3年度分)	120,490	4～6	91,212	7	27,139				27,139
中学校県事務職員等パソコン 賃借料									
(令和6年度分)	3,700			7～11	3,248				3,248
中学校事務機器賃借料									
(令和元年度分)	21,384	2～6	17,662	7	3,532				3,532
(令和6年度分)	4,446			8	4,446				4,446
中学校教員用コンピュータ賃 借料									
(令和3年度分)	54,260	4～6	37,817	7～8	14,951				14,951
中学校施設空調機器賃借料									
(平成30年度分)	272,700	1～6	115,826	7～14	146,042				146,042
中学校体育館空調設備設置 工事実施設計委託									
(令和6年度分)	4,378			7	4,378		4,300		78
中学校冷房機器購入									
(令和6年度分)	1,375			7	1,375	916			459
中学校ICT活用支援委託									
(令和3年度分)	37,172	4～6	27,878	7	9,293				9,293
教員用教科書等購入									
(令和6年度分)	33,398			7	33,398				33,398
事務機器等賃借料									
(令和5年度分)	627	6	106	7～10	422				422

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国・県	地方債	その他	
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
図書館基幹システム賃借料 (令和6年度分)	117,924			7～11	113,156				113,156
島田宿大井川越遺跡川会所移築工事 (令和7年度分)	126,258			8～9	126,258	66,460			59,798
文化芸術推進計画策定委託 (令和7年度分)	4,127			8	4,127				4,127
島田市民総合施設プラザお おるり管理運営委託 (令和5年度分)	269,700	6	89,900	7～8	179,800				179,800
金谷生きがいセンター管理運 営委託 (令和3年度分)	162,600	4～6	97,260	7～8	64,840				64,840
川根文化センターチャリム21 管理運営委託 (令和4年度分)	172,439	5～6	67,434	7～9	105,005				105,005
文化施設空調機器・照明器具 賃借料 (平成27年度分)	144,163	28～6	76,266	7	5,412				5,412
野外活動センター山の家管理 運営委託 (令和4年度分)	42,000	5～6	30,000	7	12,000				12,000
山村都市交流センターささ 管理運営委託 (令和4年度分)	75,900	5～6	31,500	7～9	44,400			33,780	10,620
社会体育施設冷房機器購入 (令和6年度分)	275			7	275	184			91
横井運動場公園・大井川緑地 等管理運営委託 (令和2年度分)	333,500	3～6	272,500	7	61,000				61,000
中部学校給食センター調理及 び市内小中学校配膳・配送委 託 (令和5年度分)	1,017,249	6	184,511	7～10	750,577				750,577
合 計	15,434,639		3,817,695		11,039,735	267,325	204,039	364,860	10,203,511

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末	前年度末	当該年度中増減見込		当該年度末
	現在高	現在高見込	当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	現在高見込額
	千円	千円	千円	千円	千円
I 普通債	27,317,728	27,788,142	2,304,600	2,344,768	27,747,974
1. 総務	6,278,540	7,032,489	89,300	361,888	6,759,901
2. 民生	93,443	165,080	4,400	16,563	152,917
3. 衛生	5,727,564	5,661,710	273,400	190,758	5,744,352
4. 農林業	197,395	205,991	42,600	27,594	220,997
5. 商工	32,891	15,893	0	6,027	9,866
6. 土木	8,426,222	8,658,263	1,143,600	996,336	8,805,527
7. 消防	230,455	271,113	391,700	44,460	618,353
8. 教育	6,331,218	5,777,603	359,600	701,142	5,436,061
II 災害復旧債	149,033	156,089	34,100	11,794	178,395
1. 農林業	2,233	7,911	34,100	572	41,439
2. 土木	146,800	148,178	0	11,222	136,956
III その他	16,091,555	14,563,813	0	1,594,860	12,968,953
1. 減税補填債	47,162	23,024	0	18,814	4,210
2. 臨時財政 対策債	16,002,943	14,520,064	0	1,555,321	12,964,743
3. 減収補填債	41,450	20,725	0	20,725	0
合 計	43,558,316	42,508,044	2,338,700	3,951,422	40,895,322

国民健康保険事業特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	1,634,857	1,680,645	△45,788
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 県支出金	6,241,708	6,550,007	△308,299
4 財産収入	2,515	124	2,391
5 繰入金	719,895	710,342	9,553
6 繰越金	1	1	0
7 諸収入	56,095	58,738	△2,643
歳入合計	8,655,072	8,999,858	△344,786

歳出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般 財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	177,191	158,104	19,087			174,289	2,902
2 保険給付費	6,113,880	6,398,472	△284,592	6,086,010		13,000	14,870
3 事業費納付金	2,170,546	2,224,792	△54,246			469,952	1,700,594
4 保健事業費	127,407	125,822	1,585	62,158		3,720	61,529
5 基金積立金	2,515	124	2,391			2,515	
6 公債費	1,644	1,644	0				1,644
7 諸支出金	56,889	85,900	△29,011			42,100	14,789
8 予備費	5,000	5,000	0				5,000
歳出合計	8,655,072	8,999,858	△344,786	6,148,168		705,576	1,801,328

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	1,634,801	1,680,572	△45,771
2 退職被保険者等国民健康保険税	56	73	△17
計	1,634,857	1,680,645	△45,788

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 手数料	1	1	0
計	1	1	0

(款) 3 県支出金

(項) 1 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保険給付費等交付金	6,241,708	6,550,007	△308,299
計	6,241,708	6,550,007	△308,299

(款) 4 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	2,515	124	2,391
計	2,515	124	2,391

(款) 5 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	660,960	682,559	△21,599

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 医療給付費分現年課税分	1,143,257	医療給付費分現年課税分 調定見込額 1,203,429×収納率95.0%
2 後期高齢者支援金分現年課税分	346,296	後期高齢者支援金分現年課税分 調定見込額 364,523×収納率95.0%
3 介護納付金分現年課税分	111,549	介護納付金分現年課税分 調定見込額 117,421×収納率95.0%
4 医療給付費分滞納繰越分	22,947	医療給付費分滞納繰越分
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	7,296	後期高齢者支援金分滞納繰越分
6 介護納付金分滞納繰越分	3,456	介護納付金分滞納繰越分
1 医療給付費分滞納繰越分	37	医療給付費分滞納繰越分
2 後期高齢者支援金分滞納繰越分	10	後期高齢者支援金分滞納繰越分
3 介護納付金分滞納繰越分	9	介護納付金分滞納繰越分

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 督促手数料	1	督促手数料

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 保険給付費等交付金	6,241,708	普通交付金 特別交付金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 利子及び配当金	2,515	保険事業基金利子

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 事務費等繰入金	178,008	事務費等繰入金
2 保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)	277,877	保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)
3 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	150,893	保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)
4 財政安定化支援事業繰入金	36,279	財政安定化支援事業繰入金

(款) 5 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	660,960	682,559	△21,599

(款) 5 繰入金

(項) 2 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保険事業基金繰入金	58,935	27,783	31,152
計	58,935	27,783	31,152

(款) 6 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 7 諸収入

(項) 1 延滞金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者延滞金	12,000	12,000	0
2 退職被保険者等延滞金	1	1	0
3 過料	1	1	0
計	12,002	12,002	0

(款) 7 諸収入

(項) 2 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 7 諸収入

(項) 3 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者第三者納付金	1,240	1,240	0
2 一般被保険者返納金	750	900	△150
3 雑入	42,102	44,595	△2,493
計	44,092	46,735	△2,643

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
5 出産育児一時金繰入金	13,000	出産育児一時金繰入金 13,000
6 未就学児均等割保険税繰入金	3,568	未就学児均等割保険税繰入金 3,568
7 産前産後保険税繰入金	1,335	産前産後保険税繰入金 1,335

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 保険事業基金繰入金	58,935	保険事業基金繰入金 58,935

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般被保険者延滞金	12,000	保険税延滞金 12,000
1 退職被保険者等延滞金	1	保険税延滞金 1
1 過料	1	過料 1

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 預金利子	1	預金利子 1

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般被保険者第三者納付金	1,240	損害賠償金 1,000 過年度分 240
1 一般被保険者返納金	750	保険給付費返納金 700 過年度分 50
1 雑入	42,102	療養費一部負担金 1 滞納処分費 1 保険給付費等交付金過年度精算分 42,100

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	162,119	144,393	17,726			162,119	
2 連合会負担金	2,902	2,932	△30				2,902
3 運営協議会費	354	354	0			354	
4 趣旨普及費	532	627	△95			532	
計	165,907	148,306	17,601			163,005	2,902

(款) 1 総務費

(項) 2 徴税費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 賦課徴収費	11,284	9,798	1,486			11,284	
計	11,284	9,798	1,486			11,284	

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者療養給付費	5,203,785	5,478,724	△274,939	5,203,785			
2 一般被保険者療養費	46,146	38,034	8,112	46,146			
3 審査支払手数料	27,765	27,771	△6	26,554			1,211
計	5,277,696	5,544,529	△266,833	5,276,485			1,211

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者高額療養費	808,525	824,184	△15,659	808,525			

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	72,412	1 職員給与費 134,331
3 職員手当等	39,680	一般職 134,331
4 共済費	22,239	2 一般管理事務費 6,461
8 旅費	19	一般管理事務費 6,461
10 需用費	1,863	3 資格確認等共同処理委託費 8,921
11 役務費	12,808	資格確認等共同処理委託経費 8,921
12 委託料	13,098	4 窓口業務等包括委託 12,406
		窓口受付等包括委託 12,406
18 負担金、補助及び交付金	2,902	1 連合会負担金 2,902
		静岡県国民健康保険団体連合会負担金 2,902
1 報酬	340	1 委員報酬 340
8 旅費	10	運営協議会委員 340
13 使用料及び賃借料	4	2 運営協議会事務費 14
		運営協議会事務費 14
10 需用費	532	1 趣旨普及費 532
		趣旨普及経費 532

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅費	13	1 賦課事務費 5,107
10 需用費	2,160	賦課事務費 5,107
11 役務費	8,137	2 徴収事務費 6,177
12 委託料	534	徴収事務費 6,177
13 使用料及び賃借料	10	
18 負担金、補助及び交付金	430	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	5,203,785	1 一般被保険者療養給付費負担金 5,203,785
		一般被保険者療養給付費負担金 5,203,785
18 負担金、補助及び交付金	46,146	1 一般被保険者療養費負担金 46,146
		一般被保険者療養費負担金 46,146
11 役務費	27,765	1 診療報酬審査支払手数料 27,765
		診療報酬審査支払手数料 27,765

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	808,525	1 一般被保険者高額療養費負担金 808,525
		一般被保険者高額療養費負担金 808,525

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 一般被保険者高額介護合算療養費	800	800	0	800			
計	809,325	824,984	△15,659	809,325			

(款) 2 保険給付費

(項) 3 移送費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者移送費	50	50	0	50			
計	50	50	0	50			

(款) 2 保険給付費

(項) 4 出産育児諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 出産育児一時金	19,500	21,000	△1,500			13,000	6,500
2 支払手数料	9	9	0				9
計	19,509	21,009	△1,500			13,000	6,509

(款) 2 保険給付費

(項) 5 葬祭諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 葬祭費	7,150	7,750	△600				7,150
計	7,150	7,750	△600				7,150

(款) 2 保険給付費

(項) 6 傷病手当費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 傷病手当金	150	150	0	150			
計	150	150	0	150			

(款) 3 事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者医療給付費分	1,440,945	1,423,595	17,350			346,316	1,094,629
○ 退職被保険者等医療給付費分	0	1	△1				
計	1,440,945	1,423,596	17,349			346,316	1,094,629

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び 交付金	800	1 一般被保険者高額介護合算療養費負担金 800 一般被保険者高額介護合算療養費負担金 800

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び 交付金	50	1 一般被保険者移送費支給費 50 一般被保険者移送費支給費 50

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び 交付金	19,500	1 出産育児一時金支給費 19,500 出産育児一時金支給費 19,500
11 役務費	9	1 出産育児一時金支払手数料 9 出産育児一時金支払手数料 9

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び 交付金	7,150	1 葬祭費支給費 7,150 葬祭費支給費 7,150

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び 交付金	150	1 新型コロナウイルス感染症対策事業 150 傷病手当金支給費 150

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び 交付金	1,440,945	1 一般被保険者医療給付費分事業費納付金 1,440,945 一般被保険者医療給付費分事業費納付金 1,440,945
		廃 目

(款) 3 事業費納付金

(項) 2 後期高齢者支援金等分

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者後 期高齢者支援金 等分	552,074	612,020	△59,946			96,677	455,397
○ 退職被保険者等 後期高齢者支援 金等分	0	1	△1				
計	552,074	612,021	△59,947			96,677	455,397

(款) 3 事業費納付金

(項) 3 介護納付金分

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護納付金分	177,527	189,175	△11,648			26,959	150,568
計	177,527	189,175	△11,648			26,959	150,568

(款) 4 保健事業費

(項) 1 保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保健衛生普及費	127,407	125,822	1,585	62,158		3,720	61,529
計	127,407	125,822	1,585	62,158		3,720	61,529

(款) 5 基金積立金

(項) 1 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保険事業基金積 立金	2,515	124	2,391			2,515	
計	2,515	124	2,391			2,515	

(款) 6 公債費

(項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 利子	1,644	1,644	0				1,644
計	1,644	1,644	0				1,644

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	552,074	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分事業費納付金 552,074 一般被保険者後期高齢者支援金等分事業費納付金 552,074
		廃 目

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	177,527	1 介護納付金分事業費納付金 177,527 介護納付金分事業費納付金 177,527

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	11,166	1 職員給与費 18,627
3 職員手当等	4,282	会計年度任用職員 18,627
4 共済費	2,765	2 健康推進事業 86,553
7 報償費	611	人間ドック助成事業 16,799
8 旅費	471	特定健康診査及び特定保健指導事業 69,754
10 需用費	2,357	3 医療費適正化対策事業 9,602
11 役務費	11,908	医療費適正化推進事業 9,602
12 委託料	90,786	4 国保保健指導事業 12,625
13 使用料及び賃借料	1,081	生活習慣病重症化予防事業 4,181
17 備品購入費	1,980	特定健康診査40歳前勧奨事業 1,124
		特定健康診査受診勧奨事業 7,320

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
24 積立金	2,515	1 保険事業基金積立金 2,515 保険事業基金利子積立金 2,515

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金、利子及び割引料	1,644	1 一時借入金利子 1,644 一時借入金利子 1,644

(款) 7 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者保険税還付金	7,089	9,900	△2,811				7,089
2 退職被保険者等保険税還付金	50	240	△190				50
3 一般被保険者還付加算金	390	600	△210				390
4 退職被保険者等還付加算金	60	60	0				60
5 償還金	49,300	75,100	△25,800			42,100	7,200
計	56,889	85,900	△29,011			42,100	14,789

(款) 8 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	5,000	5,000	0				5,000
計	5,000	5,000	0				5,000

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金、利子及び 割引料	7,089	1 過年度過誤納付金還付金 7,089 過年度過誤納付金還付金 7,089
22 償還金、利子及び 割引料	50	1 過年度過誤納付金還付金 50 過年度過誤納付金還付金 50
22 償還金、利子及び 割引料	390	1 保険税還付加算金 390 保険税還付加算金 390
22 償還金、利子及び 割引料	60	1 保険税還付加算金 60 保険税還付加算金 60
22 償還金、利子及び 割引料	49,300	1 県支出金超過交付返還金 49,300 県支出金超過交付返還金 49,300

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(5) 20	11,166	72,412	43,402	126,980	24,627	151,607	
前 年 度	(5) 18	10,138	65,108	36,958	112,204	22,221	134,425	
比 較	(0) 2	1,028	7,304	6,444	14,776	2,406	17,182	

職員手当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 勤務手当 (千円)
	本年度	648	1,443	1,520	1,407	1,372	3,300	1
	前年度	648	1,191	0	1,601	1,820	3,000	1
	比 較	0	252	1,520	△ 194	△ 448	300	0
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)					
	本年度	18,452	15,259					
	前年度	16,059	12,638					
	比 較	2,393	2,621					

※職員数は予算積算上の人数

※（ ）内は短時間勤務職員の人数（外書き）

※職員手当には、児童手当を含まない。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 20	0	72,412	39,120	111,532	22,118	133,650	
前 年 度	(0) 18	0	65,108	33,762	98,870	19,691	118,561	
比 較	(0) 2	0	7,304	5,358	12,662	2,427	15,089	

職員手当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 勤務手当 (千円)
	本年度	648	1,443	1,520	1,407	1,372	3,300	1
	前年度	648	1,191	0	1,601	1,820	3,000	1
	比 較	0	252	1,520	△ 194	△ 448	300	0
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)					
	本年度	16,125	13,304					
	前年度	13,989	11,512					
	比 較	2,136	1,792					

※職員数は予算積算上の人数

※（ ）内は短時間勤務職員の人数（外書き）

※職員手当には、児童手当を含まない。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(5) 0	11,166	0	4,282	15,448	2,509	17,957	
前 年 度	(5) 0	10,138	0	3,196	13,334	2,530	15,864	
比 較	(0) 0	1,028	0	1,086	2,114	△ 21	2,093	

職員手当 の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	期勉手当 (千円)
	本年度	0	2,327	1,955
	前年度	0	2,070	1,126
	比 較	0	257	829

※職員数は予算積算上の人数

※（ ）内は短時間勤務職員の数（外書き）

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	7,304	給与改定に伴う増額分	4,111	令和6年4月1日実施の給料切替によるもの	給与改定率の状況 改定率 4.633% 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う増額分	1,056		
		その他の増減分	2,137	職員の異動等に伴うもの	
職員手当	6,444	制度改正に伴う増減分	2,217	扶養手当 120 地域手当 1,520 住居手当 △ 155 期末手当 369 勤勉手当 363	扶養手当の改定 配偶者 6,500円 → 3,000円 子 10,000円 → 11,500円 実施時期 令和7年4月1日 地域手当の改定 支給率 0% → 2% 実施時期 令和7年4月1日 住居手当（持ち家手当）の改定 月額 4,300円 → 2,150円 実施時期 令和7年4月1日 期末手当の改定 支給月数 6月 1.225月 → 1.250月 12月 1.225月 → 1.250月 実施時期 令和7年4月1日 勤勉手当の改定 支給月数 6月 1.025月 → 1.050月 12月 1.025月 → 1.050月 実施時期 令和7年4月1日
		その他の増減分	4,227	扶養手当 132 住居手当 △ 39 通勤手当 △ 448 時間外勤務手当 300 期末手当 2,024 勤勉手当 2,258	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	税 務 職	看護保健職
令和7年 1月1日 現 在	平均給料月額（円）	294,153	230,767	370,900
	平均給与月額（円）	306,811	247,554	422,664
	平均年齢（歳）	38.5	28.9	49.7
令和6年 1月1日 現 在	平均給料月額（円）	302,121	246,900	351,250
	平均給与月額（円）	327,307	267,149	402,839
	平均年齢（歳）	39.2	31.1	45.4

イ 初任給

区分	一 般 行政職 (円)	税務職 (円)	看 護 保健職 (円)	国の制度		
				一 般 行政職 (円)	税務職 (円)	看 護 保健職 (円)
高校卒	194,500	194,500		188,000	203,400	
短大卒	213,600	213,600	(保健師) 269,200 (看護師) 264,900			(看護師) 240,600
短 大 卒 三 卒			(保健師) 269,200 (看護師) 264,900			249,400
大学卒	225,600	225,600	269,200	総合職	総合職	(保健師) 255,400
				230,000	264,000	
				一般職	一般職	
				220,000	249,900	

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職		税 務 職		看護保健職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1級						
	2級	5	29.4	1	33.3		
	3級	6	35.3	2	66.7		
	4級	2	11.8				
	5級	3	17.6			1	100.0
	6級						
	7級	1	5.9				
	8級						
	計	17	100.0	3	100.0	1	100.0
令和6年1月1日現在	1級						
	2級	4	28.6	1	33.3		
	3級	3	21.4	2	66.7		
	4級	3	21.4			1	50.0
	5級	3	21.4			1	50.0
	6級						
	7級	1	7.2				
	8級						
	計	14	100.0	3	100.0	2	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一 般 行政職	事務員	書記	主事	主査	係長	課長補佐	課長	部長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	税 務 職	看護保健職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	20	16	3	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	20	16	3	1
	号給数別内訳	2号給 (人)	2	0	0
		4号給 (人)	11	3	1
		6号給 (人)	3	0	0
		8号給 (人)	0	0	0
	比 率 (B) / (A) (%)	100	100	100	100
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	18	14	3	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	18	14	3	1
	号給数別内訳	2号給 (人)	2	0	0
		4号給 (人)	10	3	1
		6号給 (人)	2	0	0
		8号給 (人)	0	0	0
	比 率 (B) / (A) (%)	100	100	100	100

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
国の制度	2.300	2.300	4.600	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	島田市
支 給 率 (%)	2
支給対象職員数 (人)	20
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	2

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国と一部異なる	8級の職員に係る手当額を7級以下の職員と同額にしている (国：8級以上と7級以下に区分し手当額が異なる)
住 居 手 当	国と異なる	持家について支給 借家の月額及び算定基準が異なる
通 勤 手 当	国と一部異なる	自動車等により通勤している職員の距離及び額の区分が異なる

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国・県	地方債	その他	
窓口業務等包括委託 (令和5年度分)	千円 64,350	年度 6	千円 12,012	年度 7～10	千円 51,981	千円	千円	千円 51,981	千円
国民健康保険人間ドック検 診委託 (令和6年度分)	1,420			7	1,420				1,420
合 計	65,770		12,012		53,401			51,981	1,420

土地取得事業特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	895,752	804,077	91,675
2 繰越金	1	1	0
3 諸収入	1	1	0
財産収入	0	17,638	△17,638
歳入合計	895,754	821,717	74,037

歳出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般 財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 公共用地取得費	895,753	821,716	74,037			895,752	1
2 繰出金	1	1	0				1
歳出合計	895,754	821,717	74,037			895,752	2

2 歳 入

(款) 1 繰入金

(項) 1 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 土地開発基金繰入金	895,752	804,077	91,675
計	895,752	804,077	91,675

(款) 2 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 3 諸収入

(項) 1 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 財産収入 廃 款

(項) 財産売却収入 廃 項

目	本 年 度	前 年 度	比 較
○ 不動産売却収入	0	17,638	△17,638
計	0	17,638	△17,638

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 土地開発基金繰入金	895,752	土地開発基金繰入金 895,752

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 預金利子	1	預金利子 1

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		廃 目

3 歳 出

(款) 1 公共用地取得費

(項) 1 公共用地取得費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 公共用地取得費	895,753	821,716	74,037			895,752	1
計	895,753	821,716	74,037			895,752	1

(款) 2 繰出金

(項) 1 基金繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 土地開発基金繰出金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
16 公有財産購入費	895,753	1 公共用地取得事業 895,753 公共用地取得事業 895,753

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
27 繰出金	1	1 土地開発基金繰出金 1 土地開発基金繰出金 1

休日急患診療事業特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 診療収入	13,028	14,515	△1,487
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 繰入金	6,026	4,626	1,400
4 繰越金	1	1	0
歳入合計	19,056	19,143	△87

歳出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般 財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	4,263	4,487	△224				4,263
2 医業費	14,693	14,556	137			6,026	8,667
3 予備費	100	100	0				100
歳出合計	19,056	19,143	△87			6,026	13,030

2 歳 入

(款) 1 診療収入

(項) 1 外来収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 外来収入	13,028	14,515	△1,487
計	13,028	14,515	△1,487

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 文書料	1	1	0
計	1	1	0

(款) 3 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	6,026	4,626	1,400
計	6,026	4,626	1,400

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	13,027	現年度分 13,027
2 過年度分	1	過年度分 1

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 文書料	1	文書料 1

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	6,026	一般会計繰入金 6,026

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	4,263	4,487	△224				4,263
計	4,263	4,487	△224				4,263

(款) 2 医業費

(項) 1 医業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 医業費	14,693	14,556	137			6,026	8,667
計	14,693	14,556	137			6,026	8,667

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	100	100	0				100
計	100	100	0				100

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	80	1 診療所運営管理費 4,263
11 役務費	392	診療所運営管理費 4,263
12 委託料	2,367	
13 使用料及び賃借料	1,424	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	1,220	1 職員給与費 1,430
4 共済費	3	会計年度任用職員 1,430
8 旅費	207	2 診療費 13,263
10 需用費	2,541	診療費 13,263
12 委託料	10,722	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(5) 0	1,220	0	0	1,220	0	1,220	
前 年 度	(5) 0	1,122	0	0	1,122	3	1,125	
比 較	(0) 0	98	0	0	98	△ 3	95	

※職員数は予算積算上の人数

※ ()内は短時間勤務職員の人数 (外書き)

ア 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(5) 0	1,220	0	0	1,220	0	1,220	
前 年 度	(5) 0	1,122	0	0	1,122	3	1,125	
比 較	(0) 0	98	0	0	98	△ 3	95	

※職員数は予算積算上の人数

※ ()内は短時間勤務職員の人数 (外書き)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国・県	地方債	その他	
レセプト作成コンピュータ賃借料 (令和6年度分)	千円 3,048	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
				7～11	2,810				2,810
休日急患診療等委託 (令和6年度分)	12,645			7	12,645				12,645
合 計	15,693				15,455				15,455

介護保険事業特別会計 予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 介護保険料	1,862,772	1,841,068	21,704
2 使用料及び手数料	231	119	112
3 国庫支出金	2,097,250	2,132,685	△35,435
4 県支出金	1,313,378	1,329,409	△16,031
5 支払基金交付金	2,430,172	2,403,588	26,584
6 財産収入	3,786	269	3,517
7 繰入金	1,658,878	1,646,697	12,181
8 繰越金	1	1	0
9 諸収入	12,264	11,600	664
歳入合計	9,378,732	9,365,436	13,296

歳出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般 財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 総務費	273,035	252,434	20,601			273,035	
2 保険給付費	8,809,702	8,725,617	84,085	3,303,637		3,479,831	2,026,234
3 基金積立金	3,786	269	3,517			3,786	
4 地域支援事業費	227,129	363,115	△135,986	105,488		90,956	30,685
5 保健福祉事業費	21,705	18,996	2,709	1,498			20,207
6 諸支出金	41,375	3,005	38,370			539	40,836
7 予備費	2,000	2,000	0			1,000	1,000
歳出合計	9,378,732	9,365,436	13,296	3,410,623		3,849,147	2,118,962

2 歳 入

(款) 1 介護保険料

(項) 1 介護保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第 1 号被保険者保険料	1,862,772	1,841,068	21,704
計	1,862,772	1,841,068	21,704

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務手数料	230	118	112
2 督促手数料	1	1	0
計	231	119	112

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費負担金	1,577,662	1,561,004	16,658
計	1,577,662	1,561,004	16,658

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 調整交付金	449,932	445,108	4,824
2 地域支援事業交付金	46,326	100,344	△54,018
3 保険者機能強化推進交付金	7,683	11,899	△4,216
4 介護保険保険者努力支援交付金	15,647	13,964	1,683
○ 総務費補助金	0	366	△366
計	519,588	571,681	△52,093

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分特別徴収保険料	1,734,063	現年度分特別徴収保険料 1,734,063 調定見込額 1,734,063×収納率100% 特別徴収者数 29,066人
2 現年度分普通徴収保険料	127,260	現年度分普通徴収保険料 127,260 調定見込額 132,909×収納率95.75% 普通徴収者数 2,214人
3 滞納繰越分普通徴収保険料	1,449	滞納繰越分普通徴収保険料 1,449

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 総務手数料	230	介護サービス事業者指定等申請手数料 230
1 督促手数料	1	督促手数料 1

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	1,577,661	介護給付費負担金 1,577,661 施設給付費 3,685,566×15% 居宅給付費 5,124,136×20%
2 過年度分	1	過年度分 1

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	449,931	調整交付金（介護給付費分） 440,485 8,809,702×5% 調整交付金（地域支援事業費分） 9,446 188,932×5%
2 過年度分	1	過年度分 1
1 現年度分	46,325	地域支援事業交付金 46,325 介護予防・日常生活支援総合事業分 188,932×20% 包括的支援事業及び任意事業分 22,181×38.5%
2 過年度分	1	過年度分 1
1 保険者機能強化推進交付金	7,683	保険者機能強化推進交付金 7,683
1 介護保険保険者努力支援交付金	15,647	介護保険保険者努力支援交付金 15,647
		廃 目

(款) 4 県支出金

(項) 1 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費負担金	1,285,492	1,274,822	10,670
計	1,285,492	1,274,822	10,670

(款) 4 県支出金

(項) 2 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地域支援事業交付金	27,886	54,587	△26,701
計	27,886	54,587	△26,701

(款) 5 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費交付金	2,378,620	2,355,917	22,703
2 地域支援事業交付金	51,552	47,671	3,881
計	2,430,172	2,403,588	26,584

(款) 6 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	3,786	269	3,517
計	3,786	269	3,517

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	1,462,737	1,458,829	3,908

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	1,285,491	介護給付費負担金 施設給付費 $3,685,566 \times 17.5\%$ 居宅給付費 $5,124,136 \times 12.5\%$
2 過年度分	1	過年度分

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	27,885	地域支援事業交付金 介護予防・日常生活支援総合事業分 $188,932 \times 12.5\%$ 包括的支援事業及び任意事業分 $22,181 \times 19.25\%$
2 過年度分	1	過年度分

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	2,378,619	介護給付費交付金 $8,809,702 \times 27\%$
2 過年度分	1	過年度分
1 現年度分	51,551	地域支援事業交付金 $190,931 \times 27\%$
2 過年度分	1	過年度分

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 利子及び配当金	3,786	保険給付等支払準備基金利子

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 職員給与費等繰入金	239,574	職員給与費等繰入金
2 介護認定等事務費繰入金	34,230	介護認定等事務費繰入金
3 介護給付費繰入金	1,101,212	介護給付費繰入金 $8,809,702 \times 12.5\%$
4 地域支援事業費繰入金	27,885	地域支援事業費繰入金 介護予防・日常生活支援総合事業分 $188,932 \times 12.5\%$ 包括的支援事業及び任意事業分 $22,181 \times 19.25\%$

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	1,462,737	1,458,829	3,908

(款) 7 繰入金

(項) 2 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保険給付等支払準備基金繰入金	196,141	187,868	8,273
計	196,141	187,868	8,273

(款) 8 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 9 諸収入

(項) 1 延滞金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第1号被保険者延滞金	200	200	0
2 過料	1	1	0
計	201	201	0

(款) 9 諸収入

(項) 2 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 9 諸収入

(項) 3 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 返納金	1	1	0
2 第三者納付金	1	1	0
3 雑入	12,060	11,396	664
計	12,062	11,398	664

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
5 低所得者保険料軽減繰入金	59,836	低所得者保険料軽減繰入金	59,836

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 保険給付等支払準備基金繰入金	196,141	保険給付等支払準備基金繰入金	196,141

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	1	前年度繰越金	1

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 第1号被保険者延滞金	200	保険料延滞金	200
1 過料	1	過料	1

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 預金利子	1	預金利子	1

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 返納金	1	返納金	1
1 第三者納付金	1	第三者納付金	1
1 雑入	12,060	自立生活支援事業利用料	99
		介護予防講座受講料	30
		配食サービス事業利用料	9,546
		外部団体郵便料	1
		通所型短期集中予防サービス事業利用料	710
		成年後見制度審判請求費用自己負担金	1
		パワーリハビリ教室受講料	1,536
		雇用保険料自己負担金	1
		訪問型介護予防指導事業利用料	92
		認知症予防普及啓発事業受講料	44

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	226,533	208,920	17,613			226,533	
計	226,533	208,920	17,613			226,533	

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 賦課徴収費	12,272	8,789	3,483			12,272	
計	12,272	8,789	3,483			12,272	

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護認定審査会費	11,855	11,731	124			11,855	
2 介護認定調査費	22,375	22,994	△619			22,375	
計	34,230	34,725	△495			34,230	

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護サービス給付費	8,233,080	8,149,370	83,710	3,087,423		3,252,079	1,893,578

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	18,964	1 職員給与費 199,077
2 給料	89,196	一般職 167,444
3 職員手当等	58,176	会計年度任用職員 31,633
4 共済費	31,995	2 総務事務費 7,225
7 報償費	192	介護保険総務事務費 7,210
8 旅費	773	地域支援総務事務費 15
10 需用費	2,620	3 窓口業務等包括委託 20,231
11 役務費	2,661	窓口受付等包括委託 20,231
12 委託料	21,449	
13 使用料及び賃借料	445	
18 負担金、補助及び交付金	35	
26 公課費	27	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	2,773	1 介護保険料賦課徴収事務費 12,272
11 役務費	9,499	介護保険料賦課徴収事務費 12,272

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	10,748	1 委員報酬 10,748
10 需用費	152	介護認定審査会委員 10,748
11 役務費	955	2 介護認定審査会運営事務費 1,107
		介護認定審査会運営事務費 1,107
8 旅費	2	1 介護認定調査事業 22,375
10 需用費	580	介護認定調査事業 22,375
11 役務費	19,927	
12 委託料	1,862	
13 使用料及び賃借料	4	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	8,233,080	1 介護サービス給付費 8,233,080
		居宅介護サービス給付費負担金 3,238,747
		特例居宅介護サービス給付費負担金 1
		施設介護サービス給付費負担金 3,060,209
		特例施設介護サービス給付費負担金 1
		居宅介護福祉用具購入給付費負担金 10,254
		居宅介護住宅改修給付費負担金 12,248

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	8,233,080	8,149,370	83,710	3,087,423		3,252,079	1,893,578

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護予防サービス給付費	208,001	186,787	21,214	77,991		82,154	47,856
計	208,001	186,787	21,214	77,991		82,154	47,856

(款) 2 保険給付費

(項) 3 高額介護サービス等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 高額介護サービス費	172,403	173,785	△1,382	64,650		68,098	39,655
2 高額介護予防サービス費	600	600	0	225		237	138
計	173,003	174,385	△1,382	64,875		68,335	39,793

(款) 2 保険給付費

(項) 4 高額医療合算介護サービス等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 高額医療合算介護サービス費	20,476	19,966	510	7,677		8,087	4,712
2 高額医療合算介護予防サービス費	400	400	0	150		158	92
計	20,876	20,366	510	7,827		8,245	4,804

(款) 2 保険給付費

(項) 5 特定入所者介護サービス等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 特定入所者介護サービス費	167,609	188,713	△21,104	62,851		66,204	38,554

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		居宅介護サービス計画給付費負担金 380,414
		特例居宅介護サービス計画給付費負担金 1
		地域密着型介護サービス給付費負担金 1,531,204
		特例地域密着型介護サービス給付費負担金 1

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び 交付金	208,001	1 介護予防サービス給付費 208,001
		介護予防サービス給付費負担金 148,299
		特例介護予防サービス給付費負担金 1
		介護予防福祉用具購入給付費負担金 3,808
		介護予防住宅改修給付費負担金 6,624
		介護予防サービス計画給付費負担金 35,113
		特例介護予防サービス計画給付費負担金 1
		地域密着型介護予防サービス給付費負担金 14,154
		特例地域密着型介護予防サービス給付費負担金 1

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び 交付金	172,403	1 高額介護サービス費負担金 172,403
		高額介護サービス費負担金 172,403
18 負担金、補助及び 交付金	600	1 高額介護予防サービス費負担金 600
		高額介護予防サービス費負担金 600

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び 交付金	20,476	1 高額医療合算介護サービス費負担金 20,476
		高額医療合算介護サービス費負担金 20,476
18 負担金、補助及び 交付金	400	1 高額医療合算介護予防サービス費負担金 400
		高額医療合算介護予防サービス費負担金 400

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び 交付金	167,609	1 特定入所者介護サービス費負担金 167,609
		特定入所者介護サービス費負担金 167,609

(款) 2 保険給付費

(項) 5 特定入所者介護サービス等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 特例特定入所者 介護サービス費	1	1	0				1
3 特定入所者介護 予防サービス費	500	500	0	187		197	116
4 特例特定入所者 介護予防サービ ス費	1	1	0				1
計	168, 111	189, 215	△21, 104	63, 038		66, 401	38, 672

(款) 2 保険給付費

(項) 6 その他諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 審査支払手数料	6, 631	5, 494	1, 137	2, 483		2, 617	1, 531
計	6, 631	5, 494	1, 137	2, 483		2, 617	1, 531

(款) 3 基金積立金

(項) 1 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保険給付等支払 準備基金積立金	3, 786	269	3, 517			3, 786	
計	3, 786	269	3, 517			3, 786	

(款) 4 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護予防・生活 支援サービス事 業費	143, 983	131, 482	12, 501	71, 780		57, 418	14, 785
2 介護予防ケアマ ネジメント事業 費	16, 128	14, 904	1, 224	9, 757		6, 371	
計	160, 111	146, 386	13, 725	81, 537		63, 789	14, 785

(単位 :千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	1	1 特例特定入所者介護サービス費負担金 1
18 負担金、補助及び交付金	500	1 特定入所者介護予防サービス費負担金 500 特定入所者介護予防サービス費負担金 500
18 負担金、補助及び交付金	1	1 特例特定入所者介護予防サービス費負担金 1 特例特定入所者介護予防サービス費負担金 1

(単位 :千円)

節		説 明
区 分	金 額	
11 役務費	6,631	1 審査支払手数料 6,631 審査支払手数料 6,631

(単位 :千円)

節		説 明
区 分	金 額	
24 積立金	3,786	1 保険給付等支払準備基金積立金 3,786 保険給付等支払準備基金利子積立金 3,786

(単位 :千円)

節		説 明
区 分	金 額	
7 報償費	1,490	1 訪問型サービス事業 36,285
10 需用費	14	総合事業訪問介護 33,600
11 役務費	1,111	訪問型介護予防指導事業 1,523
12 委託料	11,492	自立生活支援事業 1,162
18 負担金、補助及び交付金	129,876	2 通所型サービス事業 107,288 総合事業通所介護 75,600 おでかけデイサービス事業 20,280 通所型短期集中予防サービス事業 11,408
		3 高額総合事業サービス費負担金 177 高額総合事業サービス費負担金 177
		4 高額医療合算総合事業サービス費負担金 233 高額医療合算総合事業サービス費負担金 233
18 負担金、補助及び交付金	16,128	1 介護予防ケアマネジメント事業 16,128 介護予防ケアマネジメント事業 16,128

(款) 4 地域支援事業費

(項) 2 一般介護予防事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般介護予防事業費	34,820	38,504	△3,684	10,971		13,167	10,682
計	34,820	38,504	△3,684	10,971		13,167	10,682

(款) 4 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 包括的支援事業費	5,569	153,593	△148,024	3,215		1,072	1,282
2 任意事業費	26,159	24,195	1,964	9,593		12,745	3,821
計	31,728	177,788	△146,060	12,808		13,817	5,103

(款) 4 地域支援事業費

(項) 4 その他諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 審査支払手数料	470	437	33	172		183	115
計	470	437	33	172		183	115

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	7,499	1 職員給与費 12,438
3 職員手当等	2,875	会計年度任用職員 12,438
4 共済費	1,815	2 介護予防把握事業 420
7 報償費	427	介護予防把握事業 420
8 旅費	262	3 介護予防普及啓発事業 17,103
10 需用費	697	介護予防普及啓発事業 448
11 役務費	1,079	認知症予防普及啓発事業 785
12 委託料	13,661	地域ふれあい事業 3,441
13 使用料及び賃借料	2,409	パワーリハビリ教室事業 8,933
17 備品購入費	3,957	e スポーツ教室事業 3,496
18 負担金、補助及び 交付金	139	4 地域リハビリテーション活動支援事業 4,859
		地域リハビリテーション活動支援事業 4,859

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
7 報償費	1,862	1 認知症施策総合支援事業 1,344
8 旅費	52	認知症施策推進事業 889
10 需用費	508	認知症初期集中支援事業 455
11 役務費	109	2 在宅医療・介護連携推進事業 2,895
12 委託料	2,462	在宅医療・介護連携推進事業 2,895
13 使用料及び賃借料	422	3 地域ケア会議推進事業 1,330
18 負担金、補助及び 交付金	154	地域ケア会議推進事業 1,330
7 報償費	832	1 介護給付等費用適正化事業 100
8 旅費	117	介護サービス事業者等適正化支援事業 100
10 需用費	201	2 家族介護支援事業 1,044
11 役務費	317	家族介護者交流事業 990
12 委託料	19,542	認知症高齢者見守り事業 54
18 負担金、補助及び 交付金	158	3 成年後見制度利用支援事業 5,139
		成年後見制度利用支援事業 5,139
19 扶助費	4,992	4 福祉用具・住宅改修支援事業 36
		介護保険住宅改修支援事業 36
		5 地域自立生活支援事業 19,691
		介護相談員派遣事業 1,055
		高齢者配食サービス事業 18,636
		6 認知症サポーター養成事業 149
		認知症サポーター養成事業 149

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
11 役務費	470	1 審査支払手数料 470
		審査支払手数料 470

(款) 5 保健福祉事業費

(項) 1 保健福祉事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保健福祉事業費	21,705	18,996	2,709	1,498			20,207
計	21,705	18,996	2,709	1,498			20,207

(款) 6 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 第1号被保険者 保険料還付金	3,000	3,000	0				3,000
2 第1号被保険者 還付加算金	3	3	0				3
計	3,003	3,003	0				3,003

(款) 6 諸支出金

(項) 2 繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般会計繰出金	38,372	2	38,370			539	37,833
計	38,372	2	38,370			539	37,833

(款) 7 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	2,000	2,000	0			1,000	1,000
計	2,000	2,000	0			1,000	1,000

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	83	1 家族介護支援事業 20,207
11 役務費	435	家族介護用品支給事業 20,207
18 負担金、補助及び 交付金	1,495	2 高齢者外出支援サービス支援事業 1,498
		高齢者外出支援サービス支援事業 1,498
19 扶助費	19,692	

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金、利子及び 割引料	3,000	1 過年度過誤納付金還付金 3,000
		過年度過誤納付金還付金 3,000
22 償還金、利子及び 割引料	3	1 第1号被保険者還付加算金 3
		第1号被保険者還付加算金 3

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
27 繰出金	38,372	1 一般会計繰出金 38,372
		一般会計繰出金（長寿介護課） 1
		一般会計繰出金（包括ケア推進課） 38,371

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(12) 24	26,463	89,196	60,251	175,910	33,131	209,041	
前 年 度	(13) 23	25,591	82,569	50,667	158,827	31,738	190,565	
比 較	(△ 1) 1	872	6,627	9,584	17,083	1,393	18,476	

職員手当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 勤務手当 (千円)
	本年度	1,605	1,115	1,839	1,900	2,092	5,300	1
	前年度	1,605	857	0	1,361	1,631	5,100	1
	比 較	0	258	1,839	539	461	200	0
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)					
	本年度	25,317	21,082					
	前年度	22,708	17,404					
	比 較	2,609	3,678					

※職員数は予算積算上の人数

※ ()内は短時間勤務職員の人数 (外書き)

※職員手当には、児童手当を含まない。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 24	0	89,196	50,106	139,302	27,200	166,502	
前 年 度	(0) 23	0	82,569	42,686	125,255	25,437	150,692	
比 較	(0) 1	0	6,627	7,420	14,047	1,763	15,810	

職員手当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 勤務手当 (千円)
	本年度	1,605	1,115	1,839	1,900	2,092	5,300	1
	前年度	1,605	857	0	1,361	1,631	5,100	1
	比 較	0	258	1,839	539	461	200	0
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)					
	本年度	19,804	16,450					
	前年度	17,569	14,562					
	比 較	2,235	1,888					

※職員数は予算積算上の人数

※（ ）内は短時間勤務職員の人数（外書き）

※職員手当には、児童手当を含まない。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(12) 0	26,463	0	10,145	36,608	5,931	42,539	
前 年 度	(13) 0	25,591	0	7,981	33,572	6,301	39,873	
比 較	(△ 1) 0	872	0	2,164	3,036	△ 370	2,666	

職員手当 の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	0	5,513	4,632
	前年度	0	5,139	2,842
	比 較	0	374	1,790

※職員数は予算積算上の人数

※（ ）内は短時間勤務職員の人数（外書き）

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	6,627	給与改定に伴う増減分	4,294	令和6年4月1日実施の給料切替によるもの	給与改定率の状況 改定率 4.870% 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分	1,120		
		その他の増減分	1,213	職員の異動等に伴うもの	
職員手当	9,584	制度改正に伴う増減分	2,509	扶養手当 △ 234 地域手当 1,839 住居手当 △ 104 期末手当 506 勤勉手当 502	扶養手当の改定 配偶者 6,500円 → 3,000円 子 10,000円 → 11,500円 実施時期 令和7年4月1日 地域手当の改定 支給率 0% → 2% 実施時期 令和7年4月1日 住居手当（持ち家手当）の改定 月額 4,300円 → 2,150円 実施時期 令和7年4月1日 期末手当の改定 支給月数 6月 1.225月 → 1.250月 12月 1.225月 → 1.250月 実施時期 令和7年4月1日 勤勉手当の改定 支給月数 6月 1.025月 → 1.050月 12月 1.025月 → 1.050月 実施時期 令和7年4月1日
		その他の増減分	7,075	扶養手当 492 住居手当 643 通勤手当 461 時間外勤務手当 200 期末手当 2,103 勤勉手当 3,176	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	看護保健職
令和7年 1月1日 現在	平均給料月額(円)	287,553	308,020
	平均給与月額(円)	323,330	341,716
	平均年齢(歳)	36.2	38.0
令和6年 1月1日 現在	平均給料月額(円)	293,361	297,620
	平均給与月額(円)	332,961	342,050
	平均年齢(歳)	37.4	37.7

イ 初任給

区分	一般行政職 (円)	看護保健職 (円)	国の制度	
			一般行政職 (円)	看護保健職 (円)
高校卒	194,500		188,000	
短大卒	213,600	(保健師) 269,200 (看護師) 264,900		(看護師) 240,600
短大卒		(保健師) 269,200 (看護師) 264,900		249,400
大学卒	225,600	269,200	総合職	(保健師) 255,400
			230,000	
			一般職	
			220,000	

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職		看護保健職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1級	5	26.3		
	2級	1	5.3	1	20.0
	3級	6	31.5	2	40.0
	4級	1	5.3	1	20.0
	5級	3	15.8	1	20.0
	6級	1	5.3		
	7級	2	10.5		
	8級				
	計	19	100.0	5	100.0
令和6年1月1日現在	1級	2	11.1		
	2級	3	16.7	1	20.0
	3級	6	33.2	3	60.0
	4級	1	5.6		
	5級	3	16.7	1	20.0
	6級	1	5.6		
	7級	2	11.1		
	8級				
	計	18	100.0	5	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	事務員	書記	主事	主査	係長	課長補佐	課長	部長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			一般行政職	看護保健職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	24	19	5
	昇給に係る職員数 (B) (人)	24	19	5
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	0
		4号給 (人)	15	4
		6号給 (人)	3	1
		8号給 (人)	0	0
	比 率 (B) / (A) (%)	100	100	100
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	23	18	5
	昇給に係る職員数 (B) (人)	23	18	5
	号給数別内訳	2号給 (人)	2	0
		4号給 (人)	13	4
		6号給 (人)	3	1
		8号給 (人)	0	0
	比 率 (B) / (A) (%)	100	100	100

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
国の制度	2.300	2.300	4.600	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	島田市
支 給 率 (%)	2
支給対象職員数 (人)	24
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	2

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国と一部異なる	8級の職員に係る手当額を7級以下の職員と同額にしている (国：8級以上と7級以下に区分し手当額が異なる)
住 居 手 当	国と異なる	持家について支給 借家の月額及び算定基準が異なる
通 勤 手 当	国と一部異なる	自動車等により通勤している職員の距離及び額の区分が異なる

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国・県	地方債	その他	
窓口業務等包括委託 (令和5年度分)	千円 106,920	年度 6	千円 19,589	年度 7～10	千円 84,768	千円	千円	千円 84,768	千円
高齢者等配食サービス事業委託 (令和6年度分)	18,552			7	18,552	5,200		11,279	2,073
合 計	125,472		19,589		103,320	5,200		96,047	2,073

介護サービス事業特別会計 予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 訪問看護事業収入	74,317	68,027	6,290
2 居宅介護支援事業収入	8,338	9,264	△926
3 繰入金	1,500	1,000	500
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	5	5	0
歳入合計	84,161	78,297	5,864

歳出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般 財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	77,054	71,293	5,761			1,500	75,554
2 訪問看護事業費	6,528	6,376	152				6,528
3 居宅介護支援事業費	79	128	△49				79
4 予備費	500	500	0				500
歳出合計	84,161	78,297	5,864			1,500	82,661

2 歳 入

(款) 1 訪問看護事業収入

(項) 1 介護保険訪問看護費収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護訪問看護費収入	42,300	39,767	2,533
2 介護予防訪問看護費収入	3,827	2,574	1,253
計	46,127	42,341	3,786

(款) 1 訪問看護事業収入

(項) 2 医療保険訪問看護費収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 医療訪問看護費収入	27,469	24,965	2,504
計	27,469	24,965	2,504

(款) 1 訪問看護事業収入

(項) 3 受託事業訪問看護費収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 受託事業訪問看護費収入	721	721	0
計	721	721	0

(款) 2 居宅介護支援事業収入

(項) 1 居宅介護支援費収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 居宅介護支援費収入	7,837	8,708	△871
2 介護予防支援事業費収入	501	556	△55
計	8,338	9,264	△926

(款) 3 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	1,500	1,000	500
計	1,500	1,000	500

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 介護訪問看護費収入	37,936	介護訪問看護費収入 37,936
2 介護訪問看護利用者負担金収入	4,193	介護訪問看護利用者負担金収入 4,193
3 過年度分介護訪問看護費収入	1	過年度分介護訪問看護費収入 1
4 介護訪問看護自費利用料	170	介護訪問看護自費利用料 170
1 介護予防訪問看護費収入	3,443	介護予防訪問看護費収入 3,443
2 介護予防訪問看護利用者負担金収入	382	介護予防訪問看護利用者負担金収入 382
3 過年度分介護予防訪問看護費収入	1	過年度分介護予防訪問看護費収入 1
4 介護予防訪問看護自費利用料	1	介護予防訪問看護自費利用料 1

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 医療訪問看護費収入	24,615	医療訪問看護費収入 24,615
2 医療訪問看護利用者負担金収入	2,735	医療訪問看護事業利用者負担金収入 2,735
3 過年度分医療訪問看護費収入	1	過年度分医療訪問看護費収入 1
4 医療訪問看護自費利用料	118	医療訪問看護自費利用料 118

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 受託事業訪問看護費収入	721	受託事業訪問看護費収入 721

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 居宅介護支援費収入	7,837	居宅介護支援費収入 7,837
1 介護予防支援費収入	501	介護予防支援費収入 501

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	1,500	一般会計繰入金 1,500

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 5 諸収入

(項) 1 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	5	5	0
計	5	5	0

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	1	前年度繰越金	1

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 雑入	5	実習生受入収入	3
		訪問看護事業調査協力金	1
		静岡県訪問看護ステーション協議会講師料	1

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	77,054	71,293	5,761			1,500	75,554
計	77,054	71,293	5,761			1,500	75,554

(款) 2 訪問看護事業費

(項) 1 訪問看護事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 訪問看護事業費	6,528	6,376	152				6,528
計	6,528	6,376	152				6,528

(款) 3 居宅介護支援事業費

(項) 1 居宅介護支援事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 居宅介護支援事業費	79	128	△49				79
計	79	128	△49				79

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	500	500	0				500
計	500	500	0				500

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	2,138	1 職員給与費 77,054
2 給料	37,807	一般職 56,387
3 職員手当等	23,345	会計年度任用職員 20,667
4 共済費	13,474	
8 旅費	290	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
7 報償費	5	1 訪問看護事務費 6,009
8 旅費	62	訪問看護事務費 6,009
10 需用費	1,857	2 介護保険訪問看護事業 481
11 役務費	1,221	介護保険訪問看護事業 481
12 委託料	19	3 医療保険訪問看護事業 38
13 使用料及び賃借料	1,503	医療保険訪問看護事業 38
17 備品購入費	1,134	
18 負担金、補助及び交付金	696	
26 公課費	31	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅費	2	1 居宅介護支援事業 79
10 需用費	36	居宅介護支援事業 79
11 役務費	41	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 10	2,138	37,807	22,365	62,310	13,157	75,467	
前 年 度	(1) 10	1,803	36,608	19,208	57,619	12,790	70,409	
比 較	(0) 0	335	1,199	3,157	4,691	367	5,058	

職員手当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特 殊 勤務手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)
	本年度	1	1,632	788	52	763	612	2,306
	前年度	1	1,191	0	104	799	612	2,351
	比 較	0	441	788	△ 52	△ 36	0	△ 45
	区 分	休 日 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)				
	本年度	20	8,947	7,244				
	前年度	21	8,124	6,005				
	比 較	△ 1	823	1,239				

※職員数は予算積算上の人数

※ ()内は短時間勤務職員の人数 (外書き)

※職員手当には、児童手当を含まない。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 7	0	28,816	17,418	46,234	9,120	55,354	
前 年 度	(0) 7	0	28,403	15,548	43,951	8,945	52,896	
比 較	(0) 0	0	413	1,870	2,283	175	2,458	

職員手当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特 殊 勤務手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)
	本年度	1	1,632	608	52	514	528	2,200
	前年度	1	1,191	0	104	550	528	2,200
	比 較	0	441	608	△ 52	△ 36	0	0
	区 分	休 日 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)				
	本年度	1	6,605	5,277				
	前年度	1	6,080	4,893				
	比 較	0	525	384				

※職員数は予算積算上の人数

※（ ）内は短時間勤務職員の人数（外書き）

※職員手当には、児童手当を含まない。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 3	2,138	8,991	4,947	16,076	4,037	20,113	
前 年 度	(1) 3	1,803	8,205	3,660	13,668	3,845	17,513	
比 較	(0) 0	335	786	1,287	2,408	192	2,600	

職員手当 の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特 殊 勤務手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	180	249	84	106	19	2,342	1,967
	前年度	0	249	84	151	20	2,044	1,112
	比 較	180	0	0	△ 45	△ 1	298	855

※職員数は予算積算上の人数

※（ ）内は短時間勤務職員の人数（外書き）

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,199	給与改定に伴う増額分	1,144	令和6年4月1日実施の給料切替によるもの	給与改定率の状況 改定率 2.435% 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分	296		
		その他の増減分	△ 241	職員の異動等に伴うもの及び会計年度任用職員の給与決定に伴うもの	
職員手当	3,157	制度改正に伴う増減分	1,207	扶養手当 120 地域手当 788 住居手当 △ 52 期末手当 179 勤勉手当 172	扶養手当の改定 配偶者 6,500円 → 3,000円 子 10,000円 → 11,500円 実施時期 令和7年4月1日 地域手当の改定 支給率 0% → 2% 実施時期 令和7年4月1日 住居手当(持ち家手当)の改定 月額 4,300円 → 2,150円 実施時期 令和7年4月1日 期末手当の改定 支給月数 6月 1.225月 → 1.250月 12月 1.225月 → 1.250月 実施時期 令和7年4月1日 勤勉手当の改定 支給月数 6月 1.025月 → 1.050月 12月 1.025月 → 1.050月 実施時期 令和7年4月1日
		その他の増減分	1,950	扶養手当 321 通勤手当 △ 36 時間外勤務手当 △ 45 休日勤務手当 △ 1 期末手当 644 勤勉手当 1,067	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		看護保健職
令和7年 1月1日 現在	平均給料月額（円）	331,799
	平均給与月額（円）	378,627
	平均年齢（歳）	45.9
令和6年 1月1日 現在	平均給料月額（円）	333,920
	平均給与月額（円）	382,804
	平均年齢（歳）	45.9

※薬剤・医療技術職を含む

イ 初任給

区分	看護保健職 （円）	医療技術職 （円）	国の制度	
			看護保健職 （円）	医療技術職 （円）
短大卒	(保健師) 269,200 (看護師) 264,900	(作業療法士) 232,500	(看護師) 240,600	
短大三卒	(保健師) 269,200 (看護師) 264,900	(作業療法士) 241,800	249,400	(作業療法士) 220,500
大学卒	269,200	(作業療法士) 246,800	(保健師) 255,400	(作業療法士) 227,400

ウ 級別職員数

区分	級	看護保健職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1級		
	2級	2	28.6
	3級	3	42.8
	4級	1	14.3
	5級	1	14.3
	6級		
	計	7	100.0
令和6年1月1日現在	1級		
	2級	2	28.6
	3級	4	57.1
	4級	1	14.3
	5級		
	6級		
	計	7	100.0

※薬剤・医療技術職を含む

(級別の基準となる職務)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
看護 保健職	准看護師	看護師	看護師	主任看護師 副主任看護師	課長 課長補佐 係長	部長

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種	
				看護保健職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		7	7	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	
		4号給 (人)	6	6	
		6号給 (人)	1	1	
		8号給 (人)	0	0	
	比 率 (B) / (A) (%)		100	100	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		7	7	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	
		4号給 (人)	6	6	
		6号給 (人)	1	1	
		8号給 (人)	0	0	
	比 率 (B) / (A) (%)		100	100	

※薬剤・医療技術職を含む

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2. 300	2. 300	4. 600	有	
前 年 度	2. 250	2. 250	4. 500	有	
国の制度	2. 300	2. 300	4. 600	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	島田市
支 給 率 (%)	2
支給対象職員数 (人)	7
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	2

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国と一部異なる	8級の職員に係る手当額を7級以下の職員と同額にしている (国：8級以上と7級以下に区分し手当額が異なる)
住 居 手 当	国と異なる	持家について支給 借家の月額及び算定基準が異なる
通 勤 手 当	国と一部異なる	自動車等により通勤している職員の距離及び額の区分が異なる

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国・県	地方債	その他	
在宅医療・介護業務支援システム賃借料 (令和3年度)	千円 8,782	年度 4～6	千円 3,774	年度 7～8	千円 2,516	千円	千円	千円	千円 2,516
自動車賃借料 (令和5年度)	1,611	6	306	7～10	916				916
合 計	10,393		4,080		3,432				3,432

後期高齢者医療事業特別会計
予 算 に 関 す る 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	1,383,886	1,301,059	82,827
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 繰入金	352,222	349,456	2,766
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	1,239	1,239	0
歳入合計	1,737,349	1,651,756	85,593

歳出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般 財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	12,932	11,718	1,214			12,930	2
2 後期高齢者 医療広域連 合負担金	1,723,180	1,638,801	84,379			339,294	1,383,886
3 諸支出金	1,237	1,237	0			1,236	1
歳出合計	1,737,349	1,651,756	85,593			353,460	1,383,889

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 特別徴収保険料	826,486	775,235	51,251
2 普通徴収保険料	557,400	525,824	31,576
計	1,383,886	1,301,059	82,827

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 督促手数料	1	1	0
計	1	1	0

(款) 3 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事務費繰入金	52,236	53,142	△906
2 保険基盤安定繰入金	299,986	296,314	3,672
計	352,222	349,456	2,766

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 5 諸収入

(項) 1 延滞金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金	1	1	0
2 過料	1	1	0
計	2	2	0

(款) 5 諸収入

(項) 2 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 5 諸収入

(項) 3 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,236	1,236	0
計	1,236	1,236	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分特別徴収保険料	826,486	現年度分特別徴収保険料 826,486
1 現年度分普通徴収保険料	550,991	現年度分普通徴収保険料 550,991
2 滞納繰越分普通徴収保険料	6,409	滞納繰越分普通徴収保険料 6,409

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 督促手数料	1	督促手数料 1

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 事務費繰入金	52,236	事務費繰入金 52,236
1 保険基盤安定繰入金	299,986	保険基盤安定繰入金 299,986

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 延滞金	1	保険料延滞金 1
1 過料	1	過料 1

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 預金利子	1	預金利子 1

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 後期高齢者医療広域 連合納付金	1,236	保険料還付金 1,200 還付加算金 36

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	4,352	6,659	△2,307			4,352	
計	4,352	6,659	△2,307			4,352	

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 徴収費	8,580	5,059	3,521			8,578	2
計	8,580	5,059	3,521			8,578	2

(款) 2 後期高齢者医療広域連合負担金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者医療 広域連合負担金	1,723,180	1,638,801	84,379			339,294	1,383,886
計	1,723,180	1,638,801	84,379			339,294	1,383,886

(款) 3 諸支出金

(項) 1 繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般会計繰出金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 3 諸支出金

(項) 2 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保険料還付金	1,200	1,200	0			1,200	
2 還付加算金	36	36	0			36	
計	1,236	1,236	0			1,236	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅費	7	1 総務事務費 4,352
10 需用費	319	総務事務費 4,352
11 役務費	2,840	
13 使用料及び賃借料	1,186	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅費	3	1 保険料徴収事務費 8,580
10 需用費	2,252	保険料徴収事務費 8,580
11 役務費	6,192	
12 委託料	96	
18 負担金、補助及び 交付金	37	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び 交付金	1,723,180	1 後期高齢者医療広域連合負担金 1,723,180
		事務費負担金 39,307
		保険料等負担金 1,683,873

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
27 繰出金	1	1 一般会計繰出金 1
		一般会計繰出金 1

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金、利子及び 割引料	1,200	1 過年度過誤納付金還付金 1,200
		過年度過誤納付金還付金 1,200
22 償還金、利子及び 割引料	36	1 還付加算金 36
		還付加算金 36

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国・県	地方債	その他	
後期高齢者医療電算処理システム機器賃借料 (令和6年度分)	千円 5,857	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
				7～11	5,731				5,731
合 計	5,857				5,731				5,731

水 道 事 業 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

令和 7 年度島田市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業 収 益			1, 308, 693	
	1 営業収益		1, 218, 532	
		1 給水収益	1, 213, 302	水道料金
		2 受託工事収益	110	修繕工事収入
		3 その他営業収益	5, 120	手数料
	2 営業外収益		90, 160	
		1 受取利息及び 配当金	10	預金利息
		2 他会計補助金	4, 148	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	74, 959	長期前受金戻入益
		4 雑収益	11, 042	水道料金関係業務負担金等
		5 消費税及び地方 消費税還付金	1	
	3 特別利益		1	
		1 その他特別利益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業 費 用			1,304,120	
	1 営業費用		1,252,345	
		1 原水及び浄水費	575,587	取水、浄水設備の維持管理費 及び受水費
		2 配水及び給水費	110,910	配水池、配水管及び給水装置の 維持管理費
		3 受託工事費	395	受託工事に要する費用
		4 業務費	88,875	水道料金の徴収に要する費用
		5 総係費	68,300	事業運営全般に要する費用
		6 減価償却費	390,628	固定資産の減価償却費
		7 資産減耗費	17,650	固定資産の除却費及びたな卸資 産の減耗費
	2 営業外費用		48,774	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	30,456	企業債利子等
		2 雑支出	1,318	
		3 消費税及び 地方消費税	17,000	
	3 特別損失		1	
		1 その他特別損失	1	
	4 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入			366,360	
	1 企業債		250,000	
		1 企業債	250,000	上水道事業債
	2 出資金		79,189	
		1 他会計出資金	79,189	一般会計出資金
	3 固定資産売却 代金		1	
		1 固定資産売却 代金	1	
	4 その他収入		37,170	
		1 工事負担金	28,000	配水管布設替工事等負担金
		2 加入分担金	9,170	水道加入分担金

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的支出			738, 594	
	1 建設改良費		512, 030	
		1 建設改良工事費	501, 300	配水管布設替工事費等
		2 施設費	10, 730	固定資産購入費
	2 企業債償還金		226, 564	
		1 企業債償還金	226, 564	元金償還金

令和7年度 島田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 25,442
減価償却費	390,627
固定資産除却費	16,650
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 232
長期前受金戻入額	△ 74,959
受取利息	△ 10
支払利息	30,456
未収金の増減額（△は増加）	△ 9,165
未払金の増減額（△は減少）	126
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 9,924
預り金の増加額（△は減少）	1,251
退職給付引当金の増減額（△は減少）	95
賞与引当金の増減額（△は減少）	495
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	101
小計	320,069
利息の受取額	10
利息の支払額	△ 30,456
業務活動によるキャッシュ・フロー	289,623

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 465,861
工事負担金による収入	28,000
加入分担金による収入	8,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 429,525

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための 企業債による収入	250,000
企業債の償還による支出	△ 226,564
他会計からの出資による収入	79,189
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,625

資金増加額（又は減少額）	△ 37,277
資金期首残高	1,661,015
資金期末残高	1,623,738

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 16	300	64,238	43,277	107,815	20,564	128,379	
前 年 度	(1) 16	176	62,921	40,036	103,133	20,069	123,202	
比 較	(0) 0	124	1,317	3,241	4,682	495	5,177	

手当の内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度	958	2,262	1,352	803	2,066	3,900	14,394
	前年度	957	1,914	0	466	1,856	4,200	13,572
	比 較	1	348	1,352	337	210	△ 300	822
	区 分	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)					
	本年度	11,658	5,884					
	前年度	10,992	6,079					
	比 較	666	△ 195					

※職員数は予算積算上の人数

※ () 内は、短時間勤務職員の人数 (外書き)

※手当には、児童手当を含まない。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 15	300	61,531	41,985	103,816	19,979	123,795	
前 年 度	(1) 15	176	60,593	38,983	99,752	19,486	119,238	
比 較	(0) 0	124	938	3,002	4,064	493	4,557	

手当の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度	958	2,262	1,298	803	1,983	3,900	13,817
	前年度	957	1,914	0	466	1,773	4,200	13,096
	比 較	1	348	1,298	337	210	△ 300	721
	区 分	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)					
	本年度	11,174	5,790					
	前年度	10,601	5,976					
	比 較	573	△ 186					

※職員数は予算積算上の人数

※ () 内は、短時間勤務職員の人数 (外書き)

※手当には、児童手当を含まない。

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	0	2,707	1,292	3,999	585	4,584	
前 年 度	1	0	2,328	1,053	3,381	583	3,964	
比 較	0	0	379	239	618	2	620	

手当の内 訳	区 分	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	54	83	577	484	94
	前年度	0	83	476	391	103
	比 較	54	0	101	93	△ 9

※職員数は予算積算上の人数

※手当には、児童手当を含まない。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給料	1,317	給与改定に伴う増加分	2,191	令和6年4月1日 実施の給料切替によるもの	給与改定率の状況 改定率 3.221% 実施時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分	554		
		その他の増減分	△1,428	職員の異動等に伴うもの	
手当	3,241	制度改正に伴う増減分	2,023	扶養手当 408 地域手当 1,352 住居手当 △258 期末手当 288 勤勉手当 278	扶養手当の改定 配偶者 6,500円→3,000円 子 10,000円→11,500円 実施時期 令和7年4月1日 地域手当の改定 支給率 0% → 2% 実施時期 令和7年4月1日 住居手当(持ち家手当)の改定 月額 4,300円→2,150円 実施時期 令和7年4月1日 期末手当の改定 支給月数 6月 1.225月 → 1.250月 12月 1.225月 → 1.250月 実施時期 令和7年4月1日 勤勉手当の改定 支給月数 6月 1.025月 → 1.050月 12月 1.025月 → 1.050月 実施時期 令和7年4月1日
		その他の増減分	1,218	管理職手当 1 扶養手当 △60 住居手当 595 通勤手当 210 時間外勤務手当 △300 期末手当 534 勤勉手当 388 退職給付費 △195	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		一 般 職	備 考
令和 7 年 1 月 1 日現在	平均給料月額(円)	305,710	
	平均給与月額(円)	336,255	
	平均年齢(歳)	44.4	
令和 6 年 1 月 1 日現在	平均給料月額(円)	312,073	
	平均給与月額(円)	345,607	
	平均年齢(歳)	43.8	

(2) 初任給

区 分	一般職 (円)	一般会計の制度	備 考
		一般行政職 (円)	
高 校 卒	194,500	194,500	
短 大 卒	213,600	213,600	
大 学 卒	225,600	225,600	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職			備 考
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	
令和7年1月1日現在	1 級			
	2 級	4	26.6	
	3 級	(1) 2	(100.0) 13.3	
	4 級	4	26.7	
	5 級	3	20.0	
	6 級	1	6.7	
	7 級	1	6.7	
	8 級			
	計	(1) 15	(100.0) 100.0	
令和6年1月1日現在	1 級	3	20.0	
	2 級	2	13.3	
	3 級	(1) 0	(100.0) 0	
	4 級	5	33.3	
	5 級	3	20.0	
	6 級	1	6.7	
	7 級	1	6.7	
	8 級			
	計	(1) 15	(100.0) 100.0	

※ () 内は短時間勤務職員の人数 (外書き)

(級別の基準となる職務)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般職	事務員 技術員	書記 技手	主事 技師	主査 主任技師	係長	課長補佐	課長	部長

(4) 昇給

区 分			合 計	一 般 職
本 年 度	職員数 (A) (人)		16	16
	昇給に係る職員数 (B) (人)		16	16
	号給数 内 訳	2 号給 (人)	3	3
		4 号給 (人)	10	10
		6 号給 (人)	3	3
		8 号給 (人)		
	比率 (B) / (A) (%)		100	100
前 年 度	職員数 (A) (人)		15	15
	昇給に係る職員数 (B) (人)		15	15
	号給数 内 訳	2 号給 (人)	2	2
		4 号給 (人)	10	10
		6 号給 (人)	3	3
		8 号給 (人)		
	比率 (B) / (A) (%)		100	100

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6 月(月分)	12 月(月分)			
本年度	2.300	2.300	4.600	有	
前年度	2.250	2.250	4.500	有	
一般会計 の制度	2.300	2.300	4.600	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	一般会計と同じ	
地 域 手 当	〃	
住 居 手 当	〃	
通 勤 手 当	〃	

令和6年度 島田市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,105,571		
(2) 受託工事収益	100		
(3) その他営業収益	<u>5,120</u>	1,110,791	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	525,228		
(2) 配水及び給水費	130,813		
(3) 受託工事費	385		
(4) 業務費	59,943		
(5) 総係費	67,847		
(6) 減価償却費	393,170		
(7) 資産減耗費	<u>17,410</u>	<u>1,194,796</u>	
営業損失			84,005
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	10		
(2) 他会計補助金	3,727		
(3) 長期前受金戻入	76,919		
(4) 雑収益	<u>8,140</u>	88,796	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	28,603		
(2) 雑支出	<u>927</u>	<u>29,530</u>	<u>59,266</u>
経常損失			24,739
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>1</u>	1	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>0</u>
当年度純損失			24,739
前年度繰越利益剰余金			122,245
その他未処分利益剰余金変動額			<u>40,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>137,506</u></u>

令和7年度 島田市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,103,002		
(2) 受託工事収益	100		
(3) その他営業収益	<u>5,120</u>	1,108,222	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	529,468		
(2) 配水及び給水費	106,107		
(3) 受託工事費	385		
(4) 業務費	80,795		
(5) 総係費	66,416		
(6) 減価償却費	390,627		
(7) 資産減耗費	<u>17,650</u>	<u>1,191,448</u>	
営業損失			83,226
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	10		
(2) 他会計補助金	4,148		
(3) 長期前受金戻入	74,959		
(4) 雑収益	<u>10,038</u>	89,155	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	30,456		
(2) 雑支出	<u>915</u>	<u>31,371</u>	<u>57,784</u>
経常損失			25,442
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>1</u>	1	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>0</u>
当年度純損失			25,442
前年度繰越利益剰余金			<u>137,506</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>112,064</u></u>

令和6年度 島田市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		217,601	
ロ 建物	314,123		
減価償却累計額	<u>△ 160,651</u>	153,472	
ハ 構築物	13,802,813		
減価償却累計額	<u>△ 5,827,285</u>	7,975,528	
ニ 機械及び装置	2,008,134		
減価償却累計額	<u>△ 1,207,046</u>	801,088	
ホ 車両運搬具	20,575		
減価償却累計額	<u>△ 18,999</u>	1,576	
ヘ 工具器具備品	64,011		
減価償却累計額	<u>△ 34,601</u>	29,410	
ト 建設仮勘定		<u>23,550</u>	
有形固定資産合計			9,202,225
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		<u>246</u>	
無形固定資産合計			<u>246</u>
固定資産合計			<u>9,202,471</u>

2 流動資産

(1) 現金及び預金		1,661,015	
(2) 未収金	55,187		
貸倒引当金	<u>△ 845</u>	54,342	
(3) 貯蔵品		<u>10,636</u>	
流動資産合計			<u>1,725,993</u>
資産合計			<u><u>10,928,464</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債		3, 027, 499	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	424		
引当金合計		424	
(3) 長期預り金		1, 000	
固定負債合計			3, 028, 923
4 流動負債			
(1) 企業債		226, 564	
(2) 未払金		262, 990	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	8, 185		
ロ 法定福利費引当金	1, 560		
引当金合計		9, 745	
(4) 預り金		11, 133	
流動負債合計			510, 432
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		3, 232, 000	
収益化累計額		△ 1, 541, 226	
繰延収益合計			1, 690, 774
負債合計			5, 230, 129

資 本 の 部

6 資本金			5, 087, 704
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	30, 984		
ロ 工事負担金	87, 727		
ハ 加入分担金	79		
ニ 補助金	14, 911		
資本剰余金合計		133, 701	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	107, 326		
ロ 建設改良積立金	232, 098		
ハ 当年度未処分利益剰余金	137, 506		
利益剰余金合計		476, 930	
剰余金合計			610, 631
資本合計			5, 698, 335
負債資本合計			10, 928, 464

令和7年度 島田市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		217,601	
ロ 建物	314,123		
減価償却累計額	<u>△ 169,043</u>	145,080	
ハ 構築物	14,175,708		
減価償却累計額	<u>△ 6,097,718</u>	8,077,990	
ニ 機械及び装置	2,055,332		
減価償却累計額	<u>△ 1,287,843</u>	767,489	
ホ 車両運搬具	20,575		
減価償却累計額	<u>△ 19,246</u>	1,329	
ヘ 工具器具備品	68,154		
減価償却累計額	<u>△ 40,384</u>	27,770	
ト 建設仮勘定		<u>23,550</u>	
有形固定資産合計			9,260,809
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		<u>246</u>	
無形固定資産合計			<u>246</u>
固定資産合計			<u>9,261,055</u>

2 流動資産

(1) 現金及び預金		1,623,738	
(2) 未収金	64,353		
貸倒引当金	<u>△ 613</u>	63,740	
(3) 貯蔵品		<u>20,560</u>	
流動資産合計			<u>1,708,038</u>
資産合計			<u><u>10,969,093</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債		3,049,613	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	519		
引当金合計		519	
(3) 長期預り金		1,000	
固定負債合計			3,051,132
4 流動負債			
(1) 企業債		227,886	
(2) 未払金		263,117	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	8,680		
ロ 法定福利費引当金	1,661		
引当金合計		10,341	
(4) 預り金		12,384	
流動負債合計			513,728
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,268,336	
収益化累計額		△ 1,616,185	
繰延収益合計			1,652,151
負債合計			5,217,011

資 本 の 部

6 資本金			5,166,893
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	30,984		
ロ 工事負担金	87,727		
ハ 加入分担金	79		
ニ 補助金	14,911		
資本剰余金合計		133,701	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	107,326		
ロ 建設改良積立金	232,098		
ハ 当年度未処分利益剰余金	112,064		
利益剰余金合計		451,488	
剰余金合計			585,189
資本合計			5,752,082
負債資本合計			10,969,093

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

量水器は、取替法による。(平成28年度以前に取得した口径50ミリ超の量水器を除く)

上記以外は、定額法による。

・主な耐用年数

建物	12年～50年
構築物	5年～60年
機械及び装置	6年～20年
車輛運搬具	4年～6年
工具器具備品	4年～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権	15年
-------	-----

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計との協議により採用時の会計が支払うことになっているため、退職給付引当金は年度末に在籍する本会計採用職員の退職給付費要支給額（対象者が自己の都合により退職するものと仮定した場合（年度末退職者にあつては退職手当相当額）に支給すべき退職手当の総額）を計上している。

なお、他会計採用職員の将来支給額として本年度に負担すべき額は、当該採用会計に支払い負担している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の経理処理

財務諸表（予定損益計算書、予定貸借対照表）については、税抜経理によって行っている。

II 予定貸借対照表等

1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和7年度末の貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額は570,617千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

前年度分の期末手当及び勤勉手当を翌年度に支給すると見込まれるため、令和6年度に8,272千円、令和7年度に8,185千円の賞与引当金を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

前年度分の法定福利費を翌年度に支払うと見込まれるため、令和6年度に1,597千円、令和7年度に1,560千円の法定福利費引当金を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

債権の貸倒れによる損失が見込まれるため、令和6年度に338千円、令和7年度に311千円の貸倒引当金を取り崩した。

令和7年度島田市水道事業会計予算内訳書

収 益 的 収 入

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 水道事業収益		1,308,693	1,310,970	△ 2,277
1 営業収益		1,218,532	1,221,358	△ 2,826
	1 給水収益	1,213,302	1,216,128	△ 2,826
	2 受託工事収益	110	110	0
	3 その他営業収益	5,120	5,120	0
2 営業外収益		90,160	89,611	549
	1 受取利息及び 配当金	10	10	0
	2 他会計補助金	4,148	3,727	421
	3 長期前受金戻入	74,959	76,919	△ 1,960
	4 雑収益	11,042	8,954	2,088
	5 消費税及び地方 消費税還付金	1	1	0
3 特別利益		1	1	0
	1 その他特別利益	1	1	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 水道料金	1, 213, 302		
1 修繕工事収入	110		
1 手数料	3, 020	工事事業者指定手数料	320
		設計審査手数料等	2, 700
2 雑収益	2, 100	消火栓修繕工事費	
1 預金利息	10		
1 一般会計補助金	4, 148	統合水道の企業債利子償還補助金	1, 968
		児童手当補助金	2, 016
		繰出基準外補助金	164
1 長期前受金戻入	74, 959	受贈財産評価額	4, 416
		工事負担金	46, 063
		加入分担金	9, 291
		補助金	15, 189
1 不用品売却収益	1		
2 その他雑収益	11, 041	水道料金関係業務負担金	8, 484
		その他雑収益	2, 557
1 消費税及び地方 消費税還付金	1		
1 その他特別利益	1		

収 益 の 支 出

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 水道事業費用		1,304,120	1,303,433	687
1 営業費用		1,252,345	1,254,510	△ 2,165
	1 原水及び浄水費	575,587	571,203	4,384

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 給料	19,641	一般職給 5人
2 手当等	10,331	管理職手当 309 扶養手当 1,062 地域手当 421 住居手当 105 通勤手当 873 時間外勤務手当 900 期末手当 3,035 勤勉手当 2,426 児童手当 1,200
3 賞与引当金繰入額	2,729	期末手当 1,517 勤勉手当 1,212
4 法定福利費	5,739	共済組合負担金
5 旅費	2	普通旅費
6 被服費	33	
7 備用品費	646	消耗品費
8 燃料費	364	自動車用燃料費 236 作業用燃料費 128
9 通信運搬費	5,708	通信費
10 委託料	148,782	浄水場維持管理等委託料等
11 手数料	4,166	水質検査手数料等
12 賃借料	150	機械賃借料
13 修繕費	17,160	構築物修繕費 700 機械及び装置修繕費 16,400 自動車修繕費 60
14 動力費	118,500	電気使用料
15 薬品費	1,582	
16 材料費	130	原水及び浄水設備材料費

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
17 受水費	239,391	
18 その他引当金繰入額	533	法定福利費引当金
1 給料	25,153	一般職給 6人、会計年度任用職員給 1人
2 手当等	10,064	管理職手当 1 扶養手当 474 地域手当 514 住居手当 259 通勤手当 840 時間外勤務手当 1,200 期末手当 3,596 勤勉手当 2,940 児童手当 240
3 賞与引当金繰入額	3,265	期末手当 1,796 勤勉手当 1,469
4 法定福利費	7,112	共済組合負担金
5 被服費	60	
6 備用品費	453	消耗品費
7 燃料費	485	自動車用燃料費 475 作業用燃料費 10
8 印刷製本費	10	諸印刷費
9 通信運搬費	29	通信費
10 委託料	10,525	メーター取替業務委託料等
11 手数料	590	車検代行等手数料等
12 賃借料	2,049	機械賃借料 1,023 土地賃借料 826 自動車賃借料 200
13 修繕費	28,552	構築物修繕費 26,050 機械及び装置修繕費 1,500 自動車修繕費 1,002
14 路面復旧費	100	道路復旧費

款 項		目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
		3 受託工事費	395	395	0
		4 業務費	88,875	65,938	22,937
		5 総係費	68,300	69,582	△ 1,282

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
15 動力費	9,500	電気使用料	
16 材料費	1,500	配水管等修繕材料費	
17 補償金	115	損害補償金	
18 メーター取替費	10,171		
19 負担金	568	総合設計積算システム保守負担金	
20 その他引当金繰入額	609	法定福利費引当金	
1 手数料	110	受託検査手数料	
2 材料費	275	受託工事用材料費	
3 補償金	10	損害補償金	
1 備用品費	55	消耗品費	
2 印刷製本費	128	諸印刷費	
3 委託料	80,899	水道料金関係業務委託料等	
4 手数料	7,573	水道料金収納手数料	
5 修繕費	220	機械及び装置修繕費	
1 給料	19,444	一般職給 5人	
2 手当等	10,478	管理職手当	648
		扶養手当	726
		地域手当	417
		住居手当	439
		通勤手当	353
		時間外勤務手当	1,800
		期末手当	2,967
		勤勉手当	2,408
		児童手当	720
3 賞与引当金繰入額	2,686	期末手当	1,483
		勤勉手当	1,203
4 報酬	300	委員報酬	

款 項		目	本年度予算額	前年度予算額	比 較

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
5 法定福利費	6,052	共済組合負担金	5,912
		公務災害補償基金負担金	140
6 旅費	304	普通旅費	
7 退職給付費	5,884	退職給付引当金（一般職）	5,790
		退職給付引当金（会計年度任用職員）	94
8 備用品費	1,515	消耗品費	
9 燃料費	130	自動車用燃料費	
10 印刷製本費	129	諸印刷費	
11 通信運搬費	1,255	通信費	
12 委託料	15,071	料金改定作業支援業務委託等	
13 手数料	116	車検代行等手数料等	
14 賃借料	691	機械賃借料	
15 修繕費	287	自動車修繕費等	
16 研修費	637	研修旅費	378
		研修会等負担金	259
17 厚生費	181	職員健康診断手数料	45
		人間ドック費用交付事務手数料	119
		V D T 検査手数料	17
18 会費負担金	1,154	水道協会等負担金	
19 保険料	1,223	建物総合損害共済保険料	320
		水道施設賠償責任保険料	384
		自動車損害賠償責任保険料	127
		自動車損害共済保険料	183
		北部地区管理人傷害保険料	209
20 貸倒引当金繰入額	78		
21 その他引当金繰入額	519	法定福利費引当金	
22 雑費	166	自動車重量税等	

款 項		目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
		6 減価償却費	390,628	393,170	△ 2,542
		7 資産減耗費	17,650	17,410	240
	2 営業外費用		48,774	45,922	2,852
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	30,456	28,603	1,853
		2 雑支出	1,318	1,319	△ 1
		3 消費税及び 地方消費税	17,000	16,000	1,000
	3 特別損失		1	1	0
		1 その他特別損失	1	1	0
	4 予備費		3,000	3,000	0
		1 予備費	3,000	3,000	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 有形固定資産 減価償却費	390,627	建物 8,392 構築物 284,140 機械及び装置 92,065 車両運搬具 247 工具器具備品 5,783
2 無形固定資産 減価償却費	1	施設利用権
1 固定資産除却費	16,650	固定資産除却損
2 たな卸資産減耗費	1,000	
1 企業債利息	30,356	
2 借入金利息	100	一時借入金利息
1 不用品売却原価	1	
2 その他雑支出	1,317	控除対象外消費税等
1 消費税及び 地方消費税	17,000	
1 その他特別損失	1	
1 予備費	3,000	

資 本 的 収 入

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 資本的収入		366,360	414,549	△ 48,189
1 企業債		250,000	300,000	△ 50,000
	1 企業債	250,000	300,000	△ 50,000
2 出資金		79,189	79,048	141
	1 他会計出資金	79,189	79,048	141
3 固定資産 売却代金		1	1	0
	1 固定資産売却 代金	1	1	0
4 その他収入		37,170	35,500	1,670
	1 工事負担金	28,000	27,000	1,000
	2 加入分担金	9,170	8,500	670

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 企業債	250,000	上水道事業債	
1 一般会計出資金	79,189	一般会計出資金	
1 土地売却代金	1		
1 工事負担金	28,000	配水管布設替工事等負担金	26,000
		消火栓新設工事負担金	2,000
1 加入分担金	9,170	水道加入分担金	

資 本 的 支 出

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 資本の支出		738,594	746,781	△ 8,187
1 建設改良費		512,030	522,249	△ 10,219
	1 建設改良工事費	501,300	501,300	0
	2 施設費	10,730	20,949	△ 10,219
2 企業債償還金		226,564	224,532	2,032
	1 企業債償還金	226,564	224,532	2,032

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 備用品費	50	消耗品費	
2 印刷製本費	80	諸印刷費	
3 委託料	29,300	右岸水系再編検討業務委託等	
3 賃借料	150		
4 材料費	1,000	配水管布設工事等材料費	
5 工事請負費	470,700	向谷山根線ほか2路線送水管継手補強工事等	
6 雑費	20	有料道路通行料	
1 固定資産購入費	10,730	機械及び装置購入費	3,000
		メーター購入費	3,173
		工具器具備品購入費	4,557
1 元金償還金	226,564		

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支払義務発生額
又は支払義務発生額の見込及び当該年度以降の支払義務発生予定額等に関する調書

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道事業収 益	損益勘定留保資金
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円
水道事業施設・料金業務委託 (令和元年度分)	917,000	2～6	804,642	7	112,358	112,358	
水道事業施設・料金業務委託 (令和6年度分)	1,087,000			7～12	1,087,000	1,087,000	
水道料金システム更新業務委託 (令和7年度分)	25,300			8	25,300	25,300	
料金改定作業支援業務委託 (令和6年度分)	14,565			7	14,565	14,565	
公営企業会計システム使用料 (令和7年度分)	6,044			8～12	6,044	6,044	
合 計	2,049,909		804,642		1,245,267	1,245,267	

病 院 事 業 会 計
予算に関する説明書

令和 7 年度島田市病院事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 病院事業 収益			15,297,264	
	1 医業収益		14,183,824	
		1 外来収益	5,109,104	外来診療収益
		2 入院収益	8,736,640	入院診療収益
		3 その他医業収益	338,080	室料差額収益、公衆衛生活動収益、医療相談収益等
	2 医業外収益		961,274	
		1 受取利息配当金	1	預金利息
		2 国庫補助金	14,526	臨床研修費国庫補助金
		3 県補助金	21,166	感染症指定医療機関運営事業費補助金等
		4 他会計補助金	315,654	一般会計補助金
		5 負担金交付金	440,911	一般会計負担金等
		6 その他医業外収益	127,783	医師住宅賃貸料等
		7 長期前受金戻入	41,233	長期前受金戻入
	3 看護専門学校 収益		152,166	
		1 授業料及び入学検定料	16,320	授業料、入学検定料
		2 負担金交付金	135,588	一般会計負担金
		3 その他看護専門学校収益	258	学生コピー機使用料等

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 病院事業 費用			18,204,095	
	1 医業費用		17,215,900	
		1 給与費	8,683,149	給料、手当等、報酬、法定 福利費等
		2 材料費	4,561,277	薬品費、診療材料費、給食 材料費等
		3 経費	2,130,207	消耗品費、光熱水費、修繕 費、賃借料、委託費等
		4 減価償却費	1,737,209	建物、構築物、器械備品等 の減価償却費
		5 資産減耗費	9,001	固定資産除却費等
		6 研究研修費	95,057	図書費、旅費等
	2 医業外費用		826,029	
		1 支払利息及び企 業債取扱諸費	118,946	企業債利子等
		2 雑損失	683,083	雑支出、その他雑損失
		3 消費税及び地方 消費税	24,000	課税売上げに係る支払消費 税及び地方消費税
	3 看護専門学 校費用		152,166	
		1 給与費	131,126	給料、手当等、報酬、法定 福利費
		2 経費	21,040	消耗品費、光熱水費、修繕 費、賃借料、委託費等
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的收入			869,614	
	1 企業債		333,400	
		1 企業債	333,400	医療器械器具購入事業、電話交換設備更新工事
	2 出資金		536,213	
		1 他会計出資金	536,213	一般会計出資金
	3 貸付金返還金		1	
		1 貸付金返還金	1	看護師等修学資金返還金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			1,688,213	
	1 建設改良費		447,140	
		1 建設改良費	42,500	電話交換設備更新工事
		2 設備費	404,640	
	2 貸付金		94,280	
		1 長期貸付金	94,280	看護師等修学資金等
	3 企業債償還金		1,146,793	
		1 企業債償還金	1,146,793	

令和7年度島田市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 2,915,689
	減価償却費	1,737,209
	有形固定資産除却費	9,000
	長期前払消費税償却	174,955
	長期貸付金の費用化	33,980
	退職給付引当金の増減額（△は減少）	203,442
	賞与引当金の増減額（△は減少）	18,904
	法定福利費引当金の増減額（△は減少）	2,274
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 781
	長期前受金戻入額	△ 41,233
	受取利息	△ 1
	支払利息	118,946
	未収金の増減額（△は増加）	△ 66,671
	未払金の増減額（△は減少）	161,867
	たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 81,990
	小計	△ 645,788
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△ 118,946
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 764,733
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 481,600
	一般会計からの繰入金による収入	57,836
	長期貸付金返還金による収入	1
	長期貸付金による支出	△ 94,280
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 518,043
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	333,400
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,146,793
	企業債の償還に係る一般会計からの繰入金による収入	478,377
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 335,016
	資金増加額（又は減少額）	△ 1,617,792
	資金期首残高	1,668,656
	資金期末残高	50,864

給与費明細書

1 総括

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	1	(81) 855	281,156	3,683,108	3,507,417	7,471,681	1,298,269	8,769,950
前年度	1	(77) 874	256,887	3,577,896	3,326,120	7,160,903	1,265,378	8,426,281
比 較	0	(4) △ 19	24,269	105,212	181,297	310,778	32,891	343,669

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特 殊 勤務手当 (千円)
	本年度	34,832	58,200	122,002	66,705	83,710	780,369
	前年度	35,538	57,210	57,352	68,528	84,866	773,711
	比 較	△ 706	990	64,650	△ 1,823	△ 1,156	6,658
	区 分	時 間 外 勤務手当 (千円)	夜 間 勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	379,462	52,390	90,192	836,825	689,853	312,877
	前年度	371,353	52,618	88,009	784,923	643,197	308,815
	比 較	8,109	△ 228	2,183	51,902	46,656	4,062

※職員数は予算積算上の人数

※（ ）内は短時間勤務職員の人数（外書き）

※手当には、児童手当を含まない。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	1	(11) 736	277,098	3,198,967	3,284,756	6,760,821	1,235,737	7,996,558
前年度	1	(18) 752	253,282	3,179,779	3,152,635	6,585,696	1,220,553	7,806,249
比 較	0	(△ 7) △ 16	23,816	19,188	132,121	175,125	15,184	190,309

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特 殊 勤務手当 (千円)
	本年度	34,832	58,200	112,573	66,705	69,340	771,885
	前年度	35,538	57,210	57,352	68,528	71,694	765,881
	比 較	△ 706	990	55,221	△ 1,823	△ 2,354	6,004
	区 分	時 間 外 勤務手当 (千円)	夜 間 勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	373,020	52,390	90,192	736,718	606,024	312,877
	前年度	366,291	52,618	88,009	704,561	576,138	308,815
	比 較	6,729	△ 228	2,183	32,157	29,886	4,062

※職員数は予算積算上の人数

※（ ）内は短時間勤務職員の人数（外書き）

※手当には、児童手当を含まない。

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	(70) 119	4,058	484,141	222,661	710,860	62,532	773,392
前年度	0	(59) 122	3,605	398,117	173,485	575,207	44,825	620,032
比 較	0	(11) △ 3	453	86,024	49,176	135,653	17,707	153,360

手当の内訳	区 分	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特 殊 勤務手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	9,429	14,370	8,484	6,442	100,107	83,829
	前年度	0	13,172	7,830	5,062	80,362	67,059
	比 較	9,429	1,198	654	1,380	19,745	16,770

※職員数は予算積算上の人数

※（ ）内は短時間勤務職員の人数（外書き）

※手当には、児童手当を含まない。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	105,212	給与改定に伴う増減分	855	令和6年4月1日実施の給料切替によるもの	給与改定率の状況 改定率 3.066% 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分	47,759		
		その他の増減分	△ 48,614	職員の異動等に伴うもの及び会計年度任用職員の任用に伴うもの	
手 当	181,297	制度改正に伴う増減分	93,903	扶養手当 2,192 地域手当 63,374 住居手当 △ 4,825 期末手当 16,737 勤勉手当 16,425	扶養手当の改定 配偶者 6,500円 → 3,000円 子 10,000円 → 11,500円 実施時期 令和7年4月1日 地域手当の改定 支給率 0% → 2% 実施時期 令和7年4月1日 住居手当(持ち家手当)の改定 月額 4,300円 → 2,150円 実施時期 令和7年4月1日 期末手当の改定 支給月数 6月 1.225月 → 1.250月 12月 1.225月 → 1.250月 実施時期 令和7年4月1日 勤勉手当の改定 支給月数 6月 1.025月 → 1.050月 12月 1.025月 → 1.050月 実施時期 令和7年4月1日
		その他の増減分	87,394	管理職手当 △ 706 扶養手当 △ 1,202 地域手当 1,276 住居手当 3,002 通勤手当 △ 1,156 特殊勤務手当 6,658 時間外勤務手当 8,109 夜間勤務手当 △ 228 宿日直手当 2,183 期末手当 35,165 勤勉手当 30,231 退職給付費 4,062	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		医師・歯科医師 [医療職（１）]	医療技術職 [医療職（２）]	看護保健職 [医療職（３）]	事務技術職 [事務職]	技能労務職 [事務職]
令和 7 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額（円）	402,651	297,103	314,578	323,151	342,284
	平均給与月額（円）	1,124,180	370,594	394,063	373,256	370,789
	平均年齢（歳）	40歳2月	39歳7月	38歳2月	43歳8月	56歳6月
令和 6 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額（円）	414,407	306,403	313,849	327,684	339,051
	平均給与月額（円）	1,132,852	380,598	387,071	389,890	365,755
	平均年齢（歳）	40歳8月	39歳8月	37歳8月	45歳1月	55歳9月

(2) 初任給

イ 医療職（１）医師・歯科医師

区 分	大学卒（円）
市の制度	206,100
国の制度	291,400

ロ 医療職（２）医療技術員

区 分		薬剤師 （円）	診療放射線技師 （円）	臨床検査技師 （円）	理学療法士 （円）	栄養士 （円）
市の制度	短（２）大卒					235,500
	短（３）大卒		241,800	241,800	241,800	
	大学卒	254,800	246,800	246,800	246,800	246,800
国の制度	短（２）大卒					208,300
	短（３）大卒		220,500	220,500	220,500	
	大学卒	244,400	227,400	227,400	227,400	227,400

ハ 医療職（３）看護師・助産師

区 分		看護師 （円）	助産師 （円）
市の制度	看護師養成所卒	245,600	
	短（２）大卒	264,900	
	短（３）大卒	264,900	269,200
	大学卒	269,200	269,200
国の制度	看護師養成所卒	207,700	
	短（２）大卒	240,600	
	短（３）大卒	249,400	255,400
	大学卒	255,400	255,400

ニ 事務職 一般行政職・技能労務職

区 分		一般行政職 （円）	技能労務職 （円）
市の制度	高校卒	194,500	194,500
	短大卒	213,600	
	大学卒	225,600	
国の制度	高校卒	188,000	
	大学卒	総合 230,000 一般 220,000	

(3) 級別職員数

令和7年1月1日現在

級	医師・歯科医師 〔医療職(1)〕		医療技術職 〔医療職(2)〕		看護保健職 〔医療職(3)〕		事務技術職 〔事務職〕		技能労務職 〔事務職〕	
	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
1級	52	48.6					2	4.4		
2級	28	26.2	23	16.8	99	23.9	5	11.1		
3級	23	21.5	37	27.0	(5) 140	(100.0) 33.7	(1) 13	(100.0) 28.9	(4)	(100.0)
4級	3	2.8	(4) 51	(100.0) 37.2	154	37.1	8	17.8	20	100.0
5級	1	0.9	17	12.4	21	5.1	8	17.8		
6級			7	5.1	1	0.2	4	8.9		
7級			2	1.5			4	8.9		
8級							1	2.2		
計	107	100.0	(4) 137	100.0 100.0	(5) 415	100.0 100.0	(1) 45	(100.0) 100.0	(4) 20	(100.0) 100.0

※()内は短時間勤務職員の人数(外書き)

令和6年1月1日現在

級	医師・歯科医師 〔医療職(1)〕		医療技術職 〔医療職(2)〕		看護保健職 〔医療職(3)〕		事務技術職 〔事務職〕		技能労務職 〔事務職〕	
	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
1級	47	43.9					1	2.2		
2級	32	29.9	25	18.4	108	24.2	4	8.9		
3級	24	22.5	36	26.5	(10) 160	(90.9) 35.9	(2) 12	(100.0) 26.7	(5)	(100.0)
4級	3	2.8	50	36.7	153	34.3	10	22.2	20	100.0
5級	1	0.9	16	11.8	(1) 23	(9.1) 5.2	9	20.0		
6級			7	5.1	2	0.4	4	8.9		
7級			2	1.5			4	8.9		
8級							1	2.2		
計	107	100.0	136	100.0	(11) 446	(100.0) 100.0	(2) 45	(100.0) 100.0	(5) 20	(100.0) 100.0

※()内は短時間勤務職員の人数(外書き)

(級別の基準となる職務)

区 分	医師・歯科医師 〔医療職(1)〕 (5級制)	医療技術職 〔医療職(2)〕 (7級制)	看護保健職 〔医療職(3)〕 (6級制)	事務技術職 〔事務職〕 (8級制)
1級	副医長 医員	マッサージ師	(准)看護師	事務員 技術員 医療員
2級	医長	薬剤師 診療放射線技師 臨床検査技師 理学療法士 視能訓練士 歯科衛生士 栄養士 臨床工学技士 作業療法士 言語聴覚士 マッサージ師	助産師 看護師 専任教員	書記 技手
3級	部長			主事 技師 副主任
4級	副院長 部長	主任 副主任	主任 副主任 主幹 技官	主査 主任
5級	院長 顧問	補佐 係長 主幹 技官	副部長 看護師長 教務課長 教務主任 係長	係長 調整監 主幹
6級		局長 室長 技師長	部長 副校長	課長補佐 室長補佐
7級		部長		課長 室長 参事
8級				部長

(4) 昇給

区 分		合 計	医師・歯科医師 [医療職(1)]	医療技術職 [医療職(2)]	看護保健職 [医療職(3)]	事務技術職 [事務職]	技能労務職 [事務職]
本年度	職 員 数 (A) (人)	736	108	137	425	46	20
	昇給に係る職員数(B) (人)	736	108	137	425	46	20
	号 給 数 内 訳	2号給(人)	63	13	21	8	6
		4号給(人)	492	69	298	27	9
		6号給(人)	146	21	85	9	4
		8号給(人)	35	5	21	2	1
	比 率 (B) / (A) (%)	100	100	100	100	100	100
前年度	職 員 数 (A) (人)	752	108	136	441	47	20
	昇給に係る職員数(B) (人)	752	108	136	441	47	20
	号 給 数 内 訳	2号給(人)	61	14	20	8	6
		4号給(人)	506	68	311	28	9
		6号給(人)	149	21	88	9	4
		8号給(人)	36	5	22	2	1
	比 率 (B) / (A) (%)	100	100	100	100	100	100

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医師・歯科医師 [医療職(1)]	医療技術職 [医療職(2)]	看護保健職 [医療職(3)]	事務技術職 [事務職]	技能労務職 [事務職]
給料総額に対する比率(%)	24.1	106.8	1.2	8.1	0.4	6.9
支給対象職員の比率(%) (令和7年1月1日現在)	99.7	100.0	100.0	100.0	95.7	100.0
支給対象職員1人当たりの 平均支給月額(円)	86,225	466,306	4,013	28,202	1,474	24,542
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当、業務手当、解剖手当、夜間看護手当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
	2.300	2.300	4.600	有	
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500	有	
一般会計の制度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
	2.300	2.300	4.600	有	

※()内は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月 分)	25年勤続 の 者 (月 分)	35年勤続 の 者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	
一般会計の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

(8) 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域 (医 師)	全 地 域 (医 師 以 外)
支 給 率 (%)	10.0	2.0
支給対象職員数(人)	108	827
国の指定基準に基づく 支 給 率 (%)	15.0	2.0

(9) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一 般 会 計 と 同 じ	
住 居 手 当	〃	
通 勤 手 当	〃	

令和6年度島田市病院事業会計予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	医 業 収 益			
	(1) 外 来 収 益	4,951,125		
	(2) 入 院 収 益	8,292,800		
	(3) そ の 他 医 業 収 益	292,391	13,536,316	
2	医 業 費 用			
	(1) 給 与 費	8,321,447		
	(2) 材 料 費	4,335,497		
	(3) 経 費	1,922,585		
	(4) 減 価 償 却 費	1,626,379		
	(5) 資 産 減 耗 費	9,910		
	(6) 研 究 研 修 費	85,894	16,301,712	
	医 業 損 失			2,765,396
3	医 業 外 収 益			
	(1) 受 取 利 息 配 当 金	1		
	(2) 国 庫 補 助 金	13,221		
	(3) 県 補 助 金	9,019		
	(4) 他 会 計 補 助 金	323,909		
	(5) 負 担 金 交 付 金	398,610		
	(6) そ の 他 医 業 外 収 益	110,634		
	(7) 長 期 前 受 金 戻 入	40,740	896,134	
4	看 護 専 門 学 校 収 益			
	(1) 授 業 料 及 び 入 学 検 定 料	16,656		
	(2) 負 担 金 交 付 金	136,873		
	(3) そ の 他 看 護 専 門 学 校 収 益	278	153,807	
5	医 業 外 費 用			
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	124,946		
	(2) 雑 損 失	853,361	978,307	
6	看 護 専 門 学 校 費 用			
	(1) 給 与 費	133,678		
	(2) 経 費	18,744	152,422	△ 80,788
	経 常 損 失			2,846,184
	当 年 度 純 損 失			2,846,184
	前 年 度 繰 越 欠 損 金			14,318,179
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金			17,164,363

令和7年度島田市病院事業会計予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	医	業	収	益			
	(1)	外	来	収	益	5,109,104	
	(2)	入	院	収	益	8,736,640	
	(3)	そ	の	他	医	業	収
					益	307,659	14,153,403
2	医	業	費	用			
	(1)	給	与	費		8,683,149	
	(2)	材	料	費		4,558,904	
	(3)	経		費		1,953,446	
	(4)	減	価	却	費	1,737,209	
	(5)	資	産	減	耗	費	8,910
	(6)	研	究	研	修	費	86,416
							17,028,034
					医	業	損
					失		2,874,631
3	医	業	外	収	益		
	(1)	受	取	利	息	配	当
					金	1	
	(2)	国	庫	補	助	金	14,526
	(3)	県	補	助	金	21,166	
	(4)	他	会	計	補	助	金
					315,654		
	(5)	負	担	金	交	付	金
					440,911		
	(6)	そ	の	他	医	業	外
					収	益	119,045
	(7)	長	期	前	受	金	戻
					入	41,233	952,536
4	看	護	専	門	学	校	収
	(1)	授	業	料	及	び	入
					学	検	定
					料	16,320	
	(2)	負	担	金	交	付	金
					135,588		
	(3)	そ	の	他	看	護	専
					門	学	校
					収	益	235
							152,143
5	医	業	外	費	用		
	(1)	支	払	利	息	及	び
					企	業	債
					取	扱	諸
					費	118,946	
	(2)	雑	損	失		876,100	995,046
6	看	護	専	門	学	校	費
	(1)	給	与	費		131,126	
	(2)	経		費		19,565	150,691
		経	常	損	失		△ 41,058
							2,915,689
		当	年	度	純	損	失
							2,915,689
		前	年	度	繰	越	欠
					損	金	17,164,363
		当	年	度	未	処	理
					欠	損	金
							20,080,052

令和6年度島田市病院事業会計予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		3,098,670	
ロ 建 物	18,485,808		
減価償却累計額	<u>△ 4,356,299</u>	14,129,509	
ハ 構 築 物	992,415		
減価償却累計額	<u>△ 236,703</u>	755,712	
ニ 器 械 及 び 備 品	10,048,635		
減価償却累計額	<u>△ 6,362,435</u>	3,686,200	
ホ 車 両	19,471		
減価償却累計額	<u>△ 12,924</u>	6,547	
ヘ リ ー ス 資 産	15,700		
減価償却累計額	<u>△ 8,781</u>	6,919	
ト その他有形固定資産	2,134		
減価償却累計額	<u>△ 2,027</u>	107	
有形固定資産合計			21,683,664

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		<u>4,436</u>	
無形固定資産合計			4,436

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 長 期 貸 付 金		384,369	
ロ 長期前払消費税		1,247,323	
ハ そ の 他 投 資		<u>550</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,632,242</u>

固 定 資 産 合 計

23,320,342

2 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金

1,668,656

(2) 未 収 金

2,053,954

貸 倒 引 当 金

△ 15,697 2,038,257

(3) 貯 蔵 品

408,863

(4) 前 払 費 用

1,105

(5) そ の 他 流 動 資 産

2,592

流 動 資 産 合 計

4,119,473

資 産 合 計

27,439,815

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債 イ 建設改良費等の財 源に充てるための 企業債	<u>14,642,794</u>	14,642,794
企業債合計		
(2) 引当金 イ 退職給付引当金	<u>2,112,353</u>	2,112,353
引当金合計		
(3) リース債務	<u>5,294</u>	

固定負債合計

16,760,441

4 流動負債

(1) 企業債 イ 建設改良費等の財 源に充てるための 企業債	<u>1,146,793</u>	1,146,793
企業債合計		
(2) 未払金		1,567,570
(3) 引当金 イ 賞与引当金	430,617	
ロ 法定福利費引当金	<u>75,686</u>	
引当金合計		506,303
(4) 預り金		5,257
(5) リース債務	<u>1,313</u>	
流動負債合計		3,227,236

5 繰延収益

(1) 長期前受金	578,660	
収益化累計額	<u>△ 346,516</u>	
繰延収益合計		<u>232,144</u>
負債合計		<u>20,219,821</u>

資本の部

6 資本金

24,345,973

7 剰余金

(1) 資本剰余金 イ 受贈財産評価額	<u>37,614</u>	37,614
資本剰余金合計		
(2) 利益剰余金 イ 減債積立金	500	
ロ 建設改良積立金	270	
ハ 当年度未処理欠損金	<u>17,164,363</u>	
利益剰余金合計	<u>△ 17,163,593</u>	
剰余金合計		<u>△ 17,125,979</u>
資本合計		<u>7,219,994</u>
負債資本合計		<u>27,439,815</u>

令和7年度島田市病院事業会計予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		3,098,670	
ロ 建 物	18,524,444		
減価償却累計額	<u>△ 5,082,696</u>	13,441,748	
ハ 構 築 物	992,415		
減価償却累計額	<u>△ 288,875</u>	703,540	
ニ 器 械 及 び 備 品	10,408,489		
減価償却累計額	<u>△ 7,318,254</u>	3,090,235	
ホ 車 両	19,471		
減価償却累計額	<u>△ 14,291</u>	5,180	
ヘ リ ー ス 資 産	15,700		
減価償却累計額	<u>△ 10,234</u>	5,466	
ト その他有形固定資産	2,134		
減価償却累計額	<u>△ 2,027</u>	107	
有形固定資産合計			20,344,946

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		<u>4,436</u>	
無形固定資産合計			4,436

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 長 期 貸 付 金		444,668	
ロ 長期前払消費税		1,111,906	
ハ そ の 他 投 資		<u>550</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,557,124</u>

固 定 資 産 合 計 21,906,506

2 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金		50,864	
(2) 未 収 金	2,120,625		
貸倒引当金	<u>△ 14,916</u>	2,105,709	
(3) 貯 蔵 品		490,853	
(4) 前 払 費 用		1,105	
(5) その他流動資産		<u>2,592</u>	
流動資産合計			<u>2,651,123</u>
資 産 合 計			<u><u>24,557,629</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債 イ 建設改良費等の財 源に充てるための 企業債	<u>13,843,338</u>	13,843,338
企業債合計		
(2) 引当金 イ 退職給付引当金	<u>2,315,795</u>	2,315,795
引当金合計		
(3) リース債務	<u>3,912</u>	

固定負債合計

16,163,045

4 流動負債

(1) 企業債 イ 建設改良費等の財 源に充てるための 企業債	<u>1,132,856</u>	1,132,856
企業債合計		
(2) 未払金		1,696,179
(3) 引当金 イ 賞与引当金	449,521	
ロ 法定福利費引当金	<u>77,960</u>	
引当金合計		527,481
(4) 預り金		5,257
(5) リース債務	<u>1,382</u>	
流動負債合計		3,363,155

5 繰延収益

(1) 長期前受金	578,660	
収益化累計額	<u>△ 387,749</u>	
繰延収益合計		<u>190,911</u>
負債合計		<u>19,717,111</u>

資本の部

6 資本金

24,882,186

7 剰余金

(1) 資本剰余金 イ 受贈財産評価額	<u>37,614</u>	37,614
資本剰余金合計		
(2) 利益剰余金 イ 減債積立金	500	
ロ 建設改良積立金	270	
ハ 当年度未処理欠損金	<u>20,080,052</u>	
利益剰余金合計		<u>△ 20,079,282</u>
剰余金合計		<u>△ 20,041,668</u>
資本合計		<u>4,840,518</u>
負債資本合計		<u>24,557,629</u>

注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成 26 年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数 建物 15～50 年
器具及び備品 4～8 年

(2) 長期前払消費税

20 年以内で均等償却

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職給付費の支給に備えるため、当年度末における退職給付費の要支給額（年度末に在籍する特別職を含む本会計採用職員が自己の都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職給付費の総額）を計上している。ただし、一般会計との協議により、他会計採用職員の退職給付費は、採用時の会計が支払うことになったため、他会計採用職員の退職給付引当金については、計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の経理処理

財務諸表（予定損益計算書、予定貸借対照表）については税抜経理によって行っている。なお、控除対象外消費税については、当事業年度の費用として処理する。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上する。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和 6 年度末において、貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、6,095,781 千円である。

令和 7 年度末において、貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、

5,784,105 千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、退職給付費として162,888千円を支給すると見込まれるため、退職給付引当金162,888千円を取り崩した。

令和7年度において、退職給付費として109,435千円を支給すると見込まれるため、退職給付引当金109,435千円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当として426,798千円を支給すると見込まれるため、賞与引当金426,798千円を取り崩した。

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として430,617千円を支給すると見込まれるため、賞与引当金430,617千円を取り崩した。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に係る法定福利費として71,027千円を支払うことが見込まれるため、法定福利費引当金71,027千円を取り崩した。

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に係る法定福利費として75,686千円を支払うことが見込まれるため、法定福利費引当金75,686千円を取り崩した。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、医業未収金の不納欠損による損失として4,013千円が見込まれるため、貸倒引当金4,013千円を取り崩した。

令和7年度において、医業未収金の不納欠損による損失として4,544千円が見込まれるため、貸倒引当金4,544千円を取り崩した。

Ⅲ リース契約により取得する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和 7 年度島田市病院事業会計予算内訳書

収 益 の 収 入

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 病院事業収益		15,297,264	14,616,020	681,244
1 医業収益		14,183,824	13,565,138	618,686
	1 外来収益	5,109,104	4,951,125	157,979
	2 入院収益	8,736,640	8,292,800	443,840
	3 その他医業収益	338,080	321,213	16,867
2 医業外収益		961,274	903,506	57,768
	1 受取利息配当金	1	1	0
	2 国庫補助金	14,526	13,221	1,305
	3 県補助金	21,166	9,019	12,147
	4 他会計補助金	315,654	323,909	△ 8,255

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 外来収益	5, 109, 104	外来診療収益 診療日数 242 日 1 日平均患者数 812 人 1 日 1 人当たり平均診療収益 26, 000 円	
1 入院収益	8, 736, 640	入院診療収益 診療日数 365 日 1 日平均患者数 374 人 1 日 1 人当たり平均診療収益 64, 000 円	
1 室料差額収益	127, 119	特別室使用料	127, 119
2 公衆衛生活動収益	31, 295	集団健康診断収益	31, 295
3 医療相談収益	137, 500	個人健康診断収益	137, 500
4 その他医業収益	42, 166	診断書料 28, 374 付添ベッド寝具等賃貸料 84 医療消耗品売却収益等 10, 346 居宅サービス介護給付 3, 362	
1 預金利息	1	定期預金利息	1
1 国庫補助金	14, 526	臨床研修費国庫補助金	14, 526
1 県補助金	21, 166	感染症指定医療機関運営事業費補助金 9, 296 新人看護職員研修事業費補助金 960 救急医療施設等運営費補助金 3, 891 看護の質向上促進研修事業費補助金 287 医師派遣等推進事業費補助金 6, 732	
1 一般会計補助金	315, 654	企業債利子補助金 39, 526 医師及び看護師等研究研修費補助金 25, 000	

款 項		目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
		5 負担金交付金	440,911	398,610	42,301
		6 その他医業外収益	127,783	118,006	9,777
		7 長期前受金戻入	41,233	40,740	493
	3 看護専門学校収益		152,166	147,376	4,790
		1 授業料及び入学検定料	16,320	16,656	△ 336
		2 負担金交付金	135,588	130,414	5,174
		3 その他看護専門学校収益	258	306	△ 48

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		共済組合負担金追加費用補助金	18,000
		基礎年金拠出金補助金	225,271
		院内保育所運営費補助金	7,857
1 一般会計負担金	405,923	救急医療一般会計負担金	146,026
		周産期医療一般会計負担金	8,250
		高度医療一般会計負担金	117,769
		小児医療一般会計負担金	63,000
		児童手当一般会計負担金	27,892
		感染症医療一般会計負担金	25,506
		結核医療一般会計負担金	8,696
		不採算地区中核病院一般会計負担金	5,412
		退職給付費一般会計負担金	3,372
2 交付金	34,988	第二次救急医療施設運営費交付金	9,927
		物価高騰対応重点支援地方交付金	25,061
1 賃貸料	26,558	医師住宅賃貸料	11,736
		看護師宿舍賃貸料	6,510
		施設賃貸料	8,312
2 その他医業外収益	101,225	保育料	9,499
		医師住宅共益費	1,878
		看護師宿舍共益費	1,032
		病院駐車場使用料	19,219
		その他雑収入	69,597
1 長期前受金戻入	41,233		41,233
1 授業料	15,840	学生数 120人	15,840
2 入学検定料	480	受験者数 80人	480
1 一般会計負担金	135,588	運営費負担金	135,588
1 その他看護専門学校 収益	258	学生コピー機使用料等	258

收 益 的 支 出

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 病院事業費用		18,204,095	17,429,058	775,037
1 医業費用		17,215,900	16,486,199	729,701
	1 給与費	8,683,149	8,321,447	361,702

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 給料	3,619,927	医師・歯科医師給 110人	591,170
		看護師・助産師給 475人	1,905,047
		医療技術員給 144人	552,725
		事務技術員給 96人	307,735
		労務員給 98人	263,250
2 手当等	3,196,839	医師・歯科医師手当	1,197,229
		管理職手当	5,654
		扶養手当	14,796
		地域手当	58,628
		住居手当	15,974
		通勤手当	8,628
		特殊勤務手当	609,928
		時間外勤務手当	225,829
		宿日直手当	74,044
		期末手当	90,632
		勤勉手当	79,396
		児童手当	13,720
		看護師・助産師手当	985,233
		管理職手当	16,373
		扶養手当	24,330
		地域手当	38,914
		住居手当	33,531
		通勤手当	44,013
		特殊勤務手当	144,756

款 項		目	本年度予算額	前年度予算額	比 較

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		時間外勤務手当	70,796
		夜間勤務手当	48,742
		宿日直手当	3,408
		期末手当	296,333
		勤勉手当	246,202
		児童手当	17,835
		医療技術員手当	299,704
		管理職手当	6,587
		扶養手当	12,978
		地域手当	11,446
		住居手当	12,726
		通勤手当	15,241
		特殊勤務手当	6,940
		時間外勤務手当	52,711
		宿日直手当	12,740
		期末手当	86,801
		勤勉手当	71,824
		児童手当	9,710
		事務技術員手当	152,494
		管理職手当	4,698
		扶養手当	4,692
		地域手当	6,344
		住居手当	3,474
		通勤手当	7,827
		特殊勤務手当	1,714
		時間外勤務手当	22,712
		期末手当	53,891
		勤勉手当	44,702

款 項		目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
		2 材料費	4,561,277	4,337,824	223,453

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		児童手当	2, 440
		労務員手当	121, 207
		扶養手当	672
		地域手当	5, 279
		住居手当	465
		通勤手当	6, 415
		特殊勤務手当	9, 588
		時間外勤務手当	6, 094
		夜間勤務手当	3, 648
		期末手当	48, 346
		勤勉手当	40, 340
		児童手当	360
		賞与引当金繰入額	440, 972
3 報酬	277, 098	非常勤嘱託医師報酬	275, 722
		委員報酬等	1, 376
4 法定福利費	1, 276, 408	共済組合負担金	1, 131, 735
		社会保険料等	68, 280
		法定福利費引当金繰入額	76, 393
5 退職給付費	312, 877	退職給付引当金繰入額	312, 877
1 薬品費	3, 037, 759	注射薬品費	1, 910, 713
		内外用薬品費	733, 825
		検査用薬品費	290, 761
		保存血費	96, 921
		その他薬品費	5, 539
2 診療材料費	1, 497, 420	放射線材料費	276, 915
		衛生材料費	14, 262
		診療消耗材料費	1, 204, 580
		診療印刷消耗品費	1, 663

款 項		目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
		3 経費	2, 130, 207	2, 096, 065	34, 142

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
3 給食材料費	5,989	給食消耗品費	5,887
		給食印刷消耗品費	102
4 医療消耗備品費	20,109		20,109
1 厚生福利費	9,786	職員健康診断負担金	9,786
2 報償費	6,521	弁護士謝礼等	6,521
3 旅費交通費	15,783	費用弁償	12,814
		普通旅費	693
		赴任旅費	2,276
4 職員被服費	23,110		23,110
5 消耗品費	49,805	文具費	18,040
		消耗器材費	27,080
		新聞雑誌費	995
		災害対策用消耗品費	3,690
6 消耗備品費	5,903		5,903
7 光熱水費	218,660	電気使用料	204,738
		ガス使用料	4,518
		水道等使用料	9,404
8 燃料費	30,648	ボイラー燃料費	29,700
		自動車燃料費等	948
9 食糧費	1,820		1,820
10 印刷製本費	6,054	印刷費	6,053
		製本費	1
11 修繕費	198,496	建物設備修繕費	23,488
		器械器具修繕費	174,008
		自動車修繕費	1,000
12 保険料	16,869	建物総合損害共済保険料	4,049
		自動車共済保険料	169
		自動車損害賠償責任保険料	118

款 項		目	本年度予算額	前年度予算額	比 較

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		病院賠償責任保険料	9,587
		院内保育所施設賠償責任保険料	17
		勤務医師賠償責任保険料	2,056
		看護職賠償責任保険料	552
		ボイラー保険料	165
		産科医療補償責任保険料	1
		院内ボランティア保険料等	155
13 賃借料	156,206	寝具等賃借料	22,541
		酸素濃縮器等賃借料	71,326
		支払家賃	40,014
		モップ等賃借料	55
		駐車場用土地賃借料	2,470
		カーテン賃借料	19,800
14 委託費	1,307,834	検査委託費	65,745
		洗濯委託費	11,864
		保健清掃委託費	33,766
		保安警備委託費	317
		事務委託費	205,205
		院内保育所運営委託費	66,578
		電算管理運用委託費	18,299
		器械等保守委託費	401,163
		給食業務委託費	254,805
		施設管理等委託費	247,577
		病院駐車場管理委託費	2,515
15 広告料	195		195
16 通信運搬費	21,625	電話等使用料	13,520
		郵便料	6,732
		運搬料	1,373

款 項		目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
		4 減価償却費	1,737,209	1,626,379	110,830
		5 資産減耗費	9,001	10,001	△ 1,000
		6 研究研修費	95,057	94,483	574

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
17 交際費	1,000	1,000
18 諸会費	5,430	病院協会、医師会等会費 4,560 労災保険指定医療機関協会会費 870
19 雑費	50,699	テレビ受信料 1,127 麻薬施用者免許申請等手数料 16,033 その他雑費 33,539
20 貸倒引当金繰入額	3,763	3,763
1 建物減価償却費	726,397	病院建物減価償却費 243,956 附属建物減価償却費 45,897 医師住宅建物減価償却費 17,623 保育所建物減価償却費 1,307 看護専門学校建物減価償却費 8,731 看護専門学校屋内運動場減価償却費 7,596 建物附帯設備減価償却費 401,287
2 構築物減価償却費	52,172	外周塀水路壁等減価償却費 50,530 看護専門学校外周塀水路壁等減価償却費 335 水槽及び浄化槽減価償却費 1,307
3 器械備品減価償却費	955,819	医療器械器具及び備品減価償却費 922,084 一般器械器具及び備品減価償却費 32,344 看護専門学校備品減価償却費 1,391
4 車両減価償却費	1,367	自動車減価償却費 1,367
5 その他有形固定資産 減価償却費	1,454	看護専門学校リース資産減価償却費 1,454
1 固定資産除却費	9,000	器械器具及び備品等除却損 8,000 撤去費 1,000
2 たな卸資産減耗費	1	1
1 謝金	4,261	講師謝礼等 4,261
2 図書費	34,002	研究研修図書費 9,182

款 項		目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	2 医業外費用		826,029	785,483	40,546
		1 支払利息及び企業 債取扱諸費	118,946	124,946	△ 6,000
		2 雑損失	683,083	638,537	44,546
		3 消費税及び地方消費税	24,000	22,000	2,000
	3 看護専門学校費用		152,166	147,376	4,790
		1 給与費	131,126	127,219	3,907

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		研究研修雑誌費	24, 820
3 旅費	33, 009	学会旅費	15, 262
		研修講習会旅費	17, 665
		費用弁償	82
4 研究雑費	23, 785	学会研修会参加負担金等	21, 425
		その他雑費	2, 360
1 企業債利子	98, 946		98, 946
2 一時借入金利息	20, 000		20, 000
1 雑支出	574, 717	貯蔵品分消費税及び地方消費税	398, 762
		解決金等	1, 000
		長期前払消費税償却（建物等）	77, 595
		長期前払消費税償却（器械器具及び備品）	97, 360
2 その他雑損失	108, 366	過年度損益修正損	74, 386
		修学資金返還免除費	33, 980
1 消費税及び地方消費税	24, 000	消費税及び地方消費税	24, 000
1 給料	63, 181	看護師給（専任教員）	12人 53, 890
		事務員給	2人 9, 291
2 手当等	42, 026	看護師手当（専任教員）	27, 070
		管理職手当	1, 520
		扶養手当	732
		地域手当	1, 123
		住居手当	483
		通勤手当	1, 586
		特殊勤務手当	5, 808
		時間外勤務手当	1, 000
		期末手当	7, 977

款 項		目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
		2 経費	21,040	20,157	883

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		勤勉手当	6,581
		児童手当	260
		事務員手当	4,772
		地域手当	268
		住居手当	52
		時間外勤務手当	320
		期末手当	2,245
		勤勉手当	1,887
		講師手当	1,635
		特殊勤務手当	1,635
		賞与引当金繰入額	8,549
3 報酬	4,058	会計年度任用職員報酬	4,058
4 法定福利費	21,861	共済組合負担金	19,270
		社会保険料等	1,024
		法定福利費引当金	1,567
1 厚生福利費	587	職員健康診断負担金等	587
2 報償費	3,893	非常勤講師謝礼等	3,893
3 旅費交通費	1,229	費用弁償	646
		普通旅費	192
		研修旅費	391
4 職員被服費	201		201
5 消耗品費	1,782	事務用消耗品費	514
		教材用消耗品費	1,268
6 消耗備品費	224	教材用消耗備品費	224
7 図書費	685	教材用図書費等	302
		専門雑誌費	383
8 光熱水費	2,146	電気使用料	1,931
		ガス使用料	128

款 項		目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	4 予備費		10,000	10,000	0
		1 予備費	10,000	10,000	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		水道使用料	87
9 燃料費	82	自動車燃料費	82
10 食糧費	47		47
11 印刷製本費	435		435
12 修繕費	1,948	建物設備修繕費	1,603
		器械器具修繕費	345
13 保険料	147	建物総合損害共済保険料	75
		看護学校施設賠償責任保険料	8
		自動車共済等保険料	64
14 賃借料	802	複写機等賃借料	31
		自動車賃借料	83
		モップ賃借料	110
		電柱共架賃借料	3
		パソコン等賃借料	575
15 委託費	5,404	洗濯委託費	162
		保健清掃委託費	1,394
		保安警備委託費	132
		器械等保守委託費	2,913
		臨地実習委託費	803
16 通信運搬費	685	電話等使用料	251
		郵便料	218
		運搬料	216
17 諸会費	336	自治体立看護学校協議会会費等	336
18 雑費	407	テレビ受信料等	407
1 予備費	10,000		

資 本 的 收 入

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 資本的收入		869,614	1,040,374	△ 170,760
1 企業債		333,400	619,900	△ 286,500
	1 企業債	333,400	619,900	△ 286,500
2 出資金		536,213	416,318	119,895
	1 他会計出資金	536,213	416,318	119,895
3 貸付金返還金		1	1	0
	1 貸付金返還金	1	1	0
○ 県補助金		0	4,155	△ 4,155
	○ 県補助金	0	4,155	△ 4,155

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 企業債	333,400	医療器械器具購入事業	290,900
		電話交換設備更新工事	42,500
1 一般会計出資金	536,213	一般会計出資金	536,213
1 貸付金返還金	1	看護師等修学資金返還金	1
		廃項	
		廃目	

資 本 の 支 出

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 資本の支出		1,688,213	1,720,163	△ 31,950
1 建設改良費		447,140	770,124	△ 322,984
	1 建設改良費	42,500	13,984	28,516
	2 設備費	404,640	467,083	△ 62,443
	○ 病院情報システム 整備事業費	0	225,130	△ 225,130
	○ 病院駐車場整備 事業費	0	63,927	△ 63,927
2 貸付金		94,280	85,640	8,640
	1 長期貸付金	94,280	85,640	8,640
3 企業債償還金		1,146,793	864,399	282,394
	1 企業債償還金	1,146,793	864,399	282,394

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 工事費	42,500	電話交換設備更新工事 42,500
1 器械器具購入費	404,640	医療器械器具及び備品 393,718 一般器械器具及び備品 8,990 看護専門学校器械器具及び備品 1,932
		廃目
		廃目
1 医療技術員養成費	94,280	看護師等修学資金 64,800 医学生修学資金 28,080 助産師資格取得修学資金 1,400
1 企業債元金償還金	1,146,793	企業債元金償還金 1,146,793

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支払義務発生額
又は支払義務発生額の見込及び当該年度以降の支払義務発生予定額等に関する調書

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	病院事業収 益	企業債	損益勘定留保資金	一般会計負 担 金
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
医師住宅等賃借料 (令和4年度分)	105,820	5～6	18,818	7～14	78,403	78,403			
新病院カーテン賃借料 (令和2年度分)	86,860	3～6	69,488	7	17,372	17,372			
施設管理等業務委託 (令和6年度分)	670,143			7～9	670,143	670,143			
院内保育所運営委託 (令和5年度分)	270,000	6	66,578	7～8	133,156	133,156			
院内保育所機械警備委託 (令和2年度分)	1,620	3～6	1,268	7	317	317			
インシデントレポートシステム保守委託 (令和6年度分)	1,980			7～11	1,980	1,980			
医療事務委託 (令和6年度分)	860,112			7～10	846,989	846,989			
給食業務委託 (令和4年度分)	369,600	5～6	242,880	7	121,440	121,440			
(令和7年度分)	396,960			8～10	396,960	396,960			
手術支援ロボット保守委託 (令和6年度分)	63,140			7～10	63,140	63,140			
放射線医療器械保守委託 (令和3年度分)	852,682	4～6	500,493	7～8	333,952	333,952			
(令和4年度分)	79,200	5～6	31,680	7～9	47,520	47,520			
人工透析医療器械保守委託 (令和4年度分)	13,398	5～6	3,828	7～11	9,570	9,570			
看護専門学校機械警備委託 (令和2年度分)	660	3～6	528	7	132				132
看護専門学校職員用パソコン賃借料 (令和6年度分)	7,424			7～11	2,728				2,728
看護専門学校LED照明設置サービス委託 (令和4年度分)	6,741	5～6	1,383	7～14	5,357				5,357
合 計	3,786,340		936,944		2,729,159	2,720,942			8,217

公共下水道事業会計 予算に関する説明書

令和 7 年度島田市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 収 益			千円 719,194	
	1 営業収益		186,933	
		1 下水道使用料	170,190	公共下水道使用料
		2 雨水処理負担金	16,623	雨水処理に要する経費に対する 一般会計負担金
		3 その他営業収益	120	指定工事店手数料
	2 営業外収益		532,261	
		1 他会計負担金	395,562	一般会計負担金
		2 他会計補助金	6,414	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	129,307	長期前受金戻入益
		4 雑収益	977	土地使用料等
		5 消費税及び地方 消費税還付金	1	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 費 用			千円 755,982	
	1 営業費用		680,242	
		1 管渠費	19,949	汚水管渠の維持管理費
		2 処理場費	218,333	浄化センターの維持管理費
		3 普及指導費	12,828	下水道普及促進に要する費用
		4 業務費	6,963	下水道使用料の徴収に要する費用
		5 総係費	61,430	事業運営全般に要する費用
		6 減価償却費	360,739	固定資産の減価償却費
	2 営業外費用		36,070	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	36,069	企業債利子等
		2 消費税及び 地方消費税	1	
	3 特別損失		37,670	
		1 その他特別損失	37,670	固定資産譲渡損
	4 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			千円 492, 220	
	1 企業債		252, 000	
		1 企業債	252, 000	下水道事業債
	2 出資金		58, 855	
		1 他会計出資金	58, 855	一般会計出資金
	3 補助金		157, 500	
		1 国庫補助金	157, 500	社会資本整備総合交付金
	4 工事負担金		23, 865	
		1 工事負担金	23, 865	受益者負担金等

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 724,534	
	1 建設改良費		504,935	
		1 管渠建設費	400,000	污水管渠整備工事請負費等
		2 処理場建設費	82,000	浄化センター耐震診断委託料
		3 事務費	22,935	建設改良に係る事務的経費
	2 企業債償還金		219,599	
		1 企業債償還金	219,599	元金償還金

令和7年度島田市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 27,923
減価償却費	360,739
固定資産譲渡損	37,670
長期前受金戻入額	△ 129,307
支払利息	36,069
未収金の増減額（△は増加）	△ 5,565
未払金の増減額（△は減少）	3,402
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 12
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	874
小計	275,947
利息の支払額	△ 36,069
業務活動によるキャッシュ・フロー	239,878

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 459,032
国庫補助金等による収入	143,182
工事負担金による収入	21,695
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 294,155

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	252,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 219,599
他会計からの出資による収入	58,855
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,256
資金増加額（又は減少額）	36,979
資金期首残高	223,909
資金期末残高	260,888

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	12	0	46,136	30,412	76,548	13,864	90,412	
前 年 度	12	0	47,010	29,312	76,322	14,486	90,808	
比 較	0	0	△ 874	1,100	226	△ 622	△ 396	

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	1,266	1,038	972	915	1,051	2,000	5
	前年度	957	714	0	967	1,005	2,550	5
	比 較	309	324	972	△ 52	46	△ 550	0
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)				
	本年度	10,155	8,315	4,695				
	前年度	10,140	8,363	4,611				
	比 較	15	△ 48	84				

※職員数は予算積算上の人数

※手当には、児童手当を含まない。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 874	給与改定に伴う増減分	574	令和6年4月1日実施の給料切替によるもの	給与改定率の状況 改定率 3.222% 実施時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分	368		
		その他の増減分	△ 1,816	職員の異動等に伴うもの	
手 当	1,100	制度改正に伴う増減分	1,208	扶養手当 △36 地域手当 972 住居手当 △ 129 期末手当 203 勤勉手当 198	扶養手当の改定 配偶者 6,500円 → 3,000円 子 10,000円 → 11,500円 実施時期 令和7年4月1日 地域手当の改定 支給率 0% → 2% 実施時期 令和7年4月1日 住居手当（持ち家手当）の改定 月額 4,300円 → 2,150円 実施時期 令和7年4月1日 期末手当の改定 支給月数 6月 1.225月 → 1.250月 12月 1.225月 → 1.250月 実施時期 令和7年4月1日 勤勉手当の改定 支給月数 6月 1.025月 → 1.050月 12月 1.025月 → 1.050月 実施時期 令和7年4月1日
		その他の増減分	△ 108	管理職手当 309 扶養手当 360 住居手当 77 通勤手当 46 時間外勤務手当 △ 550 期末手当 △ 188 勤勉手当 △ 246 退職給付費 84	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		一 般 職	備 考
令和 7 年 1 月 1 日現在	平均給料月額(円)	310,005	
	平均給与月額(円)	350,641	
	平均年齢(歳)	46.8	
令和 6 年 1 月 1 日現在	平均給料月額(円)	316,918	
	平均給与月額(円)	337,178	
	平均年齢(歳)	41.5	

(2) 初任給

区 分	一 般 職 (円)	一般会計の制度	備 考
		一般行政職(円)	
高 校 卒	194,500	194,500	
短 大 卒	213,600	213,600	
大 学 卒	225,600	225,600	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職			備 考
	級	職員数 (人)	構 成 比 (%)	
令和7年1月1日現在	1 級			
	2 級	1	8.3	
	3 級	5	41.7	
	4 級	1	8.3	
	5 級	2	16.7	
	6 級	2	16.7	
	7 級	1	8.3	
	8 級			
	計	12	100.0	
令和6年1月1日現在	1 級			
	2 級	2	16.7	
	3 級	3	25.0	
	4 級	2	16.7	
	5 級	3	25.0	
	6 級	1	8.3	
	7 級	1	8.3	
	8 級			
	計	12	100.0	

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一 般 職	事 務 員 技 術 員	書 記 技 手	主 事 技 師	主 査 主任技師
	5 級	6 級	7 級	8 級
	係 長	課長補佐	課 長	部 長

(4) 昇給

区 分			一 般 職
本 年 度	職員数(A) (人)		12
	昇給に係る職員数(B) (人)		12
	号 給 数 訳 内	2 号 給 (人)	4
		4 号 給 (人)	6
		6 号 給 (人)	2
		8 号 給 (人)	
	比率 (B)／(A) (%)		100
前 年 度	職員数(A) (人)		12
	昇給に係る職員数(B) (人)		12
	号 給 数 訳 内	2 号 給 (人)	3
		4 号 給 (人)	7
		6 号 給 (人)	2
		8 号 給 (人)	
	比率 (B)／(A) (%)		100

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	制度上の段階、職務 の級等による加算措 置	備 考
	6 月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
一般会計 の 制 度	2.300	2.300	4.600	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置 (2%～45%加算)	
一般会計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置 (2%～45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	一般会計と同じ	
地 域 手 当	〃	
住 居 手 当	〃	
通 勤 手 当	〃	

令和6年度島田市公共下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	148,907	
(2) 雨水処理負担金	16,623	
(3) その他営業収益	<u>220</u>	165,750

2 営業費用

(1) 管渠費	15,784		
(2) 処理場費	213,866		
(3) 普及指導費	15,819		
(4) 業務費	5,108		
(5) 総係費	50,323		
(6) 減価償却費	<u>355,941</u>	<u>656,841</u>	
営業損失			491,091

3 営業外収益

(1) 他会計負担金	393,192	
(2) 他会計補助金	7,845	
(3) 長期前受金戻入	126,375	
(4) 雑収益	<u>975</u>	528,387

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>35,642</u>	<u>35,642</u>	<u>492,745</u>
経常利益			1,654

5 特別損失

(1) その他特別損失	<u>20,200</u>	<u>20,200</u>	<u>20,200</u>
当年度純損失			18,546
前年度繰越利益剰余金			<u>127,044</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>108,498</u>

令和7年度島田市公共下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	154,718	
(2) 雨水処理負担金	16,623	
(3) その他営業収益	<u>120</u>	171,461

2 営業費用

(1) 管渠費	19,000	
(2) 処理場費	198,922	
(3) 普及指導費	12,811	
(4) 業務費	6,330	
(5) 総係費	60,037	
(6) 減価償却費	<u>360,739</u>	<u>657,839</u>
営業損失		486,378

3 営業外収益

(1) 他会計負担金	395,562	
(2) 他会計補助金	6,414	
(3) 長期前受金戻入	129,307	
(4) 雑収益	<u>911</u>	532,194

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>36,069</u>	<u>36,069</u>	<u>496,125</u>
経常利益			9,747

5 特別損失

(1) その他特別損失	<u>37,670</u>	<u>37,670</u>	<u>37,670</u>
当年度純損失			27,923
前年度繰越利益剰余金			<u>108,498</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>80,575</u></u>

令和6年度島田市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土地		144,434	
ロ 建物	563,227		
減価償却累計額	△ 93,930	469,297	
ハ 構築物	10,940,735		
減価償却累計額	△ 1,407,026	9,533,709	
ニ 機械及び装置	607,169		
減価償却累計額	△ 151,896	455,273	
ホ 車両運搬具	676		
減価償却累計額	△ 642	34	
ヘ 工具器具備品	7,191		
減価償却累計額	△ 430	6,761	
ト 建設仮勘定		36,363	
有形固定資産合計		10,645,871	
固定資産合計			10,645,871

2 流 動 資 産

(1) 現金及び預金		223,909	
(2) 未収金	51,595		
貸倒引当金	△ 25	51,570	
流動資産合計			275,479
資産合計			10,921,350

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企業債	2,730,078	
(2) 長期預り金	1,000	
固定負債合計		2,731,078

4 流 動 負 債

(1) 企業債	255,847	
(2) 未払金	39,007	
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	6,170	
ロ 法定福利費引当金	1,208	
引当金合計	7,378	
流動負債合計		302,232

5 繰 延 収 益

(1) 長期前受金	4,533,414	
収益化累計額	△ 608,423	
繰延収益合計		3,924,991
負債合計		6,958,301

資 本 の 部

6 資 本 金

3,710,117

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	144,434	
資本剰余金合計	144,434	
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	108,498	
利益剰余金合計	108,498	
剰余金合計		252,932
資本合計		3,963,049
資本負債合計		10,921,350

令和7年度島田市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土地		144,434	
ロ 建物	563,227		
減価償却累計額	△ 113,223	450,004	
ハ 構築物	11,317,262		
減価償却累計額	△ 1,667,026	9,650,236	
ニ 機械及び装置	607,169		
減価償却累計額	△ 184,093	423,076	
ホ 車両運搬具	676		
減価償却累計額	△ 643	33	
ヘ 工具器具備品	6,216		
減価償却累計額	△ 1,039	5,177	
ト 建設仮勘定		7,455	
有形固定資産合計		10,680,415	
固定資産合計			10,680,415

2 流 動 資 産

(1) 現金及び預金		260,888	
(2) 未収金	57,160		
貸倒引当金	△ 147	57,013	
流動資産合計			317,901
資産合計			10,998,316

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企業債	2,798,727	
(2) 長期預り金	1,000	
固定負債合計		2,799,727

4 流 動 負 債

(1) 企業債	219,599	
(2) 未払金	42,409	
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	6,158	
ロ 法定福利費引当金	2,082	
引当金合計	8,240	
流動負債合計		270,248

5 繰 延 収 益

(1) 長期前受金	4,577,052	
収益化累計額	△ 642,692	
繰延収益合計		3,934,360
負債合計		7,004,335

資 本 の 部

6 資 本 金

3,768,972

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	144,434	
資本剰余金合計	144,434	
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	80,575	
利益剰余金合計	80,575	
剰余金合計		225,009
資本合計		3,993,981
資本負債合計		10,998,316

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 6年～50年

構築物 17年～50年

機械及び装置 10年～20年

車両運搬具 4年

工具器具備品 8年～15年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計との協議により、採用時の会計が払うこととなっている。そのため、退職給付引当金は、年度末に在籍する本会計採用職員の退職給付費要支給額〔対象者が自己の都合により退職するものと仮定した場合（年度末退職者にあつては退職手当相当額）に支給すべき退職手当の総額〕を計上する予定である。

しかし、現在のところ本会計採用職員がいないため、退職給付引当金は計上していない。なお、他会計採用職員の将来支給額として本年度に負担すべき額は、当該採用会計に支払い、負担している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担額に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の経理処理

財務諸表（予定損益計算書、予定貸借対照表）は、税抜経理によって作成している。

Ⅱ 予定貸借対照表等

1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和 6 年度末の予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものを含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、393,192 千円である。

令和 7 年度末の予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものを含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、395,562 千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

前年度分の期末手当及び勤勉手当を翌年度に支給すると見込まれるため、令和 6 年度に 6,170 千円、令和 7 年度に 6,158 千円の賞与引当金を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

前年度分の法定福利費を翌年度に支給すると見込まれるため、令和 6 年度に 1,208 千円、令和 7 年度に 2,082 千円の法定福利費引当金を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

債権の貸倒れによる損失が見込まれるが、令和 6 年度に 25 千円、令和 7 年度は過年度までの貸倒引当金により損失の補填が可能と見込まれたため、貸倒引当金を計上しなかった。

Ⅲ その他

1 固定資産譲渡損に伴う特別損失

令和 7 年度に実施を予定する公共下水道工事実施に伴い、支障となる既存水道管の切り回しによる水道管の整備が見込まれる。それに伴う当該水道管の水道課への無償譲渡により生じる特別損失として、固定資産譲渡損 37,670 千円を計上した。

令和 7 年度島田市公共下水道事業会計予算内訳書

収 益 的 収 入

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 下水道事業収益		719,194	723,271	△ 4,077
1 営業収益		186,933	194,883	△ 7,950
	1 下水道使用料	170,190	178,040	△ 7,850
	2 雨水処理負担金	16,623	16,623	0
	3 その他営業収益	120	220	△ 100
2 営業外収益		532,261	528,388	3,873
	1 他会計負担金	395,562	393,192	2,370
	2 他会計補助金	6,414	7,845	△ 1,431
	3 長期前受金戻入	129,307	126,375	2,932
	4 雑収益	977	975	2
	5 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 一般汚水収益	170, 190		
1 雨水処理負担金	16, 623	雨水企業債元金償還負担金	14, 229
		雨水企業債利息負担金	2, 394
1 手数料	120	指定工事店手数料	
1 一般会計負担金	395, 562	分流式下水道等に要する経費等	
1 一般会計補助金	6, 414	水洗便所等普及費	
1 長期前受金戻入	129, 307	受贈財産評価額長期前受金戻入	2, 337
		受益者負担金長期前受金戻入	13, 627
		区域外流入分担金長期前受金戻入	49
		工事負担金長期前受金戻入	675
		国庫補助金長期前受金戻入	112, 464
		県補助金長期前受金戻入	155
1 その他雑収益	977	土地使用料収入	248
		建物貸付収入	512
		駐車場使用料収入	216
		その他雑収益	1
1 消費税及び地方消費税還付金	1		

収 益 の 支 出

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 下水道事業費用		755,982	737,755	18,227
1 営業費用		680,242	679,528	714
	1 管渠費	19,949	16,520	3,429
	2 処理場費	218,333	234,842	△ 16,509

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 給料	4,953	一般職給 1人	
2 手当等	2,235	管理職手当	309
		扶養手当	396
		地域手当	114
		休日勤務手当	1
		期末手当	794
		勤勉手当	621
3 賞与引当金繰入額	708	期末手当	397
		勤勉手当	311
4 法定福利費	1,365	共済組合負担金	
5 動力費	188	マンホールポンプ電気使用料	
6 修繕費	1,300	マンホールポンプ等修繕費	
7 通信運搬費	66	マンホールポンプ用通信費	
8 委託料	8,888	污水管渠調査・洗浄業務委託料	
9 その他引当金繰入額	246	法定福利費引当金	
1 給料	2,760	一般職給 1人	
2 手当等	1,083	地域手当	56
		通勤手当	135
		時間外勤務手当	170
		休日勤務手当	1
		期末手当	392
		勤勉手当	329
3 賞与引当金繰入額	361	期末手当	196
		勤勉手当	165
4 法定福利費	624	共済組合負担金	
5 動力費	24,450	浄化センター電気使用料等	

款 項		目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
		3 普及指導費	12,828	15,831	△ 3,003
		4 業務費	6,963	5,619	1,344

節		説 明
区 分	金 額	
6 修繕費	23,907	浄化センター修繕費
7 手数料	6	電子マニフェストシステム利用料
8 委託料	165,019	施設管理委託料 122,551 浄化センター構内電話交換機保守委託料 462 自家用電気工作物保守点検業務委託料 1,569 水質検査等業務委託料 6,569 汚泥運搬処分業務委託料 33,868
9 その他引当金繰入額	119	法定福利費引当金
10 雑費	4	有料道路通行料
1 給料	7,323	一般職給 2人
2 手当等	2,331	地域手当 147 住居手当 52 通勤手当 140 時間外勤務手当 330 休日勤務手当 1 期末手当 916 勤勉手当 745
3 賞与引当金繰入額	831	期末手当 458 勤勉手当 373
4 法定福利費	1,592	共済組合負担金
5 備用品費	30	施設見学会等消耗品費
6 通信運搬費	17	通信費
7 その他引当金繰入額	266	法定福利費引当金
8 補助金	438	水洗便所等改造費借入利子補給金 38 公共下水道接続工事費補助金 400
1 備用品費	40	井戸水メーター等消耗品
2 手数料	16	メーター取付手数料
3 委託料	6,907	下水道使用料徴収事務委託料

節		説 明	
区 分	金 額		
1 給料	20,292	一般職給 5人	
2 手当等	8,760	管理職手当	957
		扶養手当	306
		地域手当	432
		住居手当	483
		通勤手当	323
		時間外勤務手当	550
		休日勤務手当	1
		期末手当	3,056
		勤勉手当	2,532
		児童手当	120
3 賞与引当金繰入額	2,794	期末手当	1,528
		勤勉手当	1,266
4 法定福利費	5,443	共済組合負担金	5,359
		公務災害補償基金負担金	84
5 旅費	27	普通旅費	
6 備用品費	782	消耗品費	
7 燃料費	57	自動車用燃料費	
8 修繕費	33	自動車修繕費	
9 通信運搬費	146	通信費	
10 手数料	1,014	車検代行等手数料	58
		会計システム利用等手数料	956
11 委託料	11,296	複合機保守委託料	13
		固定資産台帳登録支援業務委託料	327
		会計システム保守委託料	484
		会計システム改修委託料	2,046
		経営戦略策定業務委託料	8,426
12 賃借料	34	複合機賃借料	
13 負担金	631	電算業務負担金	504
		下水道協会等負担金	127

款 項		目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
		6 減価償却費	360,739	355,941	4,798
	2 営業外費用		36,070	36,027	43
		1 支払利息及び企業 債取扱諸費	36,069	36,026	43
		2 消費税及び地方消 費税	1	1	0
	3 特別損失		37,670	20,200	17,470
		1 その他特別損失	37,670	20,200	17,470
	4 予備費		2,000	2,000	0
		1 予備費	2,000	2,000	0

節		説 明	
区 分	金 額		
14 退職給付費	4,695	退職給付負担金	
15 厚生福利費	108	職員健康診断手数料	23
		人間ドック費用交付事務手数料	85
16 保険料	293	火災保険料	211
		下水道賠償責任保険料	38
		自賠責保険料	18
		自動車損害共済保険料	26
17 研修費	739	研修旅費	287
		研修会等負担金	452
18 報償費	3,089	受益者負担金一括納付報奨金	3,070
		区域外流入分担金一括納付報奨金	19
19 その他引当金繰入額	956	法定福利費引当金	
20 雑費	241		
1 有形固定資産減価償却費	360,739	建物	19,293
		構築物	307,889
		機械及び装置	32,197
		車両運搬具	1
		工具器具備品	1,359
1 企業債利息	35,685		
2 一時借入金利息	384		
1 消費税及び地方消費税	1		
1 固定資産譲渡損	37,670	固定資産移管	
1 予備費	2,000		

資 本 的 收 入

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 資本的收入		492, 220	439, 284	52, 936
1 企業債		252, 000	250, 000	2, 000
	1 企業債	252, 000	250, 000	2, 000
2 出資金		58, 855	42, 424	16, 431
	1 他会計出資金	58, 855	42, 424	16, 431
3 補助金		157, 500	120, 000	37, 500
	1 国庫補助金	157, 500	120, 000	37, 500
4 工事負担金		23, 865	26, 860	△ 2, 995
	1 工事負担金	23, 865	26, 860	△ 2, 995

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 企業債	252, 000	下水道事業債
1 出資金	58, 855	一般会計出資金
1 国庫補助金	157, 500	社会資本整備総合交付金
1 受益者負担金	14, 908	
2 区域外流入分担金	72	
3 工事負担金	8, 885	

資 本 的 支 出

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 資本的支出		724, 534	699, 591	24, 943
1 建設改良費		504, 935	443, 744	61, 191
	1 管渠建設費	400, 000	400, 000	0
	2 処理場建設費	82, 000	13, 200	68, 800
	3 事務費	22, 935	24, 328	△ 1, 393

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 材料費	1,475	公共ます蓋購入費	
2 委託料	1,796	台帳作成委託料	
3 補償費	38,120	ガス管等移設補償	
4 工事請負費	358,609	中溝町地内污水枝線整備工事等	
1 委託料	82,000	浄化センター耐震診断委託料	
1 給料	10,808	一般職給 3人	
2 手当等	5,270	扶養手当	336
		地域手当	223
		住居手当	380
		通勤手当	453
		時間外勤務手当	950
		休日勤務手当	1
		期末手当	1,612
		勤勉手当	1,315
3 賞与引当金繰入額	1,464	期末手当	806
		勤勉手当	658
4 法定福利費	2,758	共済組合負担金	
5 備用品費	667	消耗品費	
6 燃料費	76	自動車用燃料費	
7 印刷製本費	385		
8 通信運搬費	209	郵送料等	
9 手数料	22	下水道台帳システム点検等手数料	
10 委託料	517	総合設計積算システム下水道基本	423
		単価入力業務委託料	
		建設CADシステム保守委託料	94
11 負担金	264	総合設計積算システム保守負担金	

款 項		目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
		○ 固定資産購入費	0	6,216	△ 6,216
	2 企業債償還金		219,599	255,847	△ 36,248
		1 企業債償還金	219,599	255,847	△ 36,248

節		説 明
区 分	金 額	
12 その他引当金繰入額	495	法定福利費引当金
		廃目
1 建設改良企業債元金 償還金	219,599	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支払義務発生額
又は支払義務発生額の見込及び当該年度以降の支払義務発生予定額等に関する調書

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道事業収 益
浄化センター維持管理委託 (令和5年度分)	千円 400,000	年度 6	千円 130,295	年度 7～8	千円 248,105	千円 248,105
水洗便所等改造費 借入利子補給金 (令和6年度分)	49			7～10	49	49
(令和7年度分)	49			8～11	49	49
公営企業会計システム使用料 (令和7年度分)	3,500			8～12	3,500	3,500
合 計	403,598		130,295		251,703	251,703

